

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
政策 1-1 災害から生命を守る			
施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進			
○ 防災対策管理運営事業			
○ 地域防災推進事業			
○ 防災施設整備事業			
○ 臨海部・津波防災対策事業			
○ 帰宅困難者対策推進事業			
○ 公園防災機能向上事業			
○ 本庁舎等建替事業			
危機管理対策事業			
放射線安全推進事業			
高層集合住宅の震災対策推進事業			
○ 港湾施設改修（防災・減災）事業			
海岸保全施設維持整備事業			
○ 水防業務			
施策 1-1-2 地域の主体的な防災まちづくりの推進			
○ 防災都市づくり基本計画推進事業			
○ 防災市街地整備促進事業			
○ 防災まちづくり支援促進事業			
狭あい道路対策事業			
施策 1-1-3 まち全体の総合的な耐震化の推進			
○ 特定建築物耐震対策事業			
○ 木造建築物耐震対策事業			
○ 民間マンション耐震対策事業			
○ 宅地防災対策事業			
急傾斜地崩壊対策事業			
○ 耐震対策等橋りょう整備事業			
施策 1-1-4 消防力の総合的な強化			
消防署所の適正配置に係る事業			
○ 消防署所改築事業			
○ 消防指令体制整備事業			
○ 消防艇管理事業			
ヘリコプター整備事業			
○ 消防団関係事業			
○ 警防活動事業			
耐震性貯水槽建設事業			
○ 火災予防事業			
消防広報事業			
火災等の調査事務			
○ 査察活動事業			
○ 危険物施設等規制事業			
消防音楽隊等活動事業			

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
			消防車両等管理業務
			救急車両管理業務
			○ 庁舎等整備事業
			警防資器材等管理業務
			○ 救助活動事業
			活動計画・出場計画に関する業務
			特殊災害対策業務
			航空関係業務
			火災予防設備に関する業務
		施策 1-1-5 安全・安心な暮らしを守る河川整備	
		○ 河川計画事業	
		○ 五反田川放水路整備事業	
		○ 河川改修事業	
		○ 河川施設更新事業	
		雨水流出抑制施設指導業務	

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	15.6%	18.8%	25.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10101000	災害・危機事象に備える対策の推進				
担当	組織コード	所属名				
	176000	総務企画局危機管理室				
関係課	総務企画局本庁舎等整備推進室、建設緑政局緑政部みどりの保全整備課、環境局環境対策部環境管理課、まちづくり局総務部まちづくり調整課、港湾局港湾経営部整備計画課、建設緑政局道路河川整備部河川課					
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●避難所を知っている人の割合や家庭内備蓄を行っている人の割合など、市民の自助・共助(互助)にかかわる防災意識が低下傾向にあることから、こうした市民意識の高揚を図るための効果的な取組が求められています。 ●熊本地震等への支援活動から得られた課題等から、迅速な避難所開設に向けた初動対策、より円滑な避難所の運営体制や災害対策本部機能の強化等の取組の必要性が生じています。 					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●「国土強靱化地域計画」や「地域防災計画」等の各種防災計画に基づいたハード・ソフトの両面からの防災・減災対策の推進 ●地域防災力の更なる強化を目的とした、市民への効果的な啓発や実践的な防災訓練の充実など、災害時に実効性のある取組の推進 ●全職員一丸となった防災対策を推進するための、職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進 ●市民の防災意識を高め、「備えていない人が備えていく」ための環境づくりと、「防災から始まる、力強いまち」の実現に向けた危機管理体制の充実 					
直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析											
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等		
			2期策定時								
成果指標	1	避難所運営会議を開催している避難所の割合	66.9 (H26)	目標値① 実績値②	71.4 90.9	72.5 92.0	74.2 -	75.2 -	%		
		指標の説明	避難所運営会議開催か所数(162か所)÷避難所数(176か所)×100(%) ※R1年度実績	68.0 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	127.3% a	126.9% a	- -	- -	↑ 増減	
		避難所を知っている人の割合	39.5 (H27)	目標値① 実績値②	- -	47.8 51.8	- -	- -	51.8 -	%	
	2	指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の避難所の確認を行っている人の割合	39.1 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	- -	108.4% a	- -	- -	↑ 増減	
		家庭内備蓄を行っている人の割合	56.9 (H27)	目標値① 実績値②	- -	57.5 55.2	- -	- -	58.8 -	%	
	3	指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の家庭内備蓄(食料・飲料水)を行っている人の割合	52.0 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	- -	96.0% c	- -	- -	↑ 増減	
		数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	1	防災協力事業所の登録数	指標の説明	災害時に可能な範囲内で地域の防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧に貢献していただく企業・事業所の登録数	実績	189	283	-	-	-	社
		2	津波避難施設数	津波警報等発表時に市民が津波から身の安全を図るため一時的に避難する施設の数	実績	103	104	-	-	-	か所
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●防災に特化したタブロイド紙の市内全戸を対象とした配布等により、各家庭での防災意識及び知識が高まりました。 ●各区複数回の総合防災訓練や備蓄物資の適正な配備、備蓄倉庫の環境整備などを通じ、区役所や地域住民等と連携した取組を推進したことで、地域連携の充実につながりました。 ●臨海部防災対策計画の修正や業務継続計画の改定、改正災害救助法に基づく救助実施市の指定等を反映した地域防災計画修正に向けた取組の推進など計画等の整備を図ることで、民間企業や他都市、庁内が連携した防災体制が充実しました。 ●上記の危機管理施策を推進した結果として、避難所運営会議の開催率や避難所を知っている人の割合に良い影響を及ぼしたと考えます。 									
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●実施した訓練や防災啓発等の取組によって、市民の防災意識が高まり、避難所運営会議を開催している避難所の割合、避難所を知っている人の割合が増加しました。 ●家庭内備蓄を行っている人の割合は、前回調査時(平成29年度:50.2%)より増加しましたが、目標値には届きませんでした。増加の要因としては、昨今の大雨や台風による大規模な浸水被害が各地で発生していることなどが考えられますが、今回の調査結果では、備蓄を行っていない人は、20代及び30代で5割を超え、他の年代よりも比較的多くっており、今後は、世代別に効果的な啓発を実施していく必要があります。 ●なお、内閣府が平成29年11月に全国の日本国籍を有する18歳以上の者3,000人を対象に調査した「防災に関する世論調査」では、大地震が起こった場合に備えて食料や飲料水、日用品などを準備している人の割合が45.7%となっており、家庭内備蓄率の向上は、全国的にも課題となっています。 									

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	10101010 防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●国土強靱化地域計画推進会議を活用した「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の取組の進捗状況と今後の改定方針の確認 ●近年の自然災害による国の関係法令の改正等を踏まえた「地域防災計画(震災対策編・風水害対策編)」の修正 【R1】自然災害全体への対応を踏まえた「業務継続計画」の改定素案の作成 【R1】災害救助法の事務スキームの整理 【R1】令和元年東日本台風における災害対応の検証と、それを踏まえた地域防災計画(風水害対策編)の修正に向けた検討 	63,212	123,837	3	A	III
					1,086,258	1,431,758	3	A	II
					268,502	-	-	-	-
					63,212	-	-	-	-
2	10101020 地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施 ●避難所運営体制の強化(会議開催率: H30:90.9%、R1:92.0%、訓練: H30:140回、R1:156回) ●タブレット版の防災広報誌の全戸配布 ●九都県市合同防災訓練を実施したほか、各区で区総合防災訓練を実施(H30:計11回、R1:計11回) ●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(H30:5回、R1:4回)及び避難所運営委員研修(H30:29回、R1:31回)を実施 	285,558	262,129	3	A	II
					123,098	99,882	3	A	II
					124,586	-	-	-	-
					136,456	-	-	-	-
3	10101030 防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数: H30:6か所、R1:5か所) ●次期防災情報システムの整備に向けた取組 【H30】新たに4校分の倉庫の設置及び物資の適正な配備 【R1】新たに3校分の倉庫の設置及び既存の倉庫内の物資の整理、倉庫の補修など 	1,581,902	1,525,479	3	B	II
					552,824	488,904	3	B	II
					905,541	-	-	-	-
					900,087	-	-	-	-
4	10101040 臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●津波避難施設の拡充(H30:新規で1か所を指定し、合計で103か所、R1:新規で1か所を指定し、合計で104か所) ●実動訓練として、国、県及び事業所と連携した臨海部広域防災訓練や津波避難訓練等の実施 ●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施、避難シミュレーションの作成等) ●津波ハザードマップの配布 	5,876	3,399	3	B	II
					1,115	917	3	B	II
					2,488	-	-	-	-
					4,526	-	-	-	-
5	10101050 帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> ●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(H30:1,400人増、R1:1,000人増) 【H30】主要駅(川崎駅、溝口駅及び登戸駅)における実動訓練の実施 【R1】主要駅(川崎駅及び武蔵小杉駅)における実動訓練の実施 	6,885	5,791	3	B	II
					2,904	4,370	3	B	II
					2,626	-	-	-	-
					2,999	-	-	-	-
6	10101060 公園防災機能向上事業	その他	広域避難場所や幹線道路沿いなどの公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識などの防災関連施設を整備し、防災機能の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 【H30】ソーラー照明灯、案内板の整備など帰宅困難者対策の取組の推進(池上新町公園) 【R1】身近な公園の防災機能向上の取組の推進について、「身近な公園の防災機能向上計画」を策定 【R1】帰宅困難者対策の取組の推進について、橋公園における整備箇所の用地取得に掛かる手続に不測の時間を要したことから、令和2年度に整備予定 【R1】ソーラー照明灯、案内板の整備など帰宅困難者対策の取組の推進(平間公園) 	71,956	75,565	4	B	I
					37,200	24,413	4	B	I
					124,723	-	-	-	-
					71,956	-	-	-	-
7	10101070 本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中核拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 【H30】新本庁舎実施設計の実施及び環境影響評価手続の完了 【R1】新本庁舎新築工事の再入札に係る契約手続の実施 【R1】旧本庁舎地下解体工事の実施 	338,848	322,506	4	B	II
					331,557	174,597	4	B	II
					2,470,129	-	-	-	-
					14,838,004	-	-	-	-
8	10101110 港湾施設改修(防災・減災)事業	施設の管理・運営	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁の整備等を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●岸壁耐震(千鳥町7号・東扇島9号)改修に向けた国等との協議及び調整 ●岸壁関連工事の推進に向けた国等との協議及び調整 【H30】緊急物資輸送道路の液状化対策の推進 	73,522	149,461	3	B	I
					169,122	107,005	3	B	III
					400,697	-	-	-	-
					2,494,035	-	-	-	-
9	10101120 海岸保全施設維持整備事業	施設の管理・運営	津波や高潮災害などの大規模な自然災害から市民の生命と財産を守るため、海岸保全施設の維持・整備を適切に行います。	<ul style="list-style-type: none"> 【H30】津波・高潮対策のための陸開改良の工事について、入札の不調により次年度繰越 【R1】津波・高潮対策のための陸開改良の工事について、調整の結果、不測の日数を要したことから、次年度に繰り越して実施予定 【H30】海岸保全施設長寿命化計画を平成30年9月に策定 	107,794	11,847	4	B	II
					92,720	88,169	4	B	II
					89,169	-	-	-	-
					179,194	-	-	-	-
10	10101130 水防業務	その他	水防警報等の発令に伴い、河川/バトール等の水防活動を実施するとともに、洪水ハザードマップの改定や周知により、防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●風水害時において、防災関係機関へ水防警報等の情報伝達の実施(H30:13回、R1:12回) 【H30】国、県管理河川の重要水防区域(7箇所)で共同点検を実施 ●区民祭等における洪水ハザードマップの周知 【H30】区役所及び出張所における洪水ハザードマップの説明会の実施(10回) 	0	0	3	A	I
					0	0	3	A	I
					0	-	-	-	-
					0	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組のうち、海岸保全施設維持整備事業については、陸閘の改良工事について、民間企業との調整の結果、施工時期や施工方法等に関する調整に時間を要し、年度内における施工期間を確保することが困難になったため、令和2年度に繰り越すことになり、目標を達成できませんでした。また、公園防災機能向上事業については、帰宅困難者対策の取組の推進において、橋公園における整備箇所の用地取得に掛かる手続に、不測の時間を要したことから、令和2年度に施工とすることになり、目標を達成できませんでした。さらに、本庁舎等建替事業については、当初計画の新築工事着手には至りませんでした。その他の事務事業については、ほぼ掲げた目標どおりに進捗しています。 ●家庭内備蓄を行っている市民の割合は目標値には達しませんでした。前回の実績値(50.2%)より上昇しており、また、避難所運営会議を開催している避難所の割合や避難所を知っている人の割合についても上昇し目標を達成していることから、地域における連携や市民の防災意識の向上については一定の成果がありました。 ●一方で、令和元年東日本台風における災害対応の検証を進める中で、災害警戒・対応体制や避難所運営など、さまざまな分野で多くの課題が明らかとなっており、これらの課題解決に向けて、取組の改善・見直しを図っていく必要があります。

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●令和元年東日本台風における災害対応の検証結果を踏まえ、風水害対応のタイムラインの各局区への周知徹底や、動員体制等の基本的な確認事項・判断基準等の整理、風水害時の避難所運営等の見直し、自主防災組織等との風水害時における避難所開設・運営の課題共有・検討等に取り組むなど、風水害対策の充実強化を図っていきます。 ●また、地域の防災訓練を活性化させ、地域主体の防災力の強化が図られるよう、引き続き訓練の充実強化に努めていきます。 ●防災啓発については、引き続き、全ての市民を対象とした防災啓発の充実強化を図るとともに、特に家庭内備蓄については、前回調査時と同様に、若年層が比較的備蓄していない割合が高い傾向にあることから、引き続き、より効果的な啓発方法を検討しながら取組を進めていきます。 <p>(新型コロナウイルス感染症を踏まえ、今後は、地域の防災訓練や、市民向けの啓発について、感染リスクに十分に配慮した実施手法・時期を検討していきます。また、災害時の避難に伴う感染拡大の防止徹底を図るため、避難行動のあり方、避難所の備蓄物資について検討するとともに、令和2年6月に策定した「災害時の避難所運営に関する新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」に基づき、避難所における感染リスクの軽減が図られるよう適切な避難所運営を実施します。)</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10101010	防災対策管理運営事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	176000	総務企画局危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国土強靱化基本法、災害対策基本法、防災基本計画、神奈川県地域防災計画												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、住宅基本計画、かわさき保健医療プラン、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		2 危機管理体制の強化										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	63,212	123,837	63,212	1,086,258	1,431,758	63,212	268,502		63,212		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	19,546	—	19,546	20,912	—	19,546	24,532		19,546		
		一般財源	43,666	—	43,666	1,065,346	—	43,666	243,970		43,666		
	人件費 [※] B	106,468	106,468	117,500	117,500	117,500	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	169,680	230,305	180,712	1,203,758	1,549,258	63,212	268,502	0	63,212	0	0	
	人工(単位:人)	12.57		13.83									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、企業、市職員、災害対応関係機関、防災関係機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・災害時の被害軽減や迅速かつ的確な災害対応ができるよう、各種計画等を整備し、事業推進することにより市の災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・地域防災計画等の各種防災関係計画の見直しや、国土強靱化地域計画及び地震防災戦略に基づく取組を推進し、災害時の被害軽減に向けた取組を推進するとともに、業務継続計画震災対策編の訓練の実施による検証により、業務継続性の確保を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国土強靱化地域計画の推進及び改定方針の検討 ②地域防災計画(各編)の修正 ③業務継続計画(震災対策編)の検証及び改定 ④「地震防災戦略」の計画の推進及び改定方針の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤救助実施市の指定を踏まえた迅速かつ円滑な救助に資する各種施策の実施【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①④については、9月に国土強靱化地域計画推進会議を開催し、両計画の進捗状況及び次期計画に向けた改定方針を確認しました。 ②については、地域防災計画の震災対策編、風水害対策編について、改正災害救助法に基づく救助実施市の指定や、避難勧告等に関するガイドラインの改定、災害対策本部等設置基準の変更等を踏まえて修正を実施しました。また、多摩川や鶴見川とその支流を含む河川流域地区での溢水や内水氾濫等により、多くの被害が発生するとともに、高津区では死者が発生した令和元年東日本台風について、本市の災害対応の検証を進め、2月に中間報告をまとめるとともに、4月の最終報告及びそれを踏まえた6月の地域防災計画(風水害対策編)の修正に向けて、検証・検討を進めました。 ③については、業務継続計画(震災対策編)の検証を行い、震災対策のみならず風水害を含めた自然災害対策編として再編し、素案を作成しました。 ⑤については、事務スキームの整理やマニュアルを整備し、庁内説明会を実施しました。また、災害救助に係る連携会議等を通じて連携体制の構築を推進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	国土強靱化地域計画推進会議の開催回数	目標	1	1	1	1	回
		説明 「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」について、進捗管理及び今後の取組等の確認を行う標記会議の開催回数	実績	1	1	—	—	
2			目標					
		説明	実績			—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年発生した自然災害を踏まえ、頻繁に関係法令の改正等が行われており、その改正に合わせて本市関係計画の修正等を行う必要が発生しています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:地域防災計画の修正に当たり、様式類の見直しを行い、事務作業の効率化を図りました。 H30年度:働き方改革を意識しながら「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の進捗管理等について、メリハリをつけて、特に重要な取組に重点を置きながら実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地震調査委員会によると今後30年以内に高確率で震度6弱以上の地震が発生するとされているほか、令和元年東日本台風による本市の被害など、今後も大きな被害をもたらす災害が発生するおそれがあることから、引き続き、地域防災計画等各種計画を推進し、本市の防災対策を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種計画について、推進・見直し等を行うことによりその内容が充実してきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	地域防災計画等行政計画の着実な推進においては、民間事業者等に委託することなく、行政が事業を実施する必要があります。なお、国土強靱化地域計画及び地震防災戦略の改定に合わせて、効率的・効果的な進捗管理手法を検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	近年の自然災害を踏まえた国の関係法令の改正等を本市の各種計画に反映するとともに、令和元年東日本台風における災害対応の検証を進める中で、様々な課題を明らかにし、それらの解決に向けた方向性を検討することで、本市の危機管理体制の推進に貢献しました。また、国土強靱化地域計画及び地震防災戦略によって各局室区の防災事業の進捗管理を行うことで、本市の防災対策の進捗を把握し、各局室区の課題が共有されるなど、市の災害対応力の向上への貢献がありました。さらに、災害救助法の事務スキームの整理を行うことで迅速かつ円滑な救助の実施に資することができました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	令和2年4月に、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果を最終的に取りまとめるとともに、それを踏まえ、6月には、地域防災計画(風水害対策編)を修正します。また、令和2年度は、国土強靱化地域計画及び地震防災戦略を改定します。さらに、災害救助法の救助マニュアル等の整備など、迅速かつ円滑な救助の実施に資する取組を引き続き進めます。なお、令和2年は、9都県市の幹事を担うこととなったことから、各都市との連携体制の構築に向けた取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101020	地域防災推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	176000	総務企画局危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自主防災組織活動助成金交付要綱、川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金交付要綱、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市防災協力事業所登録制度実施要綱、川崎市ぼうさい出前講座実施要綱 等												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,国際施策推進プラン,地震防災戦略,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	285,558	262,129	136,456	123,098	99,882	136,456	124,586		136,456			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	81	—	81	82	—	81	82		81		
		一般財源	285,477	—	136,375	123,016	—	136,375	124,504		136,375		
	人件費* B	151,020	151,020	174,848	174,848	174,848	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	436,578	413,149	311,304	297,946	274,730	136,456	124,586	0	136,456	0	0	
	人工(単位:人)	17.83		20.58									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害時要援護者、自主防災組織、企業、災害対応関係機関、防災関係機関など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自助、共助、公助それぞれの面で防災意識や災害時の対応力の向上を図り、本市の防災力を強化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	啓発冊子の作成や防災に関する講座、防災訓練などを開催するとともに、避難所運営会議の開催や自主防災組織の活動を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自主防災組織等への支援の実施 ②避難所運営体制の強化(会議開催数:127回以上、訓練数:87回以上) ③イベントや冊子、講座等による防災啓発の実施 ④地域特性に応じた災害対応の推進 ⑤災害時における、企業・事業所と地域住民の円滑な連携を目的とした、防災協力事業所制度の推進(研修会:2回以上) ⑥総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実(各区:2回以上) ⑦職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進(訓練・研修5回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①補助金等を活用し、自主防災組織への支援を実施しました。 ②避難所運営会議を開催している避難所は、昨年度より3箇所増加し、目標値を上回りました。 ③昨年度に引き続き、市内全戸を対象としたタブロイド版防災広報誌を作成し、自助の取組の必要性について啓発を実施しました。 ④ぼうさい出前講座について、各地域の地域特性やハザードの状況等に応じ、効果的な内容となるよう工夫して実施しました。 ⑤今年度は研修会という形はとみませんが、各区の総合防災訓練や防災シンポジウムに参加を呼び掛けるなど、企業・事業所と連携した訓練等を実施しました。 ⑥九都県市合同防災訓練を実施したほか、地域特性を考慮した各区の総合防災訓練(川崎市、幸区、宮前区及び多摩区は2回、中原区、高津区及び麻生区は令和元年東日本台風対応、荒天等により1回)を実施しました。 ⑦全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(4回)及び避難所運営委員研修(31回)を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	防災協力事業所に対する研修会の実施数	目標	2	2	2	2	回
	説明	防災協力事業所のさらなる防災意識の向上や地域との連携強化を目的として開催する研修会の実施数	実績	0	0	—	—	
2	活動指標	各区の総合防災訓練の実施数	目標	14	14	14	14	回
	説明	各区で実施する総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)の総数	実績	11	11	—	—	
3	活動指標	全庁的な図上訓練や研修・講座の実施数	目標	5	5	5	5	回
	説明	災害対策本部における市の災害対策活動についての確かつ効率的に把握・指揮・運用できることを目的とした図上訓練や職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図るために行う研修等の実施回数	実績	5	4	—	—	

4	活動指標	避難所運営体制の強化に向けた研修の実施数		目標	7	7	7	7	回
		説明	発災時に避難所の運営に携わることになる職員(避難所運営要員)を対象とした必要な知識等を身に付けるための研修の実施回数	実績	29	31	—	—	
5	成果指標	防災協力事業所の登録数		目標	175	180	185	190	社
		説明	災害時に可能な範囲内で地域の防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧に貢献していただく企業・事業所の登録数	実績	189	283	—	—	
6	成果指標	避難所運営会議を開催している避難所の割合		目標	71.4	72.5	74.2	75.2	%
		説明	各避難所毎に自主防災組織や施設管理者等で構成する避難所運営会議について、全避難所数に対して実施した避難所数の割合	実績	90.9	92.0	—	—	
7	成果指標	避難所を知っている人の割合		目標	—	47.8	—	51.8	%
		説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の避難所の確認を行っている人の割合	実績	—	51.8	—	—	
8	成果指標	家庭内備蓄を行っている人の割合		目標	—	57.5	—	58.8	%
		説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の家庭内備蓄(食料・飲料水)を行っている人の割合	実績	—	55.2	—	—	
9	成果指標	避難所運営会議における訓練数		目標	85	87	91	94	回
		説明	地域における自主防災組織等が実施する避難所開設訓練等の実施数	実績	140	156	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	首都直下地震の発生や台風、土砂災害等の風水害のリスクは依然として高く、市民、地域、行政の様々な主体で防災力の向上に向けた取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 令和元年東日本台風への対応を踏まえ、市内全戸を対象としたタブロイド版防災広報誌を作成するとともに、総合防災訓練では幸区で全避難所を開設し物資輸送を行う訓練等を行いました。 H30年度: 洪水ハザードマップを折り込んだタブロイド版防災広報誌を全戸配布するとともに、インターネット地図情報サイト「ガイドマップかわさき」に洪水ハザードマップを掲載し、地域のリスクと適切な避難行動について啓発を行いました。 H29年度: 総合防災訓練について、地域防災力の更なる強化のため、地域住民を主体とした各区の総合防災訓練を年2回実施することとしました。 H27年度: 総合防災訓練について、地域で活動する災害ボランティアバイク隊などを新たに参加機関に加えました。 H27年度: 総合防災訓練について、さらなる水害被害の軽減を目的として水圧体験や水防訓練の内容を充実させました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	平常時から、避難所運営について検討や開設訓練を実施するため、地域における重要な防災対策の担い手である自主防災組織に対し、継続して支援・育成に努める必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	防災協力事業所の登録数は増加している(H30年度: 189社⇒R1年度: 283社)ほか、避難所運営会議の開催率も上がっており(H30年度: 90.9%⇒R1年度: 92.0%)、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・地域防災力の強化にあたり、自主防災組織、企業、学校等の多様な関係者との連携が不可欠であり、関係者間の合意形成が必要となることから、行政が施策を推進する必要があります。 ・より多くの市民の防災意識を高めるため、様々な広報媒体の活用や多くの人の目を引くような広報内容の工夫など、効果的な手法について検討していきます。 ・全職員に防災対策に関する意識の向上を図り、発災時における対応力を向上させることで、被害軽減につなげていきます。		

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A	B	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	避難所運営会議における訓練数の増加や避難所運営会議の開催率の向上など事業の成果が上がってきているほか、自主防災組織への支援強化や行政と企業・事業所との連携、実践的な総合防災訓練の実施など、地域との連携強化を図ることができたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<p>II</p> <p>更なる市民・企業・行政の協働による地域防災体制の充実に向けて、次年度以降も継続して、実践的な防災訓練を実施するとともに、自主防災組織への支援強化や全ての市民を対象とした啓発事業の充実強化を図るなど、地域の防災力強化に向けた取組を推進していきます。また、令和元年東日本台風の検証を踏まえ、風水害に対して効果的な避難行動を取るための手法や自主防災組織や学校等との連携のあり方、多様な媒体を活用した効果的な市民への啓発手法等について検討していきます。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、今後は、地域の防災訓練や、市民向けの啓発について、感染リスクに十分に配慮した実施手法・時期を検討するとともに、災害時の避難に伴う感染拡大の防止徹底を図るため、避難行動のあり方について検討していきます。)</p>
	<p>変更前 (次年度計画上の記載)</p> <p>変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)</p> <p>変更の理由</p>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10101030	防災施設整備事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	176000	総務企画局危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 気象業務法、災害対策基本法												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,地震防災戦略,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,581,902	1,525,479	739,716	552,824	488,904	1,155,182	905,541		900,087			
	財源内訳	国庫支出金	1,500	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	1,117,000	—	245,000	83,000	—	493,000	413,000		450,000		
		その他特財	13,238	—	13,290	10,150	—	13,290	10,150		2,540		
		一般財源	450,164	—	481,426	459,674	—	648,892	482,391		447,547		
人件費※	63,356	63,356	59,812	59,812	59,812	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,645,258	1,588,835	799,528	612,636	548,716	1,155,182	905,541	0	900,087	0	0		
人工(単位:人)	7.48		7.04										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害対応職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時における、職員間や防災関連機関との通信手段の確保、市民への迅速かつ確かな災害情報の伝達等により、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災行政無線の再整備や新設、総合防災情報システムの機能改修等により、情報収集・共有・伝達機能の強化を行うとともに、避難者へ物資を提供できるよう取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①防災行政無線等の再整備 ・同報系屋外受信機の増設(設置数:4ヶ所) ・多重系・衛星系防災行政無線の再整備 ・雨量・水位テレメータシステムの再整備 ・デジタル移動系無線設備の再整備 ・Jアラート情報の庁舎放送設備割込み対象施設の整備(設置数:60ヶ所) ②総合防災情報システムの再整備 ・前年度のシステム検討結果に基づく取組の推進 ③避難所への備蓄倉庫の整備 ④備蓄物資の計画配置	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①・屋外受信機の増設及び戸別受信機の更新を完了させました。(屋外受信機は5ヶ所増設) ・多重系防災行政無線の再整備に係る実施設計を策定しました。 ・雨量・水位テレメータシステムの再整備を完了させました。 ・デジタル移動系無線設備再整備に係る実施設計を策定しました。 ・Jアラート情報の庁舎割込み対象施設について、必要箇所を改めて検討した結果、32ヶ所を整備しました。 ②次期システム更改に向けて、業務調書を作成し、情報化調整委員会にて承認を受けました。 ③狭小な備蓄倉庫への対応として新たに3校分倉庫を設置するとともに、倉庫内の物資の整理、既存の倉庫の補修など適切に対応しました。 ④備蓄計画に基づき、物資を適正に配備しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	同報系防災行政無線の屋外受信機の増設数	目標	5	4	4	4	台
	説明	土砂災害警戒区域や津波、洪水浸水想定区域等において、音声による災害情報の伝達範囲を拡充するための同報系防災行政無線の屋外受信機の増設台数	実績	6	5	—	—	
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	気象業務法、災害対策基本法、電波法等関係法令の改正、情報通信技術の進歩により実用化された新たな情報配信手段の活用、近年発生した自然災害に伴う被害への対策などに対し、迅速かつ的確に対応するとともに、防災に関する情報通信システムを円滑に運用することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報等の市民への情報伝達は、近年の災害や将来の備えのため、ニーズが高まっています。 ・災害情報等の配信は、広く確実に市民に伝達するために、官民が協同して行う必要があります。 ・発災初期に必要な物資を避難所に備蓄する必要があります。 	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外向無線増設等の設備整備を推進し、迅速かつ効果的(広範囲)な情報伝達の機能拡張を実現しました。 ・備蓄計画に基づき、適正に物資を配備しています。 	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達媒体の多様化により、充実した情報伝達手段の確保、運用、設備の増設や老朽化した設備の更新等、コスト増の傾向にあることから、リース契約等による予算の平準化等、事業手法の検討が必要となります。 ・質の向上については、新技術の導入や新たな情報伝達者の参入など、より効率的・効果的な手法について注視していきます。 ・備蓄計画に基づき、継続して適正に備蓄していく必要があるため、倉庫の維持・管理を含め、より効率的・効果的な手法等について注視、検討していきます。 	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101040	臨海部・津波防災対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	176000	総務企画局危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	H23年度	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画、石油コンビナート等災害防止法、神奈川県石油コンビナート等防災計画												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,地震防災戦略,臨海部防災対策計画,住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,876	3,399	4,526	1,115	917	4,526	2,488		4,526			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	5,876	—	4,526	1,115	—	4,526	2,488		4,526		
	人件費 [※] B	11,943	11,943	11,809	11,809	11,809	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	17,819	15,342	16,335	12,924	12,726	4,526	2,488	0	4,526	0	0		
人工(単位:人)	1.41		1.39										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	臨海部や津波浸水予測区域内に居住する市民や事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の防災力の向上と津波被害による死者数ゼロ	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「臨海部防災対策計画」に基づく取組の推進 ②「津波避難計画」に基づく取組の推進 ③津波避難施設の拡充(施設数:94か所以上) ④臨海部広域防災訓練や津波避難訓練の実施等 ⑤防災講座等の実施による津波避難情報等の周知啓発 ⑥臨海部防災対策パンフレットや津波ハザードマップの配布による災害リスク等の周知	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①令和2年3月末の東京国際空港の機能強化に伴う新飛行経路の運用開始等を踏まえ、計画を修正しました。また、臨海部事業所発災想定訓練やヒアリングを実施し、計画の検証を行いました。また、令和元年東日本台風の際には、臨海部事業所に対し、事前対応の周知や交通情報の提供等を実施しました。 ②津波避難施設は、新規で1か所を指定し、合計で104か所となりました。 ④臨海部広域防災訓練は、臨海部の孤立を想定し、国・県・事業所と連携し、船舶にて搬送する孤立化対策訓練を実施しました。また、四谷小学校や扇町地区にて津波避難訓練を実施しました。 ⑤東北大・東大・富士通と推進している津波被害軽減研究では、津波避難シミュレーションを作成するとともに、避難行動を後押しするスマートフォンアプリを活用し、住民向け、事業者向け、それぞれに避難実証実験等を行いました。また、臨海部の共同防災協議会や事業所の定例会、研修会等で津波防災対策や高潮浸水想定について説明しました。 ⑥津波ハザードマップを転入者に配布するとともに、訓練やイベントでは併せて臨海部防災対策パンフレットも配布しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	津波避難施設数 説明 津波警報等発表時に市民が津波から身の安全を図るため一時的に避難する施設の数	目標	93	94	95	96	か所
		実績	103	104	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	首都直下地震の発生が懸念される中、市民の生命財産を守るために臨海部の防災力の向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:川崎市臨海部防災対策計画を修正しました。 H30年度:「津波防災の日スペシャルイベント」の実施について、全国の自治体から本市が選定され、内閣府防災と本市が初めて連携して同イベントを開催しました。 H29年度:川崎臨海部防災対策計画を修正しました。 臨海部防災対策パンフレットを、新規の防災の取組等を追記して、更新しました。 東北大・東大・富士通・本市の4者により、ICTを活用した津波被害軽減研究を東北大の補助金を活用して開始しました。 H28年度:県の新たな津波浸水想定を踏まえ、津波ハザードマップを更新しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生が懸念される中、日本を代表する石油コンビナートや重厚長大産業等が集積する川崎臨海部では、特に、首都圏の経済、そして、市民の生命財産を守るため、臨海部の総合的な防災力の向上が求められています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部広域防災訓練や津波避難訓練等の各種訓練の実施、津波避難施設数の増加(H30年度:103か所⇒R1年度:104か所)、津波被害軽減研究の推進、臨海部の防災対策の周知等により、臨海部の総合的な防災力の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・臨海部の防災力強化のためには、利潤にとらわれることなく、事業所・団体・地域住民等の多様な関係者との連携が不可欠であり、行政が施策を推進する必要があります。 ・関係者とのより密接な情報共有や合意形成により防災力の向上が見込まれます。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10101050	帰宅困難者対策推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	176000	総務企画局危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成23年度	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,地震防災戦略,臨海部防災対策計画,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,885	5,791	4,122	2,904	4,370	2,989	2,626		2,999			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	6,885	—	4,122	2,904	—	2,989	2,626		2,999		
	人件費 [*] B	18,973	18,973	20,645	20,645	20,645	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	25,858	24,764	24,767	23,549	25,015	2,989	2,626	0	2,999	0	0	
	人工(単位:人)	2.24		2.43									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぎます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺に帰宅困難者用一時滞在施設の確保を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数:18,000人以上) ②帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備 ③帰宅困難者対策訓練の実施 ④リーフレット配布等による帰宅困難者対策の啓発 ⑤災害時帰宅支援ステーションの確保	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①帰宅困難者用一時滞在施設の新規指定は、民間施設の新規指定が難しい状況下ではありましたが、収容人数の目標を達成しました。 ②③④⑤主要駅における実動訓練(川崎駅及び武蔵小杉駅)の実施など、対応力向上に向けて取り組みました。特に川崎駅周辺帰宅困難者対策訓練では、昨年、新たに帰宅困難者用一時滞在施設に指定した川崎競輪場を含む過去最多4施設での開設訓練を実施しました。また、新規の一時滞在施設へ無線機や備蓄品を配備したほか、4市市の取組の一環として、帰宅支援ステーションの確保や県のたよりを活用した市民啓発に取り組みました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数 説明 帰宅困難者を一時的に受け入れる施設の収容人数	目標	17,500	18,000	18,500	19,000	人
		実績	22,600	23,600	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		首都直下地震の発生が懸念される中、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぐ対策を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 情報発信ツールとして、デジタルサイネージを活用した訓練の実施 H29年度: 外国人の帰宅困難者を想定した訓練の実施、溝口駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度: 備蓄品の品目拡充(簡易トイレ)、武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度: 備蓄品の品目拡充(食料)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 現時点で確保している帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、本市が発生を想定する帰宅困難者数に対して不足していることから、今後も一時滞在施設の確保や帰宅困難者の発生抑制に向けた周知啓発が求められています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数の向上(H30年度:22,600人⇒R1年度:23,600人)とともに、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練やリーフレット配布等による啓発の実施などにより、帰宅困難者対策の推進に寄与しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 帰宅困難者対策には、民間事業者との連携強化や市民への啓発強化などが重要であり、チェックシートの配布や訓練の実施、各駅における協議会との連携など、様々な手法等についても随時工夫して進めていく必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 B 帰宅困難者用一時滞在施設の確保は、令和元年度の目標を達成するとともに、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練やリーフレット配布等による啓発、帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備などにより、災害時の対応力が向上しました。	

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 帰宅困難者用一時滞在施設の拡充に向けて、今後も取組を進めます。また、一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺における帰宅困難者訓練などを通じて、大規模地震時等における帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害防止の対策を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		
変更前 (次年度計画上の記載)			
変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)			
変更の理由			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10101060	公園防災機能向上事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	平成24年度	-		その他	-									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法													
総合計画と連携する計画等	防災都市づくり基本計画 緑の基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		71,956	75,565	71,956	37,200	24,413	71,956	124,723		71,956		
		国庫支出金	30,600	-	30,600	10,000	-	30,600	45,973		30,600			
		市債	34,000	-	34,000	13,000	-	34,000	74,000		34,000			
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0			
		一般財源	7,356	-	7,356	14,200	-	7,356	4,750		7,356			
	人件費※ B		4,235	4,235	4,248	4,248	4,248	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		76,191	79,800	76,204	41,448	28,661	71,956	124,723	0	71,956	0	0		
人工(単位:人)		0.5		0.5										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時に、徒歩帰宅者への支援や復旧・復興段階での公園利用に対応できるよう、公園の防災機能を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	広域避難場所や幹線道路沿いなどの公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識を設置するなど、防災機能の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①身近な公園の防災機能向上の取組の推進 ・防災機能向上に向けた整備実施計画の策定 ・施設設計 ②ソーラー照明灯・案内板の整備など帰宅困難者対策の取組の推進 ・橋公園	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①身近な公園の防災機能向上の取組の推進 ・防災機能向上に向けた整備推進計画の策定【変更】 ②ソーラー照明灯・案内板の整備など帰宅困難者対策の取組の推進 ・平間公園【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①身近な公園の防災機能向上の取組の推進については、発災時における公園の役割と機能を「川崎市地域防災計画」に改めて位置付けるなどの見直しを行った上で、身近な公園の防災機能のあり方について、庁内調整を踏まえ整理しました。 ②帰宅困難者対策の取組の推進については、平間公園において整備を実施しました。また、橋公園につきましては、整備箇所の用地取得に不測の時間を要したことから、令和2年度に用地取得及び整備を実施することとなりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			-	-	
2	説明	目標					
		実績			-	-	
3	説明	目標					
		実績			-	-	
4	説明	目標					
		実績			-	-	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の災害発生状況を鑑み、国の補助事業体系が変更されるなど防災に対する取組が強化されています。これに伴い、発災時に おける公園緑地の機能の充実が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の災害発生状況から、市民の防災に対する関心は高まる傾向にあり、市民の生命と財産を守る観点から行政が果たす役割は益々重要になっていることから、引き続き防災機能の向上を図ることが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	帰宅困難者対策としてソーラー照明灯等の整備を行っていることから、災害発生時における防災機能の向上が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	既に調査業務や設計業務等の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れているが、工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。また、案内板の整備にあたり、他部局が発する情報の掲載など、質の向上を図る余地はあります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	帰宅困難者対策として、平間公園にソーラー照明灯等の整備を実施したことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		引き続き、身近な公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識などの整備を進め、防災機能の向上を図ってまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②なし(橋公園について令和元年度に整備完了予定であったもの)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②ソーラー照明灯・案内板の整備など帰宅困難者対策の取組の推進【変更】 ・橋公園	
	変更の理由	②当初、令和元年度に整備する予定でしたが、整備箇所の用地取得に掛かる手続きに、不測の時間を要したことから、令和2年度施工とすることとします。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101070	本庁舎等建替事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	172500	総務企画局本庁舎等整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	令和5年度		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,地震防災戦略,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	338,848	322,506	1,455,827	331,557	174,597	14,783,004	2,470,129		14,838,004			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	314,000	-	1,144,000	293,000	-	11,769,000	2,411,000		11,088,000		
		その他特財	0	-	0	5,000	-	0	5,387		0		
		一般財源	24,848	-	311,827	33,557	-	3,014,004	53,742		3,750,004		
	人件費※ B	100,793	100,793	108,324	108,324	108,324	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	439,641	423,299	1,564,151	439,881	282,921	14,783,004	2,470,129	0	14,838,004	0	0	
	人工(単位:人)	11.9		12.75									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本庁舎及び第2庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害対策活動の中核拠点として機能する耐震性能を確保するために、本庁舎等の建替えを行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	必要な耐震性能を有していない現在の本庁舎を解体し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮しながら、災害対策活動の中核拠点として十分に機能する新たな本庁舎の整備に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新本庁舎工事着手	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①再入札に向けた設計・積算・発注条件等の一部見直し・調整【変更】 ②旧本庁舎地下解体工事の着手(完成は令和2年4月予定)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①設計・積算・発注条件等の一部見直し、新本庁舎新築工事の再入札に係る契約手続きを行いました。 ②令和2年4月の完了に向けて、旧本庁舎地下解体工事を進めました。 当該年度の上記事務については変更計画に基づき目標どおり達成しましたが、当初計画の新本庁舎新築工事着手には至りませんでした。なお、新本庁舎超高層棟新築工事については、令和2年5月に着手できる見込みです。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			-	-	
2	説明	目標					
		実績			-	-	
3	説明	目標					
		実績			-	-	
4	説明	目標					
		実績			-	-	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東日本大震災の知見を盛り込んだ最新の研究による大規模地震発生確率の上昇や、ヒートアイランド現象による集中豪雨等の新たな都市型水害の発生、また、東日本大震災、熊本地震及び近年の風水害等による自治体本庁舎等の被災事例などから、災害対策活動の中核拠点として機能する庁舎の整備への社会的ニーズが高まっています。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) R <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の大地震や風水害等による被災事例などから、災害対策活動の中核拠点となる庁舎の整備への社会的ニーズが高まっており、災害発生時にも業務を継続できる新本庁舎の整備に向けて、今後も本事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新本庁舎超高層棟新築工事の着手が当初計画に対して遅れていますが、計画を見直して旧本庁舎地下部分の解体工事を新本庁舎超高層棟新築工事から切り離して別途発注するなど、全体事業計画の遅れを最小限とすべく取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	基本計画の中でPFIを含めて新本庁舎の整備手法を検討した結果、市から直接、設計・施工・管理を発注する手法としましたが、設計業務など民間活用が可能な業務は委託して実施しました。今後、働き方・仕事の進め方改革を踏まえた新たなワークスタイルへの対応や、新本庁舎や第2庁舎跡地広場の活用によるにぎわいの創出など市民サービスの向上についても検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	災害発生時の被害や生活への影響を減らすために不可欠である、災害対策活動の中核拠点として機能する新本庁舎の整備に向けた各業務については、設計・積算・発注条件を見直し、再入札に向けた契約手続きを行いました。また、先行して旧本庁舎地下部分の解体工事を別途発注するなど、全体事業計画の遅れを最小限とすべく計画を修正しながら進捗させているところであり、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新本庁舎超高層棟新築工事については、全体事業計画の遅れを最小限とすべく計画の見直しを行いつつ、令和4年度の完成を目指して、引き続き所要の調整を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10101080	事務事業名 危機管理対策事業			政策体系別計画の記載 無								
担当	組織コード 176000	所属名 総務企画局危機管理室											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民保護法												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画, 地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	36,853	32,206	34,721	32,459	33,182	34,721	36,326		34,721			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2,731	—	2,731	2,774	—	2,731	3,609		2,731		
		一般財源	34,122	—	31,990	29,685	—	31,990	32,717		31,990		
人件費 [※] B	124,933	124,933	84,620	84,620	84,620	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	161,786	157,139	119,341	117,079	117,802	34,721	36,326	0	34,721	0	0		
人工(単位:人)	14.75		9.96										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る
	施策 災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、企業、市職員、防災関連機関
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・自然災害に加え、武力攻撃事象等あらゆる危機事象への対応力の強化を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・国民保護訓練や研修を実施し、マニュアル等の必要な修正を検討するとともに、災害対策本部の強化に向けた取組などを推進し、自然災害に加え、武力攻撃事象等の危機事象への対応力の強化を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①武力攻撃事象等における危機対応力の強化に向けた、国民保護訓練や研修の実施 ②新型インフルエンザ等発生時の業務継続性の確保を目的とした、対策物資の計画的な購入や配備
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①ラグビーワールドカップ2019の開催期間中の危機管理体制の確認等を行うとともに、各区・消防・警察が連携した実動訓練や東京2020オリンピック・パラリンピック等を見据えた国民保護関連の研修等を実施しました。 ②新型インフルエンザ対策物資を計画的に購入及び配備しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	国民保護訓練の開催回数 説明 職員の国民保護に関する知識、対応能力の向上を継続的に図るための訓練の実施回数	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	1	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントの開催が控える中、テロのターゲットにされる可能性が高まっており、関係省庁等を中心に、関係機関が連携した取組が進められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 国民保護事象やテロ事象発生を想定した実働訓練を警察等と連携し、実施しました。(計11回) H30年度: 国民保護事象やテロ事象発生を想定した実働訓練を警察等と連携し実施しました。(計13回)※回数増加 現地調整所・区本部・市本部との情報伝達訓練を新たに実施しました。(2回) H29年度: 国民保護事象やテロ事象発生を想定した、図上訓練及び実働訓練を警察等と連携し実施しました。(計6回)※回数増加 本部事務局員及び本部連絡員の訓練(各1回)、災害対策本部訓練(2回)などを実施しました。 H28年度: 国民保護事象やテロ事象発生を想定した、図上訓練及び実働訓練を警察等と連携し実施しました。(計3回)※回数増加

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	自然災害やテロなど様々な危機事象の発生に備え、平常時から初動体制等の充実強化や研修・訓練等の実施による対応能力向上が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国民保護訓練や災害対策本部訓練への参加や研修により、職員の危機管理意識の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民の生命及び財産を守る責務があり、あらゆる災害危機事象への的確な対応や大規模災害発生により生じる新たな課題等への適切な対処がなされるよう平常時から体制の充実強化等が重要なことから常に見直しを行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	テロ事象等を想定した実働訓練、図上訓練の実施及び研修会の開催等により、職員の危機管理対応能力の向上が図られるなど、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101090	放射線安全推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	304100	環境局環境対策部環境管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成23年度	—	その他	その他	意思決定(庁内会議等)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,036	614	1,036	549	252	1,036	765		1,036			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,036	—	1,036	0	—	1,036	0		1,036		
		一般財源	0	—	0	549	—	0	765		0		
	人件費* B	6,268	6,268	5,862	5,862	5,862	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,304	6,882	6,898	6,411	6,114	1,036	765	0	1,036	0	0		
人工(単位:人)	0.74		0.69										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東日本大震災に伴う事故由来放射性物質による環境及び食品等の影響を把握するとともに、汚染されている物(焼却灰等)については、可能な限り早期に処分することにより、市民の安全・安心な生活環境を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成24年11月に策定した「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」に基づき、放射線安全対策の推進に係る庁内調整を行い、ホームページ等を活用して市民に情報発信を行うとともに、放射線安全対策に係る取組を推進するため、川崎市放射線安全対策連絡会議を効果的に運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境、食品等の放射性物質モニタリングの実施及び結果の公表 ②放射線測定器の貸出しの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①環境、食品等の放射性物質モニタリングを実施し、結果を公表しました。環境土壌のモニタリングは、3地点で実施しました。 ②放射線測定器の貸出しの実施については、13件実施しました。なお、放射線測定器の貸出し実績については、市内の放射線の状況をホームページ等で随時公表し、安全・安心な生活環境であると市民の方が認識できたことが、貸出し件数の減少につながったと考えられます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	放射線測定器の貸出し件数	目標	35	30	25	20	件
	説明 放射性物質による汚染状況の有無を市民自ら確認してもらうため実施する放射線測定器の貸出し件数	実績	17	13	—	—	
2 活動指標	環境土壌のモニタリング地点数	目標	3	3	3	3	地点
	説明 土壌に含まれる放射性物質濃度の測定地点数	実績	3	3	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	福島第一原発事故から9年が経過し、市内の環境、食品等の放射線の現状は安全なレベルで推移しています。 福島第一原発の現場においては、汚染対策の工事等の安全対策は完了していません。放射性物質汚染対処特別措置法の規制対象地域外(本市も該当)における放射性物質汚染への対処方法(処分基準等)が、国からいまだに示されていません。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:放射線測定器の貸出件数が減少していることから使用台数を見直し、各区2台から1台に削減しました。 H30年度:放射線安全対策推進体制を「放射線安全対策推進会議」から環境対策部長を会長とする「川崎市放射線安全対策連絡会議」に変更しました。 H29年度:放射線安全対策推進体制を「放射線安全対策推進特別会議」から環境局長を会長とする「川崎市放射線安全対策推進会議」に変更しました。 H28年度:ごみ保管灰や下水汚泥焼却灰の処分に向けた取組内容を確認し、モニタリング計画変更を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	福島第一原発事故由来の放射性物質による本市への影響に関し、不安を感じている市民は減少しているものと考えますが、放射線測定器の貸出実績は依然としてあることから、本事業へのニーズは一定程度あると考えられます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	放射線測定器の貸出件数の減少は、放射線安全対策の推進により市民の不安が解消されている成果と考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	放射線測定器の貸出については貸出件数も減少傾向にあることから、事業手法を見直す可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	放射性物質のモニタリング結果の公表や、放射線測定器貸出業務を実施することにより、市民の身近な環境に対する不安を払拭できていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101100	高層集合住宅の震災対策推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	501900	まちづくり局総務部まちづくり調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成24年度	—		表彰・顕彰・認定	内部管理								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高層集合住宅の震災対策に関する施設整備要綱												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,地震防災戦略,防災都市づくり基本計画,住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	98	65	98	98	91	98	99		98		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
		一般財源	98	-	98	98	-	98	99		98		
	人件費 [※] B	4,997	4,997	5,013	5,013	5,013	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	5,095	5,062	5,111	5,111	5,104	98	99	0	98	0	0	
	人工(単位:人)	0.59		0.59									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	10階建て以上の高層集合住宅に、防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進し、安全・安心に暮らすことのできる住環境を形成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	震災時にライフラインが復旧するまでの間、自立生活ができるように防災備蓄スペースや防災対応トイレの整備等を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①②中高層条例・総合調整条例に基づく手続等の機会を捉え、パンフレット等を活用して震災対策の啓発活動を実施することで、防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進します。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 中高層条例・総合調整条例に基づく手続きの前の事前相談の際に、事前の対策の重要性について啓発しました。 ② パンフレットを用いて防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を指導・誘導しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			-	-	
2	説明	目標					
		実績			-	-	
3	説明	目標					
		実績			-	-	
4	説明	目標					
		実績			-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新たな高層集合住宅の建設については、社会経済環境と関連するものの、民間事業展開の継続が今後も予測され、また、30年以内の首都圏直下型大地震が予測されていることから、既存の高層集合住宅も含めた、継続的な震災対策の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	熊本での震災や30年以内の首都圏直下型大地震が予測されているなかで、事前の災害対策の必要性を普及啓発して整備を促進する等の取組が今後も必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	民間等でサービス提供していないことから、中高層条例・総合調整条例に基づく手続きの前の事前相談時の際に、高層集合住宅の事業者へ防災備蓄スペースや防災対応トイレの整備の重要性についての普及啓発等を行うことは有効です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	新たな高層集合住宅の建設事業がまだまだ多く見られる一方で、要綱に基づき震災対策として有効な施設の整備に関して指導・誘導することは民間委託等が難しいことから、引き続き市が推進していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	自然災害が多かったことにより、災害に備えることや地域で協力し合える環境の構築について意識が高まっている中で、高層集合住宅の事業者へ防災備蓄スペースや防災対応トイレの整備の重要性についての普及啓発や整備についての事前協議等を行ったことから、安心して暮らすことができる住環境の形成に貢献しました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	高層集合住宅の建設事業が引き続き予定されている中で、災害対策を引き続き促進するべく、現状の事業内容を促進します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101110	港湾施設改修(防災・減災)事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		73,522	149,461	94,656	169,122	107,005	1,172,435	400,697	2,494,035		
		国庫支出金	15,100	—	24,469	35,000	—	586,000	111,185	1,246,800			
		市債	18,000	—	23,000	92,000	—	527,000	249,000	1,122,000			
		その他特財	40,422	—	47,187	42,122	—	59,435	40,512	125,235			
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0			
	人件費* B		12,282	12,282	11,640	11,640	11,640	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		85,804	161,743	106,296	180,762	118,645	1,172,435	400,697	2,494,035	0	0	
	人工(単位:人)		1.45		1.37								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 → 災害時における帰宅困難者や避難市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震岸壁等の整備を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緊急物資受入のために、岸壁の耐震化を推進するとともに、緊急物資輸送路が災害時に通行できるよう必要な対策を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①岸壁耐震改修の推進(千鳥町7号、東扇島9号) ②岸壁関連工事の推進に向けた調整・検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①岸壁耐震改修の推進(千鳥町7号・東扇島9号)については、今後の事業スケジュールや予算についての調整が必要なため、国土交通省や局内関係課との協議および調整を行いました。 ②岸壁関連工事の推進に向け、関係機関との協議および調整を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成23年3月11日の東日本大震災以降、首都圏における大規模地震災害が危惧され、臨海部においては、災害時における津波対策や緊急物資受入施設の早期整備により、港湾機能をマヒすることなく、緊急物資の受入れや輸送路の確保のため、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年度:事業スケジュールを検査し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。 平成28年度:国直轄工事である臨港道路東扇島水江町線整備の工期が令和5年度に延伸されたため、国直轄工事全体の事業調整から、東扇島9号岸壁耐震改修工事の実施については、整備時期を後ろ倒しすることになりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模災害時に市内への緊急物資輸送の拠点となることから、必要性の高い事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業スケジュールや予算の調整など、今後の改修工事等の実施に向けた準備を着実に進めました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて、発注するなど契約方法の見直しを行うことで経費削減の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国や利用者等と改修工事等の実施に向けた調整を行い、事業推進に寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③令和元年東日本台風により被災した施設の復旧工事の実施【新規】
	変更の理由	令和元年東日本台風により被災した施設について、復旧工事を実施するため

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10101120				事務事業名	海岸保全施設維持整備事業			政策体系別計画の記載	無		
	組織コード	583200				所属名	港湾局港湾経営部整備計画課						
担当	事業開始年度	—		事業終了年度	—		事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営		分類2(内部事務) —			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 海岸法 東京湾沿岸海岸保全基本計画												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		107,794	11,847	179,994	92,720	88,169	182,664	89,169	179,194		
		国庫支出金	38,000	—	64,000	32,000	—	64,000	22,800	64,000			
		市債	53,000	—	88,000	45,000	—	88,000	32,000	88,000			
		その他特財	16,794	—	27,994	15,720	—	30,664	34,369	27,194			
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0			
	人件費* B		14,992	14,992	13,084	13,084	13,084	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		122,786	26,839	193,078	105,804	101,253	182,664	89,169	0	179,194	0	0	
人工(単位:人)		1.77		1.54									

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・民間企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海岸保全施設を適切に維持管理し、市民の財産や安全を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海岸保全施設については、老朽化による機能不全を防ぎ、防潮機能を確保するため、老朽化した施設の改良及び補修を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎港において津波・高潮対策のため、陸閘(りっこう)の改良を実施 ②海岸保全施設長寿命化計画の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①陸閘の改良工事については、年度内に契約の予定でしたが、入札不調により令和2年度に繰越して完了する予定です。なお、平成30年度から繰越となった6件については、完了しました。 ②海岸保全施設長寿命化計画の策定については、平成30年度に策定済みです。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 陸閘の改良工事の実施箇所数	目標	—	—	—	—	箇所
		説明 年度内に改良工事が完了した陸閘の箇所数 ※この指標は実績を管理するためのものです。	実績	2	6	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	川崎港内に設置してある海岸保全施設の多くは民間企業の敷地内にあるため、事業を推進するために各企業との調整が必要になります。また、海岸法の改正により、海岸管理者等に対して災害発生時に現場操作員の安全を確保し、適切な操作を行うための操作方法や訓練に関する操作規則等の策定が義務付けられたとともに、長寿命化計画の策定及び計画に基づく維持管理業務の業務量が増加しています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 令和元年度:事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	首都圏における大規模地震災害が危惧されており、内陸部を津波による被害から防護する必要があります。また、現場操作員の安全を確保するため、今後も事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	陸間の改良工事について、入札不調となりましたが、令和2年度に繰越して完了する予定であることから、事業実施に向けて着実に進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて発注するなど、契約方法の見直しを行うことで経費削減できる可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 陸間の改良工事について、令和2年度に繰越して完了する予定となりましたが、事業実施に向けて着実に進捗していることから、一定の貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 災害対策の観点から、必要性の高い事業であるため、隣接企業と十分な調整のうえ、可能な限り要望を取り入れ、陸間の形式を変更するなど柔軟な対応を行いながら、事業を推進します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	10101130	水防業務									有		
担当	組織コード	所属名											
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水防法、洪水対策計画書(多摩川・鶴見川・相模川)、神奈川県水防計画等												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0		
人件費※ B	17,787	17,787	9,346	9,346	9,346	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	17,787	17,787	9,346	9,346	9,346	0	0	0	0	0	0		
人工(単位:人)	2.1		1.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 災害・危機事象に備える対策の推進 直接目標 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市職員、防災関係機関等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	洪水等による水災を警戒し、防御し、被害を軽減するための水防活動を実施し、公共の安全を保持します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国や県が発令する水防警報等を防災関係機関へ伝達し、河川パトロール等水防活動を実施します。また、洪水ハザードマップの周知を進め、防災力の向上を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水防警報等発令時の情報伝達及び水防活動の実施 ②洪水ハザードマップの周知
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができ、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりに達成できました。 ①水防警報等発令時の情報伝達及び水防活動の実施については、風水害に備えた12回の水防警報発令時に、防災関係機関に水防警報等の情報を伝達するとともに、道路公園センターが河川パトロールを実施しました。また、令和元年東日本台風を踏まえ、浸水地域のパトロール経路追加を行いました。 ②洪水ハザードマップの周知については、区民祭等の機会を通じて、洪水ハザードマップの周知を図るとともに、ホームページ上の画質をより鮮明なものに更新しました。また、浸水地域に特化したタイムラインや連絡体制の構築について、庁内調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	国・県管理河川の重要水防区域等の共同点検の実施箇所数	目標	5	5	5	5	箇所
	説明 各河川管理者が決定した点検箇所	実績	7	5	—	—	
2 活動指標	区民祭及び総合防災訓練等の機会を通じた洪水ハザードマップの周知回数	目標	3	3	3	3	回
	説明 ふれあつて流域鶴見川事務局(国土交通省京浜河川事務所)が参加を決定する区民祭及び市総合防災訓練等を通じた洪水ハザードマップの周知回数	実績	3	3	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成27年の水防法改正により、国土交通省による洪水想定区域(多摩川・鶴見川)の指定・公表が行われたため、洪水ハザードマップを改定・公表・周知する必要が発生しました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:洪水ハザードマップを改定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	風水害に備え、市・防災関係機関等は重要水防箇所を認識し、平常時から被害を軽減するための水防活動を実施する必要があります。地域住民も含めた河川共同点検は、洪水リスクの高い区間を確認し、円滑な避難行動につなげるために不可欠であり、継続して実施する必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	・洪水ハザードマップの説明会や河川共同点検の実施などにより、市民等の円滑な避難行動につながるよう洪水リスクの周知を図っており、施策への貢献がありました。 ・より確実な住民への情報伝達について改善の可能性があります、防災の民間活用や人員削減の余地はありません。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	洪水ハザードマップの説明会や河川共同点検の実施等により、市民の円滑な避難行動につながる洪水リスクの周知につながった。また、水防警報等発令時の確実な市・防災関係機関への情報伝達の実施により、避難勧告等の発令による市民の安全確保を図ることにつながったことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市民の生命・財産を守り、公共の安全保持に寄与するため、洪水ハザードマップの周知や河川共同点検の実施により、市民、市職員、防災関係機関が洪水に対してリスクの高い区間を認識・共有し、円滑な避難行動につながるよう、引き続き、水防警報等発令時の情報伝達や河川バトロールといった水防活動を推進します。特に、令和元年東日本台風により浸水被害の発生した河港水門、平瀬川、三沢川の3地域においては、さらなる地域防災力の向上を目指し、水位等の情報の入手方法や、風水害時に住民が受け取る情報とその際に取るべき行動等について整理し、住民に周知していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	15.6%	18.8%	25.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10102000	地域の主体的な防災まちづくりの推進				
担当	組織コード	所属名				
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課				
関係課	まちづくり局計画部都市計画課、指導部建築審査課					
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●不燃化重点対策地区については、建築物の新築時の不燃化を義務付ける不燃化推進条例のもと、各種補助事業や防災空地整備などのハード面の取組と、地域住民の防災意識の醸成に向けた啓発などのソフト面の取組を効果的に推進する必要があります。 ●火災延焼リスクの高い地区については、自助・共助(互助)による地域防災力の向上に向けた取組を活性化し、避難路の確保、ブロック塀の改善、耐震化などの物理的な減災対策を推進するとともに、地域主体の取組に対して継続的なフォローなどを実施する必要があります。 					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●不燃化重点対策地区における各種補助事業等の推進による建築物の不燃化の促進 ●火災延焼リスクの高い地区における減災対策に向けた地域住民との協働による防災まちづくりの推進 					
直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析										
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			1期策定時 2期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
成果指標	1	重点対策に取り組む密集市街地における大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合	20 (H27)	目標値① 実績値②	26.6 25.3	28.3 28.3	30 -	31 -	%	
		指標の説明 地震被害想定上の焼失シミュレーションから算出	16.8 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	95.1% b	100.0% a	- -	- -	↗ 増減	
	2	火災延焼リスクの高い地区における大規模地震時の建物倒壊による道路閉塞の確率	第2期から設定	目標値① 実績値②	42.3 41	41.5 40.1	40.8 -	40 -	%	
		指標の説明 火災延焼リスクの高い18地区における(4m未満道路延長(116km)+4~6m道路延長(170km)×建物老朽度による閉塞確率)÷総延長(460km)×100(%)	43 (H29)	達成率③/④ 指標達成度	103.2% a	103.5% a	- -	- -	↘ 増減	
	3	指標の説明		目標値① 実績値②				- -		
				達成率③/④ 指標達成度						
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	指標の説明	建物の除却及び耐火性能強化に対する補助件数		実績	82	77	-	-	件	
		老朽建築物の除却及び建築物の耐火性能強化に対する補助の実施件数		実績			-	-		
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民との懇談会や防災空地を活用した防災イベントの開催、定期的な広報誌の発行等により、地域の防災意識の醸成につながりました。 ●防災まちづくり支援におけるモデル地区においては、防災おしゃべりカフェや安否確認訓練などの地域主体の活動が継続しています。また、平成29年度から開始した実施地区においては、ワークショップやまち歩き等を実施し、防災意識の醸成を図りながら、課題解決に向けた地域主体の防災まちづくりの取組が進められています。 								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●想定焼失棟数の削減割合は、令和元年度に目標値を達成しております。補助制度の継続的な周知・啓発活動により、建物の更新を着実に推進しております。 ●建物倒壊による道路閉塞の確率については、令和元年度に目標値を達成しており、防災まちづくり支援による地域への啓発が寄与したと考えられます。引き続き狭あい道路の拡幅や地震に強い建物への建て替え等について啓発を進め、災害に強いまちづくりを推進します。 								

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(指標の説明「欄」に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	10102010 防災都市づくり基本計画推進事業	その他	災害に強いまちづくりに向け、防災施策間の連携を強化するとともに、自助・共助(互助)の促進や都市計画手法等を活用した減災対策を推進します。また、市職員が被災状況に応じて柔軟な復興対策が可能となるよう、発災前の復興準備を行います。	●庁内会議等において各種施策の進捗・取組状況の情報共有を実施 ●防災意識の向上と防災まちづくり啓発活動の実施(実施回数【H30】5回、【R1】5回) 【H30】都市復興に関する職員向け研修会の実施(参加人数:110人) 【R1】外部講師を招聘し、都市復興に関する市民向け講演会の実施(参加人数:87人) ●BCP改訂を踏まえた都市復興プロセス等の影響について検討	398	365	3	A	I
					376	101	3	A	I
					389	-	-	-	-
					2,875	-	-	-	-
2	10102020 防災市街地整備促進事業	補助・助成金	老朽木造住宅等が密集した市街地の防災上の改善に取り組み、地震発生時等の火災による延焼被害の低減を推進します。	【H30】地区内の老朽空き家への制度案内の送付などにより、建替え誘導を実施(老朽空き家の除却件数:2件) 【R1】宅建協会等と連携した不動産企業に対する補助制度の周知及び住宅金融支援機構と連携した周知啓発活動の実施 ●不燃化推進条例に基づく老朽建築物の除却及び建築物の耐火性能強化に対する補助の実施(補助件数【H30】82件、【R1】77件) ●防災空地の創出(整備数【H30】1件、【R1】1件)	81,832	74,737	3	A	II
					76,932	78,359	3	A	II
					80,932	-	-	-	-
					80,432	-	-	-	-
3	10102030 防災まちづくり支援促進事業	参加・協働の場	火災延焼リスクの高い地区において、自助・共助(互助)を中心とした防災まちづくりを推進し、地域特性に応じた課題を解決し、災害に強いまちづくりを実現します。	●防災まちづくり計画の作成(作成地区数【H30】3地区、【R1】3地区) ●取組地区におけるワークショップやまち歩き等の実施(実施地区数【H30】6地区、【R1】9地区) ●町会等との調整による次年度取組地区の決定(決定地区数【H30】3地区、【R1】3地区) ●モデル地区において防災カフェや安否確認訓練等の地域主体の取組へのフォローアップの実施(実施地区数【H30】2地区、【R1】2地区)	10,000	9,677	3	A	II
					15,000	14,018	3	A	II
					15,000	-	-	-	-
					13,479	-	-	-	-
4									
5									

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度が薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10102010	防災都市づくり基本計画推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,地震防災戦略,防災都市づくり基本計画,耐震改修促進計画,住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	398	365	2,875	376	101	2,041	389		2,875			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	398	—	2,875	376	—	2,041	389		2,875		
	人件費※ B	5,167	5,167	5,183	5,183	5,183	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	5,565	5,532	8,058	5,559	5,284	2,041	389	0	2,875	0	0		
人工(単位:人)	0.61		0.61										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害に強いまちづくりに向け、減災対策と復興対策を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害に強いまちづくりに向け、防災施策間の連携を一層強化するとともに、自助・共助(互助)の促進や都市計画手法等を活用した減災対策を進めます。また、市職員が被災状況に応じて柔軟な復興対策が可能となるよう、発災前の復興準備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「防災都市づくり基本計画」に基づく取組の推進、進行管理 ②防災意識の向上と防災まちづくりの啓発活動の実施(出前講座等の実施 5回以上) ③都市復興に向けた事前の取組の推進(市民向けシンポジウムの実施 参加者数50人) ④大規模震災時における都市復興プロセス検討などの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①施策一覧を作成し、庁内関係各課に対し、各種施策の進捗や取組状況の情報共有を図るとともに各施策の課題を把握し、防災イベント等による連携を図るなど適切に取組を推進しました。 ②防災意識の向上と防災まちづくりの啓発活動について、町会への出前講座を3回、防災イベントを2回実施しました。 ③外部講師を招聘し、都市復興に関する市民向け講演会を実施し、87名が参加しました。 ④都市復興プロセス等を市民と共有することにより、都市復興の事前準備の必要性について周知を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 出前講座等の実施回数	目標	5	5	5	5	回
		実績	5	5	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	関東地方南部は今後30年以内にマグニチュード7クラスの大地震が発生する緊迫性が高くなるなど、自然災害に対応する都市づくりが必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:基本計画の効果的・効率的な推進に向け、防災都市づくり基本計画推進事業取組方針を策定しました。 H26年度:様々な自然災害に対応する都市づくりが必要となっていたことから、「リスク評価に基づく総合的な防災都市づくり」「防災都市づくりの担い手である市民による地域防災力の向上」「予防対策と復興対策の両者を兼ね備えた計画」の視点を持ち、人命最優先でその実現を目指して、「川崎市防災都市づくり基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の防災に対する関心は高く、また、防災まちづくり関連施策は多岐にわたることから、庁内横断的な連携体制のもと、計画的に事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	防災都市づくり基本計画は、専門的かつ幅広い計画であることから、庁内関係部署と連携し、効果的な意識啓発方法を検討しながら、市民の更なる防災意識の向上を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	防災まちづくりの取組について関係各課との連携策や防災意識の向上に向けた啓発活動等について、より効率的な事業手法を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	防災都市づくり基本計画の推進に向け、関連施策の進捗・取組状況について関係各課との情報共有や防災イベント等による連携を進めたこと、市民向け講演会の開催により都市復興の事前準備の必要性について周知が図れたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10102020	防災市街地整備促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市不燃化重点対策地区における建築物の不燃化の推進に関する条例、川崎市密集住宅市街地整備促進事業補助要綱、川崎市住宅等不燃化推進事業補助金交付要綱、川崎市区画道路拡幅整備事業助成金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、住宅基本計画、道路整備プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	81,832	74,737	80,432	76,932	78,359	80,432	80,932		80,432		
		国庫支出金	40,916	—	40,216	38,466	—	40,216	40,466		40,216		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	40,916	—	40,216	38,466	—	40,216	40,466		40,216		
	人件費※ B	16,601	16,601	25,913	25,913	25,913	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	98,433	91,338	106,345	102,845	104,272	80,432	80,932	0	80,432	0	0	
	人工(単位:人)	1.96		3.05									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	不燃化重点対策地区(小田周辺地区、幸町周辺地区)に土地・建築物を所有する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時等の火災による延焼被害を低減し、大規模災害にも耐えられるまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地区内の建築物の不燃化促進や区画道路の拡幅促進に向けた補助事業等の実施により、密集市街地の不燃化を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①不燃化推進条例に基づく建築物の耐火性能強化等への誘導 ②「老朽建築物の除却」や「建築物の耐火性能強化工事」に対する補助の実施(不燃化補助件数:117件) ③防災空地の整備(整備数:1か所)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①不燃化推進条例に基づく建替え誘導については、地区の宅建協会等と連携し、不動産企業に制度の説明を行う等制度周知を行いました。また、住宅金融支援機構と協定を結び、補助制度の周知・啓発に向けた連携を図りました。 ②地区内の新築建物において、「建築物の耐火性能強化」の補助対象外となる3階建てが約6割を占めていることから、補助の実施は77件(「老朽建築物の除却」61件、「建築物の耐火性能強化」16件)と目標に届いておりませんが、耐火建築物等への建替えは着実に進んでおります。 ③防災空地の創出については、土地所有者や地元町内会との調整を図り、1件の整備を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	防災空地の創出	目標	1	1	1	1	箇所
	説明 防災性の向上や身近な地域住民の交流スペースとなる防災空地を整備	実績	1	1	—	—	
2 活動指標	広報紙の配布等による周知・啓発	目標	2	2	2	2	回
	説明 地域住民に対する啓発や制度案内として広報紙を発行	実績	2	2	—	—	
3 成果指標	住宅等不燃化推進事業	目標	117	117	117	117	件
	説明 燃えにくい耐火建築物等への建替えを促進するため補助金を交付	実績	82	77	—	—	
4 成果指標	地域住民の相談に対する専門家等の派遣	目標	2	2	2	2	回
	説明 建替えや住み替えなどに関する地域住民からの相談に対して専門家等を派遣	実績	2	3	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年12月に国土強靱化基本法が公布・施行され、大規模自然災害等に備えた国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進することが定められております。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 新たな取組方針に基づき、不燃化推進条例を制定するとともに、補助制度を大幅に拡充しました。 H27年度: まちづくりの方向性などを含む新たな密集市街地の改善に向けた取組方針を策定しました。 H26年度: 補助制度の周知対象について、建築関係業者にも拡大するなど、制度活用に向けた取組を強化しました。 H25年度: 重点密集市街地において「防災まちづくりプラン」を策定し、平成28年度までに不燃領域率40%以上とすることを目標に掲げて住宅不燃化促進事業等の補助事業を拡充しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模地震の発生が切迫している中、減災目標を確実に達成するため、不燃化推進条例に基づく規制と補助制度の両輪による減災対策を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	防災空地における完成イベントや地元公共施設と連携した防災イベント及び、広報紙による制度案内等により、建替え等に関する相談が数多く寄せられており、成果は着実に上がりつつあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・延焼シミュレーションの実施や評価指標の算出等について、既に業務委託を行っています。 ・評価指標をもとに、周知・啓発活動の方法を見直すことで、より効果的・効率的な事業推進を図ることが可能です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	不燃化推進条例に基づく住宅等不燃化推進事業(老朽建築物の除却、建築物の耐火性能強化)や、防災空地の新規整備(1箇所)、年2回の広報誌発行等により、密集市街地における不燃化や狭あい道路の改善などの地震火災対策が着実に進捗しており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10102030	防災まちづくり支援促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 初動期支援要綱												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,都市計画マスタープラン,地震防災戦略,防災都市づくり基本計画,住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,000	9,677	13,479	15,000	14,018	13,479	15,000		13,479			
	財源内訳	国庫支出金	5,000	—	6,739	7,500	—	6,739	7,500		6,739		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	5,000	—	6,740	7,500	—	6,740	7,500		6,740		
人件費※ B	23,547	23,547	27,357	27,357	27,357	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	33,547	33,224	40,836	42,357	41,375	13,479	15,000	0	13,479	0	0		
人工(単位:人)	2.78		3.22										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防災上多様な課題のある地区において、防災まちづくりを推進することで災害に強いまちづくりを実現します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災上課題のある地域において、自助・共助(互助)を中心とした地域特性に応じた地区防災まちづくり計画を策定し、防災まちづくりを推進することで、地域課題を解決し、災害に強いまちづくりを実現します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①平成29年度取組地区での防災まちづくりの継続実施(小向町内会、二子第二町会、かりがね台自治会) ②平成30年度取組地区での防災まちづくりの継続実施(大師第1地区社協、苅宿町会、馬絹町内会) ③新たに取組を開始する地区での防災まちづくりの実施(諏訪第二町会、塚越町会、高石町会) ④次年度取組地区3地区の抽出 ⑤モデル地区のフォローアップ支援(渡田山王町町会、上平間第二町会)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①3地区3町会で継続実施し、ブロック塀の改修や町会と地域事業者による防災協定締結等の実践的な取組を行うとともに、地域主体の活動継続に向けて防災まちづくり計画を作成しました。 ②3地区7町会で継続実施し、昨年度把握した地域課題の解決に向けた防災まちづくり計画案を作成しました。 ③新規取組地区の3地区6町会においては、ワークショップやまち歩き等を実施し、防災意識の醸成や地域の防災課題の把握などを行いました。 ④次年度から防災まちづくりに取り組む地区について、町会等との調整により新たな3地区を決定しました。 ⑤モデル地区(2地区2町会)においては防災カフェや安否確認訓練などの地域の自主的な取組を支援しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	火災延焼リスクの高い地区における大規模地震時の建物倒壊による道路閉塞の確率	目標	42.3	41.5	40.8	40	%
	説明 火災延焼リスクの高い18地区における(4m未満道路延長(116km)+4~6m道路延長(170km)×建物老朽度による閉塞確率)/総延長(460km)×100(%)	実績	41	40.1	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		防災上課題のある地域において、行政から積極的に働きかけて、地域住民が主体となつて行う防災まちづくりを活性化させ、地域防災力の向上を図ることが求められています。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年、地震などの自然災害による大規模な被害が頻発しており、減災に向けた地域防災力の向上のため、地域住民との協働による防災まちづくりを継続的に推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	防災意識の醸成や、地域で行う防災活動の支援などにより、住民自らが地域課題の把握や解決のための活動を実施しており、地域主体の活動によって災害に強いまちづくりを実現する成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	町会への防災まちづくりの支援については、既に業務委託を行っています。また、防災上課題のある地区での取組を増やしていくため、さらに効果的かつ効率的な事業推進について継続的に検証していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	減災対策に向けた地域主体の取組として、自助・共助による防災まちづくり活動の活性化につながっており、施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	災害に備える減災対策は喫緊の課題であり、密集市街地以外の災害リスクの高い地区においては、自助・共助(互助)による地域防災力向上のため、地域主体の防災まちづくりを早急に進めていく必要があります。今後も防災まちづくりに取り組む地区を毎年増やしていき、災害に強いまちづくりを推進していきます。(町会とのワークショップやイベントの実施を予定していますが、新型コロナウイルスの状況を見極め、必要に応じ、代替手段の導入を検討します。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10102040	狭あい道路対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	509300	まちづくり局指導部建築審査課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市狭あい道路拡幅整備要綱												
総合計画と連携する計画等	防災都市づくり基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,879	17,790	21,879	21,259	19,108	21,879	20,015		21,879			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	8,136	—	8,136	2,428	—	8,136	0		8,136		
		一般財源	13,743	—	13,743	18,831	—	13,743	20,015		13,743		
	人件費※ B	1,440	1,440	5,183	5,183	5,183	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	23,319	19,230	27,062	26,442	24,291	21,879	20,015	0	21,879	0	0		
人工(単位:人)	0.17		0.61										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 地域の主体的な防災まちづくりの推進 直接目標 地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	狭あい道路に面した敷地で建築等を行う市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域の生活環境の改善と、安全で住み良い防災まちづくりを推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	狭あい道路の後退用地の舗装工事を実施するとともに、支障物件の撤去費用の一部を助成することで、狭あい道路の拡幅整備を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①狭あい道路後退用地の舗装工事等の実施(年80件)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①想定よりも舗装面積が大きい案件が多く、予算枠内で可能な工事を実施した結果、34件の舗装実績となりました。目標件数に届きませんでした。全体の舗装面積としては487㎡となり、ほぼ目標どおりの結果となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	狭あい道路後退用地の舗装工事件数	目標	60	80	80	80	件
	説明 狭あい道路拡幅整備要綱に基づく、後退用地の舗装工事の件数	実績	37	34	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		震災時の緊急車両通行、延焼防止等に有効であることから、狭あい道路後退用地の舗装整備が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 交差点における見通しの確保や通行等の更なる利便性の向上を図るため、隅切用地について市が行う舗装整備対象に追加するほか、後退用地の寄附申出対象の拡大及び所要の整備を行うため要綱を一部改正しました。 H28年度: 各工事の進捗状況についても管理できるよう、台帳及び事務処理マニュアルの見直しを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は、震災時の緊急車両通行、延焼防止等に有効であることから、建築基準法に基づき道路としてみなして後退する部分の空間を将来に渡って担保するため、引き続き現状の事業内容を維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の実施により、狭あい道路の拡幅整備が着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・後退用地部分の事前調査等及び施工業者への適正な監理などの業務を既に委託により実施しています。 ・平成28年度に事務処理マニュアルの見直しを既に実施しており、適切な事務改善を行い、事業に取り組んでおりますが、舗装申請の受付手続きの見直しを行うことで更なる業務の効率化を図ることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標件数には届きませんでしたが、舗装面積としては概ね目標通りの結果であったため、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、市民等に対して積極的に狭あい道路に関する情報提供や舗装整備の提案を行い、要綱に基づく後退部分の舗装整備を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつご書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	15.6%	18.8%	25.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10103000	まち全体の総合的な耐震化の推進				
担当	組織コード	所属名				
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課				
関係課	まちづくり局指導部宅地企画指導課、建設緑政局道路河川整備部道路施設課					
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●地震による既存建築物の倒壊や崖崩れ、橋りょうの落橋等の被害を未然に防止し、市民の生命及び財産を保護するため、引き続き、旧耐震基準の特定建築物や住宅の耐震化に関する効果的な周知・啓発や耐震改修等への支援、橋りょう耐震対策などに取り組み、まち全体の総合的な耐震化を推進する必要があります。 					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●「耐震改修促進計画」に基づく特定建築物や住宅の耐震化の促進 ●大規模盛土造成地における震災被害軽減に向けた取組などによる宅地の耐震化の推進 ●「橋梁耐震化計画」に基づく計画的な橋りょう耐震対策の推進 					
直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
成果指標	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
		2期策定時						
1	特定建築物の耐震化率	92	目標値①	93.7	94.3	95	95	%
		(H27)	実績値②	93.38	93.68	-	-	
	指標の説明	92.8	達成率③/④	99.7%	99.3%	-	-	増減
		(H28)	指標達成度	b	b	-	-	
2	住宅の耐震化率	92	目標値①	93.7	94.3	95	95	%
		(H27)	実績値②	92.88	93.01	-	-	
	指標の説明	92.7	達成率③/④	99.1%	98.6%	-	-	増減
		(H28)	指標達成度	b	b	-	-	
3	橋りょうの耐震化率	47	目標値①	53	55	58	61	%
		(H27)	実績値②	54	60	-	-	
	指標の説明	51	達成率③/④	101.9%	109.1%	-	-	増減
		(H28)	指標達成度	a	a	-	-	
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	指標の説明		実績			-	-	
2	指標の説明		実績			-	-	
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●特定建築物、木造住宅及び民間マンションの耐震改修等費用の一部助成などについて、耐震化に対する意識の高い所有者はすでに実施済みである中、新たにダイレクトメールを送付するなど周知啓発を強化したことにより、継続的に交付申請・事前相談の件数を確保できたことから、建築物の耐震化の重要性に係る意識啓発に一定の効果がありました。 						
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●特定建築物の耐震化率については、所有者へのダイレクトメールの送付や戸別訪問など積極的な周知活動を実施しましたが、診断助成の実施件数に対して、改修助成の実施件数が伸びませんでした。R2年度の耐震改修促進計画改定の中で、現況調査等をもとに改めて耐震化率を算出して現状を分析するとともに、多くの費用負担や長い工期による生活などへの影響を伴うこと等により改修等に踏み出せない所有者が多くいることも踏まえ、その相談にきめ細かく対応できる方策など、今後の取組についても検討を進めます。 ●住宅の耐震化率については、木造住宅においては、H30年度から新たにダイレクトメールを送付するなど、より積極的な周知を行いました。高齢な所有者の体調不良などの様々な理由による取止め等もあり、実施件数が伸びませんでした。また、マンションについては、管理組合への普及啓発を行いました。区分所有者の合意形成が進まない等により、実施件数が伸びませんでした。R2年度の耐震改修促進計画改定の中で、H30年住宅・土地統計調査結果をもとに改めて耐震化率を算出して現状を分析するとともに、診断士派遣の実施後に改修助成に進んでいない所有者にターゲットを絞ったより具体的な周知啓発を行うといった、これまでとは異なるアプローチを検討するなど、今後の取組についても検討を進めます。 ●橋りょうの耐震化率については、「川崎市橋梁耐震化計画」に基づき、耐震対策工事を実施することによって、目標を達成しました。 						

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)
 ※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
1	10103010 特定建築物耐震対策事業	補助・助成金	耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震改修等の費用の一部を助成することで、特定建築物の耐震化を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「耐震改修促進計画」に基づく災害に強いまちづくりの推進 [R1]計画改定に向けた調査・検討 ●特定建築物の耐震診断・耐震改修の促進 (耐震診断 H30:36件、R1:12件) (耐震設計 H30:3件、R1:2件) (耐震改修 H30:3件、R1:4件) ●特定建築物の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等実施回数 H30:9回、R1:7回) 	191,626	128,890	3	A	II
					170,911	119,591	3	A	II
					174,354	-	-	-	-
					72,750	-	-	-	-
2	10103020 木造建築物耐震対策事業	補助・助成金	耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震診断士の派遣や耐震改修等の費用の一部を助成することで、木造住宅の耐震化を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●木造住宅の耐震診断・耐震改修の促進 (耐震診断士派遣件数 H30:255件、R1:168件) (助成件数 H30:計40件、R1:計39件) ●木造住宅の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等実施回数 H30:9回、R1:7回) 	94,222	52,088	3	A	II
					77,871	55,749	3	A	II
					84,169	-	-	-	-
					94,222	-	-	-	-
3	10103030 民間マンション耐震対策事業	補助・助成金	耐震化の重要性の意識啓発を行い、予備診断の実施や耐震改修等の費用の一部を助成することで、マンションの耐震化を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●マンションの耐震診断・耐震改修の促進 (予備診断 H30:5棟、R1:1棟) (耐震診断 H30:0戸、R1:62戸) (耐震設計 H30:97戸、R1:0戸) (耐震改修 H30:85戸、R1:0戸) ●マンション管理組合に向けた耐震化に関する意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(講習会実施回数 H30:2回、R1:2回) 	20,530	13,523	3	A	II
					27,311	2,594	4	B	II
					17,678	-	-	-	-
					20,530	-	-	-	-
4	10103050 宅地防災対策事業	補助・助成金	大規模盛土造成地における調査及び必要に応じた対策の検討、擁壁の改修等の宅地防災工事への助成を行うことにより、宅地の耐震化を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模盛土造成地における優先調査箇所6箇所の調査完了、結果公表 ●ハザードマップを活用した防災対策等に関する啓発活動の実施(実施回数 H30:2回、R1:2回) ●[R1]ハザードマップの更新(多摩区) ●宅地防災工事に対する一部助成の実施(助成件数 H30:5件、R1:1件) 	21,865	33,858	3	A	I
					17,994	9,671	3	A	I
					18,706	-	-	-	-
					19,686	-	-	-	-
5	10103070 耐震対策等橋りょう整備事業	施設の管理・運営	主要な橋については、目標とする耐震性を引き上げるとともに、比較的小規模な橋についても防災上の視点で重要性が高いものは耐震化を実施し、公共構造物の安全性、信頼性をさらに向上させていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●比較的小規模の大きい主要な橋りょうについては、塩浜陸橋の耐震対策を実施 ●一般橋りょうについては、耐震対策を実施(H30:9橋、R1:22橋) 	219,170	207,222	3	A	I
					290,350	275,372	3	A	I
					339,766	-	-	-	-
					320,000	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】
 ※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】
 ※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B	

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)	II	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103010	特定建築物耐震対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成20年度	—	—	補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建築物の耐震改修の促進に関する法律等												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,地震防災戦略,防災都市づくり基本計画,耐震改修促進計画,住宅基本計画,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		191,626	128,890	72,750	170,911	119,591	82,750	174,354	72,750		
		国庫支出金	87,006	—	36,375	82,702	—	41,375	84,180	36,375			
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0			
		その他特財	19,321	—	7,813	23,871	—	7,813	23,496	7,813			
		一般財源	85,299	—	28,562	64,338	—	33,562	66,678	28,562			
	人件費※ B		20,243	20,243	21,240	21,240	21,240	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		211,869	149,133	93,990	192,151	140,831	82,750	174,354	0	72,750	0	
	人工(単位:人)		2.39		2.5								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された特定建築物の所有者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時の建物倒壊による被害を減らします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震改修等の費用の一部を助成することで、特定建築物の耐震化を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「耐震改修促進計画」に基づく災害に強いまちづくりの推進(計画改定に向けた調査・検討) ②特定建築物の耐震診断・耐震改修の促進(耐震診断:3件、耐震設計:1件、耐震改修:1件) ③特定建築物の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等実施回数:年5回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①建物所有者に対し手紙送付等の周知啓発を行い、各種助成制度により耐震化を促しました。また、来年度末の計画改定に向けて、市内に存在する建築物の実態調査や他都市へのヒアリング結果を基に、今後の検討課題の抽出を行いました。 ②耐震診断費用等の一部助成については、耐震診断12件、耐震設計2件、耐震改修4件実施し、目標を達成しました。 ③防災イベント等を7回実施し、目標を達成しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	防災イベント等を活用した耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知活動の実施	目標	5	5	5	5	回
		説明 耐震化の啓発や助成制度の周知のために、川崎市総合防災訓練や各区の防災フェア等防災イベントに参加し、周知活動を行う件数	実績	9	7	—	—	
2	成果指標	耐震診断費用の一部助成の実施	目標	79	3	3	3	件
		説明 特定建築物等に対する耐震診断費用の一部助成等の実施件数	実績	36	12	—	—	
3	成果指標	耐震設計費用の一部助成の実施	目標	1	1	1	1	件
		説明 特定建築物等に対する耐震設計費用の一部助成の実施件数	実績	3	2	—	—	
4	成果指標	耐震改修費用の一部助成の実施	目標	2	1	1	1	件
		説明 特定建築物等に対する耐震改修費用の一部助成の実施件数	実績	3	4	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年の耐震改修促進法の改正により一定規模以上の特定建築物の耐震診断が義務化され、平成30年の「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」の改正により令和7年度までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け建築物をおおむね解消することを目標と定めるなど、特定建築物について早急な耐震化への取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:各助成制度との整合や申請者の負担軽減、審査業務の効率化等のため運用方法の見直し及び提出書類の簡略化を行いました。 H30年度:川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度及び特定建築物等耐震改修等事業助成制度について、業務円滑化のため運用方法及び事業対象要件の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後発生が想定される大地震への対応が必要であることから、周知啓発等を行い、より一層耐震化の促進に向けて取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	耐震診断費用等の一部助成の実施については目標を達成しており、昨年度に比べ耐震診断・耐震設計の実施件数が減少しているものの、着実に実施件数を積み重ねていることから、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	耐震診断義務付け建築物の所有者に対し、個別訪問等により耐震化を促すフォロー業務について既に委託を行っています。また、申請者の負担軽減や審査業務の効率化等のため、要綱や運用方法の変更を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	耐震診断費用等の一部助成の実施について目標を達成しており、特定建築物の耐震化が図られていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10103020	木造建築物耐震対策事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成17年	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱、川崎市木造住宅耐震改修工事助成金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、住宅基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	94,222	52,088	94,222	77,871	55,749	94,222	84,169	94,222			
	財源内訳	国庫支出金	39,314	—	39,314	32,229	—	39,314	34,114	39,314		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	20,100	—	20,100	15,160	—	20,100	16,410	20,100		
		一般財源	34,808	—	34,808	30,482	—	34,808	33,645	34,808		
人件費※ B	12,620	12,620	15,293	15,293	15,293	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	106,842	64,708	109,515	93,164	71,042	94,222	84,169	94,222	0	0		
人工(単位:人)	1.49		1.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 まち全体の総合的な耐震化の推進 直接目標 地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時の建物倒壊による被害を減らします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震診断士の派遣や耐震改修等の費用の一部を助成することで、木造住宅の耐震化を促進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①木造住宅の耐震診断・耐震改修の促進(耐震診断士派遣件数:250件、助成件数:計50件) ②木造住宅に対する災害被害の軽減に寄与する取組の推進(耐震シェルター等設置費用助成件数:3件) ③木造住宅の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等実施回数:年5回以上)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①ダイレクトメールや防災イベント等の様々な機会を捉えて積極的に周知活動を行ったものの、耐震診断士派遣については申請件数201件に対し、申請者からの辞退等により168件の実施となりました。また、耐震改修助成については、目標を超える52件の申請に対し、申請者の都合による取止め等があったこともあり実施件数は39件と未達だったものの、昨年度と同程度の件数で耐震化を進めました。 ②についてはダイレクトメール等による周知活動を行ったことにより問合せ等があったものの、実施には至りませんでした。 ③7回実施し取組目標を達成しただけでなく、国との連携によるアンケート調査を行い、建物所有者の耐震改修に向けた意向を把握・整理することにより、次年度以降の効果的な取組に向けた改善につなげました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	防災イベント等を活用した助成制度の周知活動	目標	5	5	5	5	回
	説明 耐震化の啓発や助成制度の周知のために、川崎市総合防災訓練や各区の防災フェア等防災イベントに参加し、周知活動を行う件数	実績	9	7	—	—	
2 成果指標	耐震診断士派遣の実施	目標	250	250	250	250	件
	説明 木造住宅に対する木造住宅耐震診断士派遣の実施件数	実績	255	168	—	—	
3 成果指標	耐震改修等費用の一部助成の実施	目標	50	50	50	50	件
	説明 木造住宅に対する耐震改修等費用の一部助成の実施件数	実績	40	39	—	—	
4 成果指標	耐震シェルター等の設置費用の一部助成の実施	目標	3	3	3	3	件
	説明 木造住宅に対する耐震シェルター等の設置費用の一部助成の実施件数	実績	0	0	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

国は、「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」を平成30年12月に改正し、住宅の耐震化率を令和2年までに少なくとも95%とすること、令和7年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標と定めるなど、耐震化率の低い木造住宅について早急な耐震化への取組が求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) R 1 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

R1年度: 助成制度について、様式及び添付書類の見直しを図ることにより、審査期間の短縮と申請者負担の軽減を行いました。
H30年度: 助成制度について、業務円滑化及び申請者負担の軽減のため様式の変更や提出書類の簡略化を行いました
H29年度: 診断士派遣制度について、申請書を受け付けてから派遣決定までの期間を短縮するため、行政内部業務の見直し、効率化を行いました。
H28年度: 行政手続きや市民にとって利用しやすい制度となるよう、様式の変更や手続きの改善を行いました。
H27年度: 川崎市耐震改修促進計画の改定に併せて、助成制度全体の見直しを行いました。

評価項目

評価

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後発生が想定される大地震への対応が必要であることから、周知啓発等を行い、より一層耐震化の促進に向けて取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	耐震診断の派遣実施件数は昨年度に比べ減少していますが、耐震改修の一部助成については目標未達ながらも増加傾向にあることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	診断士派遣制度及び耐震改修助成制度における完了報告書の審査については、既に業務委託を行っています。また、助成金に係る運用方法を見直すことにより、更なる市民サービス向上を見込める可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	耐震診断の派遣実施件数は昨年度に比べ減少していますが、耐震改修の一部助成については目標未達ながらも増加傾向にあり、住宅の耐震化が図られていることから、一定程度施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103030	民間マンション耐震対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建築物の耐震改修の促進に関する法律等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地震防災戦略,防災都市づくり基本計画,耐震改修促進計画,住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	20,530	13,523	20,530	27,311	2,594	20,530	17,678		20,530			
	財源内訳	国庫支出金	10,265	—	10,265	13,655	—	10,265	8,838		10,265		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2,030	—	2,030	3,035	—	2,030	1,956		2,030		
		一般財源	8,235	—	8,235	10,621	—	8,235	6,884		8,235		
人件費※ B	7,115	7,115	5,522	5,522	5,522	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	27,645	20,638	26,052	32,833	8,116	20,530	17,678	0	20,530	0	0		
人工(単位:人)	0.84		0.65										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された分譲マンションの管理組合	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時の建物倒壊による被害を減らします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	耐震化の重要性の意識啓発を行い、予備診断の実施や耐震改修等の費用の一部を助成することで、マンションの耐震化を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①マンションの耐震診断・改修の促進(予備診断:5棟、耐震診断150戸、耐震設計50戸、耐震改修:50戸) ②マンション管理組合に向けた耐震化に関する意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(講習会実施回数:年2回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①の予備診断については1棟の実施となりました。耐震診断については、62戸の実施となりました。耐震設計及び耐震改修については、管理組合のスケジュール等の都合により実施に至らず、目標達成には至りませんでした。いずれも積極的に周知活動を行ったものの、事前相談や申請自体が少なかったことから、今後は、パンフレット等による周知に加え、区役所主催のセミナー等の様々な機会を捉え、より一層の周知活動を行い耐震化の促進に向けて取り組んでいきます。 ②2回実施し、取組目標を達成しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	耐震対策の普及啓発活動実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	実績	2	2	—	—	
2 成果指標	予備診断の実施件数	目標	5	5	5	5	棟
	説明	実績	5	1	—	—	
3 成果指標	耐震診断費用の一部助成の実施	目標	150	150	150	150	戸
	説明	実績	0	62	—	—	
4 成果指標	耐震設計費用の一部助成の実施	目標	50	50	50	50	戸
	説明	実績	97	0	—	—	

5	成果指標	耐震改修費用の一部助成の実施		目標	50	50	50	50	戸
		説明	分譲マンションに対する耐震改修費用の一部助成の実施住戸数	実績	85	0	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は、「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」を平成30年12月に改正し、住宅の耐震化率を令和2年までに少なくとも95%とすること、令和7年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標と定めるなど、分譲マンションについて早急な耐震化への取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:各助成制度について、業務円滑化及び申請者負担の軽減のため運用方法の見直しや提出書類の簡略化を行いました。 H30年度:耐震診断・耐震改修等事業助成制度について、業務円滑化のため運用方法及び事業対象要件の見直しを行いました。 H29年度:業務円滑化に向け、まちづくり局指導部建築管理課へ所管替えを行いました。また、行政手続きや市民にとって利用しやすい制度となるよう、様式の変更や手続きの改善を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後発生が想定される大地震への対応が必要であることから、周知啓発等を行い、より一層耐震化の促進に向けて取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	耐震設計・耐震改修については実施に至りませんでした、その前段である予備診断及び耐震診断については未達ながらも着実に実施件数を積み重ねていることから、今後の申請件数増加が見込まれるため、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	予備診断事業については、既に業務委託を行っています。また、助成制度については、業務効率化及び申請者負担軽減のため、今後も市民のニーズ等を分析し運用方法等を見直すことで、より利用しやすい制度とすることができる可能性があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 耐震設計・耐震改修については実施に至りませんでした、その前段である予備診断及び耐震診断については目標未達ながらも着実に実施件数を積み重ねていることから、一定程度施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II マンション管理組合に対する情報提供や防災イベントへの出展等に加え、様々な機会を捉えて周知啓発を行うなど、耐震化の促進に向けたより一層の取組を進めていきます。 (防災イベントへの出展等については、イベント主催者と調整を行いながら、実施方法について検討を行います。)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103050	宅地防災対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	509450	まちづくり局指導部宅地企画指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市宅地防災工事助成金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地震防災戦略, 防災都市づくり基本計画, 耐震改修促進計画, 住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,865	33,858	25,562	17,994	9,671	19,686	18,706		19,686			
	財源内訳	国庫支出金	8,086	—	8,086	7,023	—	8,086	7,525		8,086		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	13,779	—	17,476	10,971	—	11,600	11,181		11,600		
	人件費* B	26,257	26,257	26,338	26,338	26,338	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	48,122	60,115	51,900	44,332	36,009	19,686	18,706	0	19,686	0	0		
人工(単位:人)	3.1		3.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	国の定める大規模盛土造成地に該当する区域、所有する崖の防災対策工事を実施する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大地震や大雨などの自然災害に対する宅地や崖地の防災性向上を図り、安全なまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大規模盛土造成地における調査及び必要に応じた対策の検討、擁壁改修等の宅地防災工事に対する助成を行うことにより、宅地の耐震化を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大規模盛土造成地の変動予測調査の分析結果を踏まえた取組の推進 ②宅地防災工事に対する一部助成の実施(年6件) ③ハザードマップを活用した宅地の防災対策等に関する啓発活動の実施(年2回)、ハザードマップの更新(多摩区)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①大規模盛土造成地の変動予測調査の分析結果を踏まえた取組については、一定の安定性が確認された旨を公表するとともに、今後進めていく経過観察の手法について検討を行いました。 ②宅地防災工事に対する一部助成については、防災フェアでの市民周知や専門事業者向けの説明会等を積極的に実施し、5件の申請に向け調整を進めていたものの、申請者側の事情により申請時期が遅れ、次年度の交付申請となったものが4件発生したため、申請は1件にとどまりましたが、4件についても次年度には工事が完成する見込みです。 ③宅地の防災対策等に関する啓発活動については2回実施し、ハザードマップ多摩区版の更新を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 ハザードマップを活用した防災対策等に関する啓発活動の実施回数	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	2	—	—	
2	成果指標 宅地防災工事に対する一部助成の実施件数	目標	6	6	6	6	件
		実績	5	1	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、全国的に土砂災害による甚大な被害が発生していることから、土砂災害防止に向けた取組に対する市民の関心が高まっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 宅地防災工事助成金制度について、既存の擁壁の築造替えを主な対象とした防災工事に加え、既存の擁壁の補修・補強を対象とした減災工事に対しても工事費の一部を助成することにより、市民が行う幅広い防災対策に対して支援できるよう制度を改定しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	令和元年東日本台風等の被害発生を受けて、大雨に伴う土砂災害への市民の関心は高い状況です。また、大地震に対する予防施策等への関心も高い状況にあります。従って、これらの災害に対する防災施策に関しては、適切に進めていく必要があります。また、本事業は防災対策でも「公助」に位置づけられる取組です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本事業は、地震や大雨に伴う土砂災害への対策です。①、③は市が主体となり実施するものであり、確実に成果目標を達成していますが、②は市民からの申請に応じて助成するものであり、毎年の実績数に増減が生じます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	宅地耐震化推進事業における大規模盛土造成地の現地踏査による経過観察については、対象となる大規模盛土造成地の数が多いことや現地の微小な変化を捉える必要があります。そのため、経過観察における高度な技術の導入などが可能となれば、人的コストの大きな削減となります。助成金制度については、市民のニーズに合わせた制度の改正を図っていきます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	宅地耐震化推進事業については、全国的にも先進的に事業を進捗させており、優先的に調査が必要な箇所とされた6箇所の調査を完了させ、結果を公表しました。助成金制度については、全国的に事例が少ない制度を独自に確立して運用していますが、市民からの申請に応じて助成するものであり、調整を進めていたものの、申請者側の事情により申請時期が次年度となったものが多く発生しましたが、次年度に工事が完了する見込みであり、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	宅地耐震化推進事業については、確実に成果が得られており、啓発活動についても一定程度の効果が出ているものと考えられるため、現状のまま事業を継続します。また、助成金制度についても、制度の周知活動に工夫を加えながら、現状のまま継続して事業に取り組みます。 (防災フェアなどにおける啓発活動については、新型コロナウイルス感染症の状況や、国・県・本市の感染症に対する対応方針等を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切な対応を行うものとします。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況を踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103060	急傾斜地崩壊対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	509450	まちづくり局指導部宅地企画指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律												
総合計画と連携する計画等	防災都市づくり基本計画 環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	49,000	29,056	49,000	36,000	22,243	49,000	44,000		49,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	49,000	—	49,000	36,000	—	49,000	44,000		49,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
人件費※ B	1,863	1,863	1,869	1,869	1,869	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	50,863	30,919	50,869	37,869	24,112	49,000	44,000	0	49,000	0	0		
人工(単位:人)	0.22		0.22										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	急傾斜地崩壊対策事業の実施を希望する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	崩壊する危険性のある崖に対して、県が区域指定及び崩壊防止工事を実施することにより、土砂災害に対する防災性の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地元発意による急傾斜地崩壊危険区域の指定及び神奈川県による崩壊防止工事を促進することにより、土砂災害から市民の生命を守るための取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地元発意による急傾斜地崩壊危険区域の新規指定・拡大に向けた調整 ②急傾斜地崩壊危険区域における神奈川県の崩壊防止工事に対する費用の一部負担(年5件) ③急傾斜地崩壊危険区域のパトロール(年50件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①急傾斜地崩壊危険区域の新規指定・拡大に向けた地元調整については、7件の調整を実施しました。 ②崩壊防止工事については、当初5件程度を想定していましたが、市民が行う地元要望の取りまとめや県の設計業務等の進捗の遅れから、今年度は2件の工事に対して費用の一部を負担しました。 ③パトロールについては、71件を対象に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 急傾斜地崩壊危険区域における県の崩壊防止工事に対する費用の一部負担 説明 急傾斜地崩壊危険区域において実施される神奈川県の崩壊防止工事等に対して、費用の一部を負担する件数	目標	5	5	5	5	件
		実績	3	2	—	—	
2	活動指標 急傾斜地崩壊危険区域のパトロール 説明 既に指定された区域を対象とした県及び関係機関との合同パトロール実施件数	目標	50	50	50	50	件
		実績	68	71	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、全国的に土砂災害による甚大な被害が発生していることから、土砂災害防止に向けた取組に対する市民の関心が高まっています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大雨による土砂災害については、毎年全国で発生しており、災害防止に向けた取組に対する市民の関心は高い状況です。急傾斜地崩壊対策事業は「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく事業であり、都道府県が所管しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	急傾斜地崩壊対策事業については、関係権利者の全員同意による要望を受けて実施するものであることから、毎年の実績には増減が生じます。事業の性質上、急激に事業箇所が増えるものではありませんが、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	神奈川県が所管する急傾斜地崩壊対策事業を促進することについては、効果的に作業できているものと考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	急傾斜地崩壊対策事業は、関係権利者の全員同意による要望を受けた後、測量や地質調査、設計を経て工事着手に至るまで5年程度を要します。いずれの地区についても、各段階で作業は進捗しており、その成果が毎年着実に出ていくことから、施策にやや貢献していると判断しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	土砂災害の危険性が高い崖に対して急傾斜地崩壊対策事業によるハード対策を行うことは、災害に強いまちづくりを進めるうえで必要不可欠です。本事業については、順調に成果が得られていることから、現状のまま継続します。 (急傾斜地崩壊危険区域のパトロールについては、新型コロナウイルス感染症の状況や、国・県・本市の感染症に対する対応方針等を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止や、参加者数・参加機関数及び実施回数の縮減等も含め、状況に応じて適切な対応を行うものとします。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書き、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103070	耐震対策等橋りょう整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	534600	建設緑政局道路河川整備部道路施設課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成7年度	令和12年度		施設の管理・運営	内部管理								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法(国土交通省が定めた、日本の橋や高架の道路等に関する技術基準である道路橋示方書)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,防災都市づくり基本計画,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	219,170	207,222	320,000	290,350	275,372	320,000	339,766		320,000			
	財源内訳	国庫支出金	22,000	-	0	24,000	-	0	0		0		
		市債	174,000	-	288,000	265,000	-	288,000	339,000		288,000		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
		一般財源	23,170	-	32,000	1,350	-	32,000	766		32,000		
	人件費※ B	39,978	39,978	39,931	39,931	39,931	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	259,148	247,200	359,931	330,281	315,303	320,000	339,766	0	320,000	0	0	
	人工(単位:人)	4.72		4.7									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・本市の管理橋りょう619橋のうち、橋長5m以上の耐震対策が必要な384橋	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・橋りょうの耐震化をより一層推進することで、公共構造物の安全性、信頼性を向上させていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・平成7年度から跨線橋・跨道橋、比較的規模の大きい橋りょうなど主要な橋りょうの内、古い設計基準で建設された橋りょうを対象に耐震化を進めてきましたが、安全性をさらに向上させるため、新しい年代に建設された橋りょうを含め、耐震性能が不足する主要な橋りょう、及び比較的規模の小さい橋りょうの内、防災上の視点から重要性の高い橋りょうについて、耐震化を進めていきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市橋梁耐震化計画」に基づく取組の推進 ②比較的規模の大きい主要な橋りょうの耐震対策の実施(塩浜陸橋) ③一般橋りょうの耐震対策の実施(平成橋ほか7橋)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「川崎市橋梁耐震化計画」に基づく取組の推進については、計画的に耐震対策を実施しました。 ②比較的規模の大きい主要な橋りょうの耐震対策の実施については、塩浜陸橋の耐震対策を進めました。 ③一般橋りょうの対策の実施については、平成橋のほか21橋の耐震対策が完了しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	橋梁の耐震化率	目標	53	55	58	61	%
	説明 耐震対策済橋りょう数(229橋)÷橋長5m以上の橋りょう数(384橋)×100(%) ※R元年度実績	実績	54	60	-	-	
2	説明	目標					
		実績			-	-	
3	説明	目標					
		実績			-	-	
4	説明	目標					
		実績			-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国が管理する国道に架かる橋りょうについては、対策が概ね完了に向かっているものの、都道府県や政令指定都市が管理する橋りょうについては、現在も耐震対策を実施している状況です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:比較的規模の大きい主要な橋りょうについては、目標とする耐震性能を引き上げ、新しい年代に建設された橋りょうを含め、耐震性能が不足するものを対象に耐震対策を実施します。 H28年度:人道橋や比較的小規模な橋りょうについても、防災上の視点から重要性の高いものについては、耐震対策を実施することで地震に強いまちづくりを進めていきます。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多くの橋りょうで甚大な被害が発生した平成7年の兵庫県南部地震以降、橋りょうの耐震化は、交差する道路・鉄道への二次的な被害を防ぐとともに、安全な避難経路や円滑な災害復旧などの輸送ルートを確保する観点からも極めて緊急かつ重要な課題となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標について、目標を達成しています。比較的小規模な橋りょうであっても防災上の視点から重要性の高い橋りょうの耐震化を進め、災害に強いまちづくりに取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・事業の推進にあたり、橋りょう長寿命化修繕工事と耐震補強工事を一体的に行い、実施スケジュールの整合を図るなど、対策コストの縮減に努めており、現状の体制を維持しながら取り組んでいく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	耐震対策の必要な橋りょうの耐震化を計画的に実施できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		引き続き「川崎市橋梁耐震化計画」に基づいて橋りょうの耐震対策を実施することで、公共構造物の安全性、信頼性の向上に向けた取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり					
	政策(2層)	災害から生命を守る			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合		15.6%	18.8%	25.0%
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	10104000	消防力の総合的な強化					
担当	組織コード	所属名					
	841000	消防局総務部企画担当					
関係課	消防局総務部企画担当、消防局総務部庶務課、消防局総務部施設整備課、消防局警防部警防課、消防局警防部指令課、消防局予防部予防課、消防局予防部査察課、消防局予防部危険物課						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●首都直下地震などの大規模災害や、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたグローバル化及びテロ・NBC災害等を想定した適切な対応が求められています。また、大規模災害等に対応するためには、防災活動拠点の整備等の消防体制の強化を図るとともに、消防団活動の充実等の地域防災力の強化を図る必要があります。 						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●消防力の基盤となる防災活動拠点の整備等による消防体制の充実強化 ●大規模災害やテロ・NBC災害等の各種災害を見据えた災害対応能力の向上 ●消防団活動の充実強化や町内会等との連携による地域防災力の向上 						
直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析										
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
成果指標	1	出火率	[R1]火災件数(345.4件)÷人口(1,504,694.4人)×10,000※単年の数値を使用すると、継続した取組を実施しても、なお外的要因等により極端な結果となることから、各期の最終年から直近5年の平均値を使用	2.58 (H22~H26平均)	目標値①	2.49	2.49	2.48	2.48	件
				2.45 (H24~H28平均)	実績値②	2.39	2.3	-	-	
				達成率③(①/②)	104.2%	108.3%	-	-	↘	
					指標達成度	a	a	-	-	増減
2	消防団員数の充足率	現員数(1,105人)÷条例定員数(1,345人)×100(%) ※R1年度実績:82.2%R2.4.1現在1,105人	87.8 (H27.4)	目標値①	90	90.3	90.6	90.8	%	
			86.5 (H29.4)	実績値②	84.3	82.2	-	-		
				達成率③(①/②)	93.7%	91.0%	-	-	↗	
					指標達成度	c	c	-	-	増減
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
定性的な成果	1	消防団員の研修・訓練の参加者数	指標の説明 警防技術・知識の向上を図るための研修・訓練へ参加した消防団員数	実績	229	252	-	-	人	
				2	消防団協力事業所数	指標の説明 複数の従業員を消防団員として入団させている事業所や消防団の訓練場所・施設用地を提供している事業所の数	実績	96	108	-
	3	消防団応援事業所数	指標の説明 消防団に各種サービスや割引等の提供を行い、川崎市消防団を応援している市内の店舗、工場、事業所の数	実績	95	98	-	-	箇所	
	4	他機関との合同訓練の実施回数	指標の説明 県内・近隣消防本部、警察、海上保安庁、鉄道会社、医療機関、高速道路会社等と連携して、各種災害を想定して行われる合同訓練の実施回数	実績	32	27	-	-	回	
<p>●「消防団員の研修・訓練の参加者」について、消防団員は大規模災害発生時においては、消火、救助、警戒、避難誘導などの様々な場面で活躍し、重要な役割を担うものであり、消防団員が研修・訓練(H30:229回、R1:252回)を実施し、警防技術・知識の向上を図ることで地域防災力の向上が図られました。</p> <p>●「他機関との合同訓練」について、各区役所をはじめ県内・近隣消防本部、警察、鉄道会社、医療機関、高速道路会社等と連携して、各種災害を想定した合同訓練を継続して実施(H30:32回、R1:27回)しており、消防機関と他機関との連携を強化することで、大規模災害発生時における災害対応力の向上が図られています。</p>										
<p>●「出火率」(H30:2.39件、R1:2.30件)については、各火災予防関連事業の効果等もあり、目標(2.49件以下)を達成しています。</p> <p>●「消防団員数の充足率」(H30:84.3%、R1:82.2%)については、消防団への加入促進についての各種広報の実施、女性や学生など多様な人材の確保に向けた入団促進、消防団員協力事業所や消防団応援事業所を活用した事業推進により新規入団(H30:77人、R1:40人)がありました。また、仕事との両立、本人の高齢、家族の介護等の理由による退団者もあり、結果として目標値を下回っている状況です。</p> <p>●今後も引き続き、学生消防団員活動認証制度の更なる周知や、消防団協力事業所及び消防団応援事業所の拡充、消防団の知名度・イメージアップを図るとともに、年額報酬の改定や機能別団員の制度を導入するなどの処遇改善に向けた新たな取組を推進しながら、より幅広い世代への積極的な広報・加入促進に取り組んでいく必要があります。</p>										

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
R2年度		R3年度							
1	10104020 消防署所改築事業	その他	迅速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設等を整備し、消防力の強化を図ります。	●老朽化した消防署所の改築・改修、今後のスケジュール等の検討 ●宿河原出張所の整備(H30:改築工事に伴う基本・実施・解体設計及び旧庁舎の解体工事、R1:改築工事) 【H30】消防訓練センター内の主訓練塔の改築工事 【H30】航空隊旧庁舎の解体工事	135,272	745,599	3	A	I
					300,942	270,099	3	A	I
					91,782	-	-	-	-
					0	-	-	-	-
2	10104030 消防指令体制整備事業	その他	消防活動に関連する各システムや消防救急デジタル無線設備などを適切に維持管理し、迅速、的確な消防指令体制を確保します。	●消防指令システム及び消防情報管理システムの適正な運用・維持管理を実施 ●「川崎WEB119」の登録者拡大に向けた取組については、新たにホームページ上で申請用紙のダウンロード画面にアクセスできるQRコードを設定し、各広報誌に掲載、登録説明会の実施 ●電話同時通訳サービスなど多言語通訳業務の適切な運用を行い外国人からの119番通報等に対応(H30:65件、R1:104件) ●消防救急無線固定局(多重無線)の再整備(H30:実施設計、R1:整備工事(2か年))	587,395	564,633	3	A	I
					634,101	578,054	3	A	I
					732,165	-	-	-	-
					899,111	-	-	-	-
3	10104040 消防艇管理事業	その他	発生が危惧される大規模地震、特殊災害や新たな社会的要因による危機事象等、海上及び沿岸における各種災害に対応できる体制を確保します。	●第6川崎丸の上架整備を実施 ●大型消防艇の建造(H30-R1:建造) ●小型消防艇の整備(H30:建造検討委員会による検討、R1:基本設計)	558,758	548,512	3	A	I
					834,739	832,976	3	A	I
					399,404	-	-	-	-
					18,561	-	-	-	-
4	10104060 消防団関係事業	その他	消防団員の確保及び必要な資器材や個人装備品の整備など、消防団活動の充実・強化や処遇改善を図るとともに、各種訓練等を通じて災害対応能力の向上を図ります。	●消防団員アンケート結果の検証・分析を行い、退団対策及び処遇改善策を導入(H30:休団制度の導入、R1:年額報酬の改定及び機能別団員の制度を導入) ●消防団員募集のポスターやパンフレット等により様々な機会を捉えて広報、消防団のイメージアップの実施 ●消防団応援事業所制度の推進(R1現在98件)。学生消防団員活動認証制度による認証(R1現在6件) ●各署主催で実施した訓練に消防団が参加し、消防隊等と連携した訓練を実施 ●資器材及び個人装備品の整備(H30:救命胴衣600着(全団員)、チェーンソー22台、R1:チェーンソー16台、エンジンカッター36台(全器具置場))	205,808	199,579	3	B	II
					203,868	202,466	3	B	II
					227,281	-	-	-	-
					204,578	-	-	-	-
5	10104070 警防活動事業	その他	各種訓練等を実施し、災害対応能力の向上を図ります。	●消防隊員基礎能力確認訓練、指揮情報隊確認訓練、警防技術確認訓練、本部警防訓練、石油コンビナート等特別防災区域火災防ぎょ訓練、警防技術指導員研修、運転技術指導員研修、情報隊長研修、消防隊員研修、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(神奈川県主催)等の訓練及び研修の実施(H30:52回、R1:37回) ●市内全避難所に配置している消火ホースキットを活用した訓練指導(H30:123回、R1:103回)	252,828	250,757	3	A	I
					284,413	268,941	3	A	I
					214,831	-	-	-	-
					252,828	-	-	-	-
6	10104090 火災予防事業	その他	放火防止対策の推進及び住宅用火災警報器の設置促進等により火災被害の軽減を図るとともに、教育機関等と連携し、地域防災力の向上を図ります。	●消防フェア等による広報活動の実施(H30:71回、R1:67回) ●防火指導員による予防関係講話の実施(H30:170回、R1:168回) ●住宅用火災警報器の設置率調査を含めた防火訪問(不在を含む)の実施(H30:1,266件、R1:1,094件) ●地域防災力の向上のため、防火防災教育の実施(H30:184回、R1:173回) ●地震体験車の派遣による消防訓練の実施(H30:216回、R1:169回)	9,673	9,414	3	A	II
					9,549	9,214	3	A	II
					9,359	-	-	-	-
					9,673	-	-	-	-
7	10104120 査察活動事業	その他	火災の予防及び火災による被害の軽減を図るため、効果的な立入検査及び法令違反の是正等を行います。	●査察基本計画に基づく立入検査の実施(H30:3,568か所、R1:3,678か所) ●特別立入検査の実施(H30:小規模雑居ビル135か所、年末多忙期における物品販売店舗48か所、R1:小規模雑居ビル137か所、繁華街の雑居ビル17か所、大規模物品販売店46か所、オリンピック・パラリンピック関連施設91か所) ●防火対象物に係る表示制度(防火基準適合表示制度)の運用(H30:18か所、R1:17か所)	460	361	3	A	II
					458	390	3	A	II
					454	-	-	-	-
					460	-	-	-	-
8	10104130 危険物施設等規制事業	その他	危険物保有事業所の自主保安体制の構築を推進します。また大規模地震発生時における石油コンビナート地区の災害の発生や被害の軽減等を図るため、地震対策を推進します。さらに火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務・権限が移譲されたことに伴い事務執行体制を確保します。	●危険物保有事業所の立入検査の実施(H30:448か所、R1:423か所) ●安全担当者講習会の受講者数(H30:164人、R1:162人) ●内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合率(H30:48.3%、R1:56.6%) ●特定防災施設等の応急対策指導については、立入検査や講習会等の機会に実施 ●火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保のため、県下での事務処理要領の統一に向けた調整、立入検査の実施(H30:121か所、R1:118か所)	42,470	36,529	3	A	II
					43,669	42,984	3	A	II
					45,446	-	-	-	-
					42,470	-	-	-	-
9	10104170 庁舎等整備事業	その他	消防署所等の施設・設備の点検整備を実施し、防災拠点機能を確保します。	●庁舎等の改修・補修を実施 ●市ノ坪班器具置場の整備(H30:改築工事に伴う基本・実施・解体設計、R1:改築工事) 【H30】老朽化した千鳥町出張所構橋の改築工事 【R1】中央生田班器具置場の生田出張所への移転に向けた検討の実施	402,105	563,641	3	A	I
					421,149	422,307	3	A	I
					362,905	-	-	-	-
					412,561	-	-	-	-

10	10104190	その他	各種訓練等を実施し、高度な知識と技術を有する救助隊員を育成するとともに、大規模災害及びテロ災害等における体制強化を図ります。	●NBC災害等を想定した大規模商業施設等における関係機関との合同訓練の実施(H30:12回、R1:14回)	10,545	9,130	3	A	II
	救助活動事業			●NBC災害に関する外部機関が主催する専門的な研修(CRテロ初動セミナー・NIRS研修・国際消防救助隊セミナー)へ職員を派遣	10,770	10,157	3	A	II
				●NBCテロ安全保護具装備品等の配備	10,253	-	-	-	-
				【H30】オリンピック開催を見据えた合同訓練を県内消防本部と実施(藤沢市開催) 【R1】東日本38消防本部の国際消防救助隊員の連携訓練の開催(川崎市当番市)	10,545	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況			
	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業については、いずれもほぼ目標どおりに進捗しています。 ●「出火率」については、火災予防に関連する各事業の推進等の効果もあり、目標を達成しています。また、消防施設の改築整備、消防車両及び消防艇の更新による消防力の強化や消防隊員の活動能力の向上のための各種訓練・研修の実施による災害対応力の向上が図られており、「消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る」という直接目標に貢献できているものと捉えています。 ●一方で、「消防団員数の充足率」については、消防団員の確保に向け、消防団協力事業所や消防団応援事業所の拡充、各種イベント等を活用した消防団活動の広報等に取り組みましたが、令和2年4月1日現在の消防団員数は1,105人で充足率82.2%となり、2期策定時及び令和元年度の目標値を下回る状況となっています。

5 今後の方向性			
	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●「出火率」については目標値を達成する状況となっているところですが、「消防団員数の充足率」については目標値に至らない状況ですので、消防団員の処遇改善や装備品の充実に向けた取組を推進するとともに、消防団のイメージアップが図れるよう広報が効率的・効果的になるよう展開し、多様な人材の活用や機能別団員の制度を導入するなど社会環境の変化に対応しながら、消防団を充実強化していきます。 ●各事務事業についてはほぼ目標どおり着実に進捗できており、施策に対して一定の貢献ができているものと捉えているため、今後も引き続き、各事業を確実に推進していきます。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10104010	消防署所の適正配置に係る事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	841000	消防局総務部企画担当										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防組織法、消防力の整備指針											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0		0		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	0		
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	0		
	人件費 [*] B	13,129	13,129	14,018	14,018	14,018	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	13,129	13,129	14,018	14,018	14,018	0	0	0	0	0	0
	人工(単位:人)	1.55		1.65								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人口動態、都市構造、産業構造の変化に伴い複雑多様化する災害等に対応する消防体制を構築し、火災等による被害を最小限に止め、市民の安全を守ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防対象物数の推移、消防・救急車両の現場到着時間等を踏まえ、効率的・効果的な消防署所等の適正配置を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域特性に応じた消防署所配置の調査・検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①消防署所の適正配置については、本市の特殊性や地域特性、各消防署管内の都市構造や人口動態等を勘案し、消防署及び出張所の配置状況の調査・検討を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 図が示す消防力の整備指針に基づき、本市の地域特性等を勘案し、消防署所の配置状況の調査及び検討を行った回数	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	1	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国が定める消防力の整備指針・消防水利の基準の改定に対応する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R1年度:令和元年度消防力の整備方針の策定 消防局で定める「消防力の整備方針」について、人口増や社会情勢の変化を反映させるため、毎年度、改定を行います。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防署、出張所を適正に配置することにより、火災等による被害を最小限に止め、市民の安全・安心を守ることを目的としているため、市民のニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	本事業により平成26年4月から麻生消防署栗木出張所を開設しており、麻生区北西部地域における消防隊等の現場到着時間の短縮(H24年:8分40秒⇒R1年:6分12秒)が図られており、消防力の総合的な強化を図ることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業については、消防業務に精通した職員が各種データを用いて調査・検討を行う必要があり、現在の体制についても必要最小限の人員で事業を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 本事業により、平成26年4月から麻生消防署栗木出張所を開設し、麻生区北西部地域の消防隊等の現場到着時間は短縮されています。また、消防隊・救急隊等の現場到着時間の状況等を調査・検討することにより、消防署・出張所の適正配置を検討し、消防力の総合的な強化を図っています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 今後も地域特性や都市構造等に応じた調査・検討を実施しながら、消防署・出張所の適正配置の実施に向け事業を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104020	消防署所改築事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設設備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、建築基準法施行令、川崎市庁舎管理規則、川崎市庁舎管理要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	135,272	745,599	257,582	300,942	270,099	0	91,782		0			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	100,000	—	205,000	289,000	—	0	67,000		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	35,272	—	52,582	11,942	—	0	24,782		0		
	人件費 [*] B	5,929	5,929	5,098	5,098	5,098	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	141,201	751,528	262,680	306,040	275,197	0	91,782	0	0	0	0	
	人工(単位:人)	0.7		0.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	迅速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設の改築を行い、消防力の強化を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した防災拠点の確保に向け、老朽・狭小な消防出張所等については、計画的な改築を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①宿河原出張所の改築工事の実施 ②老朽化した消防署所の改築等に向けた検討の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①宿河原出張所の改築工事について完了しました。(3月完成) ②老朽化した消防署所の改築等に向けた、今後のスケジュール検討を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 老朽化した消防署所の改築工事を実施した箇所数	目標	0	1	0	1	箇所
		実績	0	1	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:令和2年度より、建築年数が経過している庁舎から順次建物診断を実施し、その結果を踏まえた上で、計画的に整備を進めていくこととしました。 H28年度:消防庁舎等の改築については、旧耐震基準で建築されたものを優先的に対象として実施する計画としていますが、消防局の総事業費の平準化を踏まえ、平成30年度まで実施しないこととしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民が入退庁すること、また、消防活動を行うための拠点となることから、かわさき資産マネジメントカルテや費用対効果を踏まえた適切な庁舎整備により、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	計画的に事業が進捗しています。今後も市民サービスを低下させることなく、適切な庁舎整備を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	改築にあたり、民間活用によるコスト削減の余地はあるものの、緊急車両用の大規模な駐車スペースの確保、昼間における恒常的な訓練の実施、夜間におけるサイレンの吹鳴等の建物や職種の特異性から、用途が限定的となる可能性があります。事業手法については、専門的な知識が必要であること、業務所管課において執行契約及び仕様書の作成等を行わないことから、見直しの可能性はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消防力の強化を図るため、令和元年度についての改築工事は予定どおり実施できているほか、老朽化した消防署所についての改築に向けた検討を行うなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104030	消防指令体制整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843700	消防局警防部指令課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防組織法、川崎市消防局警防規程、川崎市消防通信規程、川崎市消防通信規程運用要綱												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	587,395	564,633	651,320	634,101	578,054	707,305	732,165		899,111			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	71,000	—	97,000	120,000	—	147,000	199,000		261,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	516,395	—	554,320	514,101	—	560,305	533,165		638,111		
	人件費※ B	246,477	246,477	247,234	247,234	247,234	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	833,872	811,110	898,554	881,335	825,288	707,305	732,165	0	899,111	0	0		
人工(単位:人)	29.1		29.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防指令システム	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防活動に関連する消防指令システム全体を適切に維持管理し、迅速、的確な指令体制を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防指令システム及び消防情報管理システムを適正に運用・維持管理するとともに、継続して緊急通報の受信体制を維持し、音声による119番通報に不安のある方や日本語を母国語としない方からの通報に対しても迅速、的確に対応します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防指令システム及び消防情報管理システムの運用・維持管理 ②消防救急無線固定局(多重無線)の再整備に向けた整備工事の実施 ③電話同時通訳サービスなど多言語通訳業務の適切な運用 ④「川崎WEB119」の適切な運用及び周知等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の消防指令システム及び消防情報管理システムについて、適正な運用・維持管理を行いました。 ②の消防救急無線固定局(多重無線)の再整備について、整備工事契約(2か年)を行いました。 ③の多言語通訳業務の運用については、令和元年度中104件の外国人からの119番通報等に対し、3者通話通訳により言語の支障なく的確に対応することができました。 ④の「川崎WEB119」の登録者拡大に向けた取組については、ホームページ上の申請用紙をダウンロード画面にアクセスできるQRコードを各種広報誌に掲載するとともに、複数の関連施設にて登録説明会を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 多言語通訳業務の取扱い件数	目標	—	—	—	—	件
		説明 外国人からの119番受信による3者通訳を実施した件数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	65	104	—	
2	活動指標 川崎WEB119の登録者数	目標	—	—	—	—	人
		説明 聴覚や言語に障害があり、音声による119番通報が困難な市民が、携帯電話端末を利用して緊急通報を行うシステムの登録者数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	116	137	—	
3		目標					
		説明	実績			—	
4		目標					
		説明	実績			—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展、人口の増加などの社会環境の変化を踏まえ市民からの緊急通報に継続して対応するために通信指令体制を維持することが求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:消防救急無線固定局(多重無線)の再整備について、既設設備からのIP対応及び電波法の規程改正を見据えた更新を進めるとともに通信速度を倍加させることで、大幅な機能の向上、改善を実施しました。 H27年度:消防指令システムの更新整備について、既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費を削減するとともに起債を活用し財源構成の見直しを実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢化の進展、人口の増加などから、今後も119番受付件数が急激に減少することは想定しにくいことから、継続して通信指令体制を維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	3者通訳の業務件数は順調に推移し、川崎WEB119の登録者数も増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費の削減等を実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	24時間、365日、市民からの増加傾向にある緊急通報の受信体制を確保しており、川崎WEB119、多言語通訳業務の利用促進実施等を順調にできたことから施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 市民からの緊急通報に対応するため、今後も事業を継続する必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10104040	事務事業名 消防艇管理事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 841500	所属名 消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 船舶安全法、船舶安全施行規則、消防力の整備指針、水上消防隊設置規程												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	558,758	548,512	847,223	834,739	832,976	290,908	399,404		18,561			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	540,000	—	821,000	815,000	—	239,000	388,000		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	18,758	—	26,223	19,739	—	51,908	11,404		18,561		
人件費* B	3,388	3,388	3,398	3,398	3,398	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	562,146	551,900	850,621	838,137	836,374	290,908	399,404	0	18,561	0	0		
人工(単位:人)	0.4		0.4										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る
	施策 消防力の総合的な強化
	直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防艇
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎臨海部地区における石油コンビナート火災、船舶火災、水難事故等、海上及び沿岸における各種災害に対応できる体制を確保し、市民の生命・身体・財産を守ることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成30年度から新消防艇の建造に着手します。(2か年計画) 当局で所有している消防艇の日常点検等を行うとともに、専門業者を通じて法定検査、点検整備、修繕等を行い適正に維持管理します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防艇2艇の適正な運用及び維持管理 ②新消防艇(大型艇)の建造 ③新消防艇(小型艇)の令和2年度建造に向けた基本設計の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①現行消防艇の維持管理については、第6川崎丸の上架整備を実施しました。 ②新消防艇(大型艇)の建造については、着実に業務を進めることができ、令和2年3月に完成しました。 ③新消防艇(小型艇)の建造については、建造検討委員会による局内調整を実施し、基本設計を完成させることができました。(建造については令和2年度中)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 新消防艇の建造数	目標	0	1	1	0	艇
		実績	0	1	—	—	
2	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
3	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
4	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

平成22年に川崎港は国際コンテナ戦略港湾に選定され、入港船舶1隻あたりの大きさを表す総トン数は、平成22年は約3,717トンであったのに対して平成26年には4,130トンとなっており、入港船舶が1隻あたり平均して約11パーセント大型化していることから、消防艇を機能強化し、臨海部の防災体制の向上を図るため、大型消防艇へ整備する必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 29 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H29年度：消防艇の建造を予定していましたが、川崎市の財政状況を踏まえつつ社会環境の変化も考慮し、消防艇の規模について調整が必要となり、平成30年度に建造時期を変更するとともに、建造期間については令和元年度までの2か年としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	日本有数の石油コンビナート等特別防災地域を抱える川崎市において、コンビナート火災や船舶火災に備え、消防艇を活用した災害対応力の強化が必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎臨海部の地域特性	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防艇の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、日常のメンテナンスを的確に実施し、ランニングコスト圧縮による経費削減の可能性はありと考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消防艇2艇体制を運用・維持しつつ、川崎臨海部の地域特性に合わせた機能を有する消防艇を配備することにより、災害対応力が向上し、施策である消防力の総合的な強化に繋がります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10104050	ヘリコプター整備事業			無							
担当	組織コード	所属名										
	843800	消防局警防部航空隊										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	—	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	—	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	—	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0	—	0
	人件費 [*] B	8,047	8,047	6,372	6,372	6,372	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	8,047	8,047	6,372	6,372	6,372	0	0	0	0	0	0
	人工(単位:人)	0.95		0.75								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時に市民の生命、身体及び財産を守れるよう消防ヘリコプターの更新に向け、機体の性能等を調査検討し、機体更新後、更なる災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成17年に配置された消防ヘリコプター(1号機)の更新に向けた検討を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防ヘリコプター(1号機)の更新に向けた機体の継続的な調査・検討の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①全国の消防防災ヘリコプターの配置状況をもとに、令和元年度に機体を更新した1道4県5機の調査を行い、管轄区域の特性や面積、さらに、出場種別等を整理し更新機体に求められる性能や選定基準等について検討するとともに、令和2年度に機体の更新を予定している消防・防災機関の動向を見極めながら、引き続き、調査・検討に取り組みます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	消防ヘリコプターの実態調査検討会	目標	1	1	1	1	回
		説明 航空隊内の検討会で更新を予定している消防・防災機関の動向を見極めながら、調査及び検討を行った数	実績	1	1	—	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	相次ぐ消防防災ヘリコプターの墜落事故を受け、令和元年9月24日付け消防庁告示第4号により、消防防災ヘリコプターの運航に関する基準が制定され、二人操縦士体制や運航安全管理者の配置など消防防災ヘリコプターの更なる安全性向上に向けた取組事項が示されております。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度：2号機の更新にあたり平成24年8月に「ヘリコプター更新検討委員会」を設置し、本市の地域特性や消防航空隊の任務を遂行する上で必要な能力及び他の消防防災航空隊の事故等を踏まえ、1年間にわたり検討を行いました。また、現有機より運航能力が高い機体を導入する必要があるとの方向性を定め、機種選定を行った結果、平成27年8月に更新し、より安全性と活動能力を備えた機体による消防活動が可能になり、市民サービスの向上が図られました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模災害に対する消防ヘリコプターの役割は大きく、市民ニーズも高いことから、消防ヘリコプターの適正配備(更新)に向けた事業は必須です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防ヘリコプターの更新に向けた調査・検討は、計画的な更新に向け有効であり、今後の方向性を定める上で成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業を進める上で、国や隣接航空隊等の動静及び消防ヘリコプターの必須能力などの検討が必要であり、総合的に調査・検討を継続します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防ヘリコプターの計画的な更新は、直接的に災害対応力の向上につながる必須の事業であり、施策である総合的な消防力の強化に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10104060	事務事業名 消防団関係事業			政策体系別計画の記載 有								
担当	組織コード 841100	所属名 消防局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		課題名 23 消防団を中核とした地域防災力の充実・強化										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	205,808	199,579	204,578	203,868	202,466	205,808	227,281		204,578			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,370		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	33,364	—	33,364	32,769	—	33,364	33,888		33,364		
		一般財源	172,444	—	171,214	171,099	—	172,444	190,023		171,214		
人件費※ B	132,556	132,556	136,361	136,361	136,361	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	338,364	332,135	340,939	340,229	338,827	205,808	227,281	0	204,578	0	0		
人工(単位:人)	15.65		16.05										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る
	施策 消防力の総合的な強化
	直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防団
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団員の確保により地域防災力の向上を図り、火災・風水害等における災害から市民の生命・身体・財産を守ることを目的としています。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防団員の確保及び必要な資器材や個人装備品の整備など、消防団活動の充実・強化や処遇改善を図るとともに、各種訓練等を通じて災害対応力の向上を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防団員アンケート結果の検証・分析の実施 ②各種イベント等を活用した消防団活動の広報等の実施 ③消防団員応援事業所制度の充実及び学生消防団員活動認証制度の周知 ④災害対応力向上のための消防隊と連携した各種訓練等の実施及び必要な資器材や個人装備品の配備
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①消防団員アンケート結果の検証・分析を行い、処遇改善として年額報酬の改定及び更なる団員確保対策として活動範囲を限定した機能別団員の制度を導入しました。 ②消防団活動の広報の実施では、消防団員募集のポスターやパンフレット等により様々な機会を捉えて広報を実施するほか、自主防災訓練や小、中学生を対象とした防火・防災教育の場で消防団のイメージアップを図りました。 ③消防団員応援事業所登録事業所数が98事業所に増え、学生消防団員活動認証制度の認証者も6名に増えました。 ④各署主催で実施した訓練に消防団が参加し、消防隊等と連携した訓練を行いました。また、昨年度に引き続き、消防団の活動資器材としてチェーンソー16台、エンジンカッター36台を配備し、全消防団器具置場への整備を完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	消防団員数の充足率	目標	90	90.3	90.6	90.8	%
	説明	条例定員に対する現員数の割合(取組年度の翌年度の4月1日時点の消防団員数を基準) 平成28年度 1,164人(平成29年4月1日現在)(86.5%) 平成29年度 1,170人(平成30年4月1日現在)(87.0%)	実績	84.3	82.2	—	
2 成果指標	消防団協力事業所数	目標	100以上	100以上	100以上	100以上	箇所
	説明	従業員の入団、福利厚生、訓練場所等の提供など、消防団に積極的に協力する事業所の数	実績	96	108	—	
3 成果指標	消防団応援事業所数	目標	60	100以上	100以上	100以上	箇所
	説明	消防団員に福利厚生面を提供し、積極的に応援している事業所の数	実績	95	98	—	
4		目標					
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成元年には全国で100万人いた消防団員が、現在は約83万人と減少に歯止めがかからない状況となっています。この状況を踏まえ、平成25年12月に公布施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団に関する処遇や装備品等の充実強化を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 消防団員の年報酬額を21,000円から22,000円に増額 H26年度: 2時間を超える災害出場及び4時間を超える市主催の訓練参加には3,500円のは給加措置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の制定に伴い、消防団の充実強化を図るための事業・調査・イベント等が増加し、更に内容も複雑多様化していることから、法律に基づく事業をさらに推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防団員の災害対応力を向上させ、令和元年度は40人の新規入団があり、消防団応援事業所は3事業所増の98事業所となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防団活動への理解及び参加促進等に係る施策を通じて、消防団活動の活性化を図るとともに、消防団員のモチベーションの向上策として、消防団員の更なる処遇改善と安全装備品の充実を図っていく必要があります。民間の活用等は困難であります。最小限の人員体制で業務を行っており、現段階では、現状を維持しながら事業を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	救助資器材の導入及び専門研修の実施により、災害対応力を向上させることができました。今後も継続して消防団員の確保に向けた各種広報を実施するほか、学生消防団員活動認証制度の周知等により、消防団員の確保に繋がるものと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10104070	事務事業名 警防活動事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 843100	所属名 消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	252,828	250,757	252,828	284,413	268,941	252,828	214,831		252,828			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	28,407		0	7,284		0		
	一般財源	252,828	—	252,828	256,006	—	252,828	207,547		252,828			
人件費* B	3,600,936	3,600,936	3,555,066	3,555,066	3,555,066	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	3,853,764	3,851,693	3,807,894	3,839,479	3,824,007	252,828	214,831	0	252,828	0	0		
人工(単位:人)	425.14		418.44										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 消防力の総合的な強化 直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・消防職員
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指すことを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防隊員の指揮能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、隊員の効果的な教育訓練及び研修を行います。また、震災時等の火災対策に向けた取組として、消火ホースキットの取扱い指導を行うとともに、自主防災組織等の自主的な設置について、訓練指導を通じた普及啓発を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各種教育訓練や研修による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修数:36回以上) ②避難所へ配備した消火ホースキットを活用した町内会等への訓練指導の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各種教育訓練や研修の実施については、1消防指揮本部開設訓練、2データ指令に関する運用訓練、3石油コンビナート等特別防災区域火災防ぎょ訓練、4本部警防訓練、5消防指揮本部運用訓練、6泡放射訓練、7警防技術確認訓練、8ガス事故保安対策研修、9大隊長勉強会、10運転技術指導員研修、11警防技術指導員研修、12消防隊員研修、13はしご自動車研修等合計37回の訓練(23回)及び研修(14回)を実施しました。 ②について、訓練回数103回、延べ15,255人の参加がありました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	訓練・研修数	目標	36以上	36以上	36以上	36以上	回
		説明	総合的な災害対応力の向上に向けた訓練及び研修の実施回数	実績	52	37	—	
2	説明	目標			—	—		
		実績			—	—		
3	説明	目標			—	—		
		実績			—	—		
4	説明	目標			—	—		
		実績			—	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、災害の様相が複雑多様化している状況を踏まえ、大規模地震、都市災害及び自然災害等のあらゆる災害に迅速・的確に対応するため、各部隊及び災害種別に対応した基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度：消火ホースキットに関する市民アンケートの結果を踏まえ、危機管理室と協議した結果、平成29年度以降については、自主防災組織等への普及推進は危機管理室や各区役所が担当し、消防局は、避難所に配備された消火ホースキットを活用し、訓練指導を担当することで、役割分担を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・職員の世代交代、昨年の台風など自然災害を含む災害の多様化に対する災害対応能力の維持向上は、市民サービスの最も重要とすべきところであるため継続的に進めていく必要があります。 ・町内会等による消火ホースキットを活用した訓練が継続して行われる現状を踏まえ、今後についても行政が訓練指導を継続していく必要があると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施したことで、災害に迅速・的確に対応するための活動能力が向上しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・消防隊員の災害等対応能力を向上させるための事業であり、民間の活用の余地はありません。経費については業務上旅費と人件費が主なものであり、現行の訓練・研修体制を継続し、消防体制の強化に向け取り組んでいきます。 ・消火ホースキットについては、事業の性質上、民間活用は見込めませんが、今後も全避難所へ配置した消火ホースキットを活用して、訓練指導の充実強化を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業目標のとおり、近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指すことで市民のために貢献していると考えます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も消防隊員の指揮能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、効果的な教育訓練及び研修を継続していく。また、震災時等の火災対策に向けた取組として、防災訓練等における町内会や自主防災組織等に対する消火ホースキットの取扱い指導を今後も継続して実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104080	耐震性貯水槽建設事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成元年	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防水利の基準												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	23,408	49,290	23,693	15,318	18,193	18,248	3,427		29,183			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	11,000	—	18,000	12,000	—	12,000	2,000		17,000		
		その他特財	5,745	—	3,234	2,800	—	3,234	769		3,234		
		一般財源	6,663	—	2,459	518	—	3,014	658		8,949		
	人件費 [*] B	847	847	850	850	850	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	24,255	50,137	24,543	16,168	19,043	18,248	3,427	0	29,183	0	0		
人工(単位:人)	0.1		0.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	耐震性貯水槽	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	耐震性貯水槽を計画的に整備することにより、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公園等を中心とした設置可能な公有地の確保に向け、関係局との連絡調整を密にし、耐震性貯水槽を計画的に整備して未充足区画の解消を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①令和3年度新規整備(1基)に向けた候補地の選定 ②未充足区画における整備用地の確保に向けた調査 ③令和元年度新規整備(1基)の確実な施工の進捗確認 ④老朽化した既設防火水槽の改修等に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①新規整備候補地については、宮前区平4丁目公園を設置候補地として、関係局と調整しました。 ②未充足区画における整備用地の確保に向け、関係局と調整を行い、設置候補地の調査を実施しました。 ③新規設置については、工事完了しました。 ④既設防火水槽の改修計画については、局内検討を行い、素案策定に向けた調整を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	耐震性貯水槽の整備数		目標	0	1	0	1	基
	説明	未充足区画における耐震性貯水槽の整備数	実績	0	1	—	—	
2			目標			—	—	
	説明		実績			—	—	
3			目標			—	—	
	説明		実績			—	—	
4			目標					
	説明		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大規模地震の発生が危惧され、耐震性貯水槽の必要性は年々高まっていますが、設置可能な公有地が少なく、必要数の確保に苦慮しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H28年度:これまで地質調査、設計委託及び設置工事を単年度で実施していましたが、不測の事態等による繰越事業が発生していることから、平成30年度以降は地形に合った製品の選定及び適正な工期を確保するため、2箇年計画で実施することとし、事業手法の見直しを図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	耐震性貯水槽を計画的に整備し、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保することにより災害対応力の向上が図れます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	未充足区画を順次解消し、大規模災害時等の消火栓使用不能時における有効水利の確保が図れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	大規模地震発生時の耐震性貯水槽の使用及び消火栓等を含めた消防水利全体の維持管理体制等を考慮すると、現在の体制で事業を継続する必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	耐震性貯水槽を計画的に整備することにより、未充足区画を解消するとともに、大規模災害時等において、消火栓使用不能時の有効水利を確保し、災害対応力の向上を推進します。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	計画的に耐震性貯水槽を設置し、未充足区画を解消するとともに、水利充足率維持のため、既存の老朽化した貯水槽の補修等の維持管理を計画的に行うことにより、大規模災害時等における消火栓使用不能時の有効水利を確保し、災害対応力の向上を推進します。
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10104090			事務事業名	火災予防事業			政策体系別計画の記載	有			
	組織コード	843910			所属名	消防局予防部予防課							
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
実施期間	—	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、総務省消防庁に関する通知等												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	9,673	9,414	9,673	9,549	9,214	9,673	9,359		9,673			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	52	—	52	50	—	52	1,686		52		
		一般財源	9,621	—	9,621	9,499	—	9,621	7,673		9,621		
	人件費 [※] B	280,781	280,781	222,000	222,000	222,000	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	290,454	290,195	231,673	231,549	231,214	9,673	9,359	0	9,673	0	0	
	人工(単位:人)	33.15		26.13									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内の園児、小学生、中学生及び高校生、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	放火火災防止対策の推進、住宅用火災警報器の設置促進等により、火災による被害の減少及び防火防災教育による将来の地域防災の担い手の育成により地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防火指導員制度、各種掲示板・広報コーナー、消防フェア等を活用した放火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進、適正な維持管理に向けた効果的な広報を実施するとともに、教育機関等と連携した防火防災教育による地域防災リーダーの育成に取り組めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①放火火災防止対策を中心とする広報活動 ②住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理・交換促進 ③地域防災力向上に向けた防火防災教育による将来の担い手の育成 ④地震体験車の効果的な活用による地域防災力の向上	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の広報活動については、プロバスケットボール選手を起用したポスターの作成や、消防フェア等による防火防止対策に係る広報活動を67回、防火指導員による予防関係講話を168回実施しました。 ②の促進については、ポスターやチラシの作成や、秋の火災予防運動時に住宅用火災警報器の広報を含めた防火訪問を1,094件(不在含む)実施しました。 ③の育成については、教育機関や子ども会等と連携し、防火防災教育を173回実施しました。 ④については、各消防署と業務委託先と連携し、町会や企業等の消防訓練等に169回派遣しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	防火指導員による予防関係講話の実施回数	目標	126	126	126	126	回
	説明	防火指導員が、町会・自治会等、市民が集う場において、放火火災防止の注意ポイントを掲載したチラシ等を活用して実施する予防関係講話の回数	実績	170	168	—	—	
2	活動指標	教育機関と連携した事業の実施回数	目標	182	182	182	182	回
	説明	園児、小学生、中学生及び高校生を対象にした各種事業(みんなが消防士、地域防災スクール、少年消防クラブ、幼年消防クラブ)の活動回数	実績	184	173	—	—	
3	成果指標	市内の住宅用火災警報器の条例適合率	目標	73.1	73.2	73.3	73.4	%
	説明	職員が戸別訪問により、住宅用火災警報器の設置・維持管理状況等を確認しており、川崎市火災予防条例の規定どりに設置されている割合	実績	73	72.5	—	—	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	放火による火災は、平成27年から連続して減少しているものの、火災による死傷者は依然として毎年発生していることから、継続的な火災予防広報と、住宅用火災警報器の設置促進等の取組みが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法令に基づく住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進や、出火原因の上位である放火による火災を減少させるためには、継続的な広報活動が必要不可欠であり、また、地域の防災力の向上のためには、教育機関等と連携した防火防災教育を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である住宅用火災警報器の条例適合率は、平成30年度が73%、令和元年度が72.5%と横ばい状態ですが、出火率は平成24年から平成28年までの平均2.45件に対し、平成27年から令和元年度までの平均は2.30件となっており、成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・放火対策や住宅用火災警報器の設置促進等に係る広報活動や子ども達に対する防火防災教育は、職員が行うことで成果を上げるもので、コスト削減の余地はないと考えられます。地震体験車の運用については、民間へ委託済みです。 ・防火防災教育については、各種事業の見直し(事業の統合、一部事業の所管課の見直し等)を図ることで、事務の改善が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	令和元年度の火災件数は328件で、前年度に比べ4件増加しましたが、効果的な広報活動を実施したことにより放火による火災については、55件から43件に減少しました。また、住宅用火災警報器の条例適合率は、全国平均の67.9%と比べ約5%高くなっており、施策へ一定程度貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 住宅用火災警報器の条例適合率については、横ばい状態が続いていることから、広報や周知の手法等について検討していく必要があります。広報に重点を置いている放火による火災については、年々減少していますが、他の原因による火災が増加していることから、火災原因を分析し、効果的な火災予防広報を実施していきます。また、他の事業についても内容の見直し等を行ない火災予防の強化と地域防災力の向上を推進していきます。 (防火防災教育と地震体験車の派遣については、新型コロナウイルスの感染防止措置(人数の制限・消毒等)を講じる必要があるため、教育委員会、関係機関及び業務委託先と調整・連携しながら事業を実施していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況を踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10104100	事務事業名 消防広報事業			政策体系別計画の記載 無								
担当	組織コード 841100	所属名 消防局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総務省消防庁に関する通知等												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,775	2,651	2,549	3,019	2,859	2,549	2,756		2,549			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	240	—	240	600	—	240	600		240		
		一般財源	2,535	—	2,309	2,419	—	2,309	2,156		2,309		
	人件費 [*] B	22,022	22,022	21,240	21,240	21,240	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	24,797	24,673	23,789	24,259	24,099	2,549	2,756	0	2,549	0	0		
人工(単位:人)	2.6		2.5										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る
	施策 消防力の総合的な強化
	直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の小学生、市民、海外を含む市外の方
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域防災力の向上及び担い手の育成
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> 消防署・消防団による消防出初式の実施や、年報・各種パンフレット・ポスター等による広報 学校教育及び地域教育における事業の継続的实施
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防出初式の実施 ②「消防年報」、「かわさきの消防」等の各種広報資料の作成 ③消防副読本の見直しの実施 ④消防局オリジナルカレンダーの作成、配布
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりに達成できました。 ①消防出初式については、計画どおりに8地区の出初式を開催しました。 ②各種広報資料の作成については、「消防年報」を300冊、「かわさきの消防」を2,000冊作成するとともに、新規に「消防カレンダー」を作成し、川崎市の消防行政に関する広報を実施しました。 ③消防副読本については、14,000部作成しました。 ④消防局オリジナルカレンダーの作成については、3,000部を作成し、関係団体への配布、さらに2,000部を市民に無料配布する広報事業を展開しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	「消防出初式」事業の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 防火防災意識の向上を高めるほか、消防行政への理解を深めるための式典として、市内の各地区において開催される消防出初式の実施回数	実績	8	8	—	—	
2 活動指標	「かわさきの消防」の作成部数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	部
	説明 消防の仕事を知りやすく伝え、消防に対する理解を深めてもらう有効な広報媒体(冊子)の作成部数	実績	2,000	2,000	—	—	
3 活動指標	「消防副読本」の作成部数	目標	26,000	14,000	14,000	14,000	部
	説明 市内全小学校の3年生が社会科の授業で使用する消防副読本の作成部数	実績	26,500	14,000	—	—	
4 活動指標	「消防カレンダー」の作成部数	目標	0	2,000	3,000	3,000	部
	説明 消防車両を各月に紹介したオリジナルカレンダーの作成部数	実績	500	3,000	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		更なる地域防災力の向上のためには、パンフレットやポスター等による消防広報が求められており、また、学校関係者や防災教育を通じて次世代を担う若者や子供たちに消防を身近に感じてもらい、防火防災知識を身につけていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:消防カレンダー内に1枠3万円の広告スペースを設け、1月から12月までの各月1企業を割り当て、合計12社から36万円の歳入を得ました。 H30年度:消防カレンダーに火災予防等のチラシを入れ、市民へ2,000部を無料配布する事業を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・広報物の作成は、市民の方に消防をより身近に感じ、かつ消防業務への御理解をいただくため、継続して実施していく必要性があります。 ・次代を担う小中高生への防火防災教育を推進していくことは、地域防災力向上を図るうえで継続して実施していく必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各種広報資料の充実により、効果的・効率的な消防広報が可能となり、市民の防火防災に関する認知度が深まりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	広報物は広告収入により歳入を自ら生み出し、市費を支出することなく広報事業を展開できる手法を構築することができました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業の実施回数、印刷部数については、目標を達成しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	本事業は歳入を自ら生み出し、市費を支出することなく広報事業を展開し、新たな手法のモデルケースとなったことから、継続するとともに、出初式の実施や各種広報資料の充実により、効果的・効率的な消防広報を行い、地域防災力の向上を図っていきます。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、インターネットを活用した情報発信の手法を模索していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10104110	事務事業名 火災等の調査事務				政策体系別計画の記載 無							
担当	組織コード 843910	所属名 消防局予防部予防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務)								
	—	—			—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総務省消防庁による通知												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,944	10,818	10,944	10,824	10,590	10,944	10,498		10,944			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,768	—	1,768	1,559	—	1,768	1,288		1,768		
		一般財源	9,176	—	9,176	9,265	—	9,176	9,210		9,176		
	人件費* B	918,741	918,741	897,772	897,772	897,772	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	929,685	929,559	908,716	908,596	908,362	10,944	10,498	0	10,944	0	0	
	人工(単位:人)	108.47		105.67									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る
	施策 消防力の総合的な強化
	直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に対して、効果的な火災予防行政、広報を行うことにより、火災による被害を減少させることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災調査の結果を分析するとともに、火災原因を判定し、出火防止策、死者の発生状況及び火災事例等により、市民に対して、効果的な予防行政、広報を行ないます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 適正な火災原因調査の実施及び火災調査員の調査技術、知識の向上への取組の推進 ② 火災調査結果に基づく火災原因及び死傷者の発生状況等の分析・消防広報事業との連携の実施 ③ 火災事例及び出火防止策についての広報
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、適正な火災調査を実施するとともに、火災調査員の技術・知識向上のための研修等を4回実施しました。 ②・③については、火災原因及び死傷者発生状況等を分析し、火災予防広報資料を作成して、消防訓練指導等で活用するとともに、報道機関及び市のホームページを通じての火災予防広報を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	調査員研修	目標	4	4	4	4	回
	説明 職員の知識・技術の向上を目的とした研修の回数	実績	4	4	—	—	
2	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
3	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
4	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	火災は、市民の生命、身体及び財産に多大な被害をもたらしており、今後も火災件数とともに死傷者数を減少させる必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度:近年増加している製品火災時に各署の火災調査員を指導しながら、見分支援を積極的に行うとともに、消防大学校及び神奈川県消防学校における講師として、各署調査係長、指定調査員を派遣して、火災調査員の更なる知識・技術の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	火災及び火災による被害を減少させるためには、適正な火災原因調査と原因究明した情報を基にした予防広報が必要不可欠であり、また、民間等で実施している事例もありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	研修等による火災調査員の知識・技術の向上により、平成29年から全ての火災の原因を特定しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	火災調査員の更なる知識・技術の向上には、実践的な研修が重要であり、それに伴う研修企画及び資料等の作成、火災予防広報用のデータを収集・分析及び通常業務を同時並行にて処理しており、現在の人員・予算を削減する余地はありません。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	研修等により火災調査員の資質の向上を図ることで、適正な火災原因調査を行い、原因究明した情報を基に効果的な予防広報等を行った結果、火災件数等の大幅な増減はなかったこともあり、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104120	査察活動事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843943	消防局予防部査察課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、川崎市火災予防査察規程												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	460	361	460	458	390	460	454		460			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	460	—	460	458	—	460	454		460		
	人件費 [※] B	664,472	664,472	651,303	651,303	651,303	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	664,932	664,833	651,763	651,761	651,693	460	454	0	460	0	0	
	人工(単位:人)	78.45		76.66									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の防火対象物並びに防火対象物の所有者、管理者及び占有者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物等を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害軽減を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るため、市内の防火対象物への立入検査及び法令違反の是正等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①査察基本計画に基づく効果的な立入検査及び適正な違反処理の実施(3,500か所以上) ②社会的影響の大きい火災が発生した類似の施設等への特別立入検査の実施 ③優良な防火対象物の表示制度を活用した防火安全体制の確立(表示か所:16か所以上)及び違反対象物の公表制度を活用した違反処理の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりに達成できました。 ①査察基本計画に基づく立入検査については、3,678か所実施しました。 ②社会的影響の大きい火災を踏まえた特別立入検査については、今年度該当する火災が発生していないため実施していませんが、小規模雑居ビル(137か所)、繁華街の雑居ビル(17か所)、大規模物品販売店(46か所)及びオリンピック・パラリンピック関連施設(91か所)に対する特別立入検査をそれぞれ実施しました。 ③防火対象物に係る表示制度(防火基準適合表示制度)については、17か所表示しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 立入検査の実施数	目標	3,500以上	3,500以上	3,500以上	3,500以上	箇所
		説明 消防局で定める査察基本計画を基に、各消防署で策定する査察実施計画に基づく立入検査の実施対象物数	実績	3,568	3,678	—	
2	活動指標 「防火対象物に係る表示制度」に基づく表示箇所数	目標	16以上	16以上	16以上	16以上	箇所
		説明 ホテル・旅館等不特定多数の者を収容する建物の関係者からの申請により消防機関が検査した結果消防法令のほか、重要な建築構造等への適合性も含めた防火・防災管理上の一定の基準に適合している対象数	実績	18	17	—	
3		目標					
		説明	実績				
4		目標					
		説明	実績				

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		社会福祉施設において火災による犠牲者が絶えないことから、消防法施行令の改正により消防用設備等の規制強化、政令区分の細分化等が図られています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 未把握の社会福祉施設を防止するため、立入検査対象外であった小規模対象物の実態調査を5箇年計画で実施することにしました。 H23年度: 新設された社会福祉施設の情報を、関係部局と共有する連携体制を確立しました。 H22年度: 社会福祉施設については、査察基準回数に係わらず全てを立入検査実施対象物としました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会福祉施設で火災が発生した場合に人命危険が高いこと、高齢化により小規模な高齢者施設等多様な施設が増加していること、テナントの入れ替わりの際に無届で使用を開始するため法令違反が増加していること等から、防火対象物を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害を軽減するため継続的に立入検査を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標を達成しています。今後も、市内の防火対象物の防火安全対策を徹底するための「立入検査」及び防火・防災管理上一定の基準に適合している防火対象物の情報を利用者に提供するための「防火対象物に係る表示制度」を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	立入検査及び違反処理は、公権力の行使を伴う業務で民間活用ができない業務となります。しかしながら、限りある人員で効率的・効果的な立入検査・違反処理を実施するため、検査対象、手法、体制等について検証し、必要な見直しを図りながら次年度以降の査察基本計画を企画・立案の上、実施していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標である査察基本計画に基づく立入検査を目標どおり3,678か所実施し、防火対象物に係る表示制度に基づく表示についても17か所と目標を達成しています。また、社会的影響の大きい火災は発生しておらず、小規模雑居ビル、繁華街の雑居ビル、大規模物販店及びオリンピック・パラリンピック関連施設への特別立入検査を実施したことにより、火災予防及び火災に因る被害の軽減を図ることができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るために、事業を継続実施していきます。なお、事業の継続実施に当たって限られた人員で効果的・効率的な立入検査・違反処理を実施するため、検査対象、手法、体制等について検証を続けていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104130	危険物施設等規制事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843950	消防局予防部危険物課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、火薬類取締法、高圧ガス保安法、石油コンビナート等災害防止法												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	42,470	36,529	42,470	43,669	42,984	42,470	45,446		42,470			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	42,470	—	42,470	43,669	—	42,470	45,446		42,470		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [※] B	273,835	273,835	300,079	300,079	300,079	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	316,305	310,364	342,549	343,748	343,063	42,470	45,446	0	42,470	0	0	
	人工(単位:人)	32.33		35.32									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	危険物施設、火薬類施設、高圧ガス施設の所有者等、石油コンビナート等災害防止法に規定する特定事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	危険物事故を防止するとともに、石油コンビナート区域における危険物施設等の地震・津波対策を推進することで被害の拡大防止を図ることを目的とします。また、火薬類施設及び高圧ガス施設について事故防止及び被害の拡大防止を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	危険物施設の立入検査や講習会を開催し、危険物事故防止に向けた指導を図ります。また、屋外タンクの早期耐震化のほか、石油コンビナート等防災計画に基づき危険物施設等の地震・津波対策の推進を図ります。さらに、火薬類施設及び高圧ガス施設について事務執行体制を確立させ、立入検査等を行うことで、事故防止に向けた指導を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①危険物保有事業所の立入検査の実施(検査事業所数:年430か所以上) ②危険物保有事業所の安全担当者講習会の開催(受講者数:年200人以上) ③内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準適合化の推進 ④地震・津波発生時における特定防災施設等の応急対策指導の実施 ⑤火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保と立入検査の実施(火薬関係15か所、高圧ガス関係85か所)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①危険物保有事業所の立入検査の実施については目標430か所のところ、423か所の実施となりました。 ②安全担当者講習会の受講者数については、388事業所へ案内を送付し目標を200人としていたところ、出席しなかった事業者があったため、162人の参加となりました。 ③内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合率については、新基準適合化を推進し、48.3%から56.6%に増加しました。 ④特定防災施設等の応急対策指導については、立入検査や講習会等の機会に実施しました。 ⑤火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保については、法令等に基づき移譲された事務を行うと同時に、県下で事務処理要領を統一するよう調整を図りました。また、立入検査については、目標100か所に対して118か所の実施となりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	危険物施設の立入検査を実施した事業所数	目標	430	430	430	430	箇所
	説明 予防規程の対象施設が存在する事業所はすべて実施し、対象外の危険物施設が存在する事業所は2年に1回の割合で実施しており、事業所数はその合計	実績	448	423	—	—	
2 活動指標	火薬類施設及び高圧ガス施設の立入検査の実施数	目標	100	100	100	100	箇所
	説明 火薬類取締法に基づく施設や消費場所への立入検査及び高圧ガス保安法に基づく事業所等への立入検査数の合計	実績	121	118	—	—	
3 成果指標	安全担当者講習会の受講者数	目標	200	200	200	200	人
	説明 消防局で開催する安全担当者講習会の受講者の合計	実績	164	162	—	—	
4 成果指標	内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準の適合率	目標	40	50	60	70	%
	説明 内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合済みのタンク数÷内部浮き蓋付き特定屋外タンク総数	実績	48.3	56.6	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	全国的に危険物施設の数が減少傾向にあるにも関わらず、ここ数年、事故件数は高止まっており、本市においては増加傾向にあります。国では危険物等事故防止対策実施要領を示し、官民一体となった事故防止対策を推進しています。また、火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務・権限が県から政令市へ移譲されたことから、事務執行体制の確保に向けて取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:安全担当者講習会の外部講師による講習内容が、「地下タンクの維持管理」に係わるものだったので、新たにガソリンスタンドの事業者を対象に加え、講習会を開催しました。 H30年度:高圧ガス保安法の事務を開始しました。 H29年度:火薬類取締法の事務を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・行政側が把握している事故事例を提供することが必要であり、講習会や立入検査時に実施しています。 ・大規模地震時、事故を発生させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要であり、講習会や立入検査時に指導しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	行政の有効な指導により、内部浮き蓋付き特定屋外タンクの耐震基準適合率は令和元年度末で、56.6%であり、成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	行政側で把握している事故事例を提供することや屋外タンクの耐震基準適合把握については機密性の高いものであり委託はできず、今後も継続する必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10104140	消防音楽隊等活動事業			無								
担当	組織コード	所属名											
	841300	消防局総務部人事課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和37年度	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市消防音楽隊の設置等に関する規程												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			13 消防音楽隊及びカラーガード隊のあり方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	4,055	3,694	4,055	3,965	3,411	4,055	3,989		4,055		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	300	—	300	600	—	300	700		300		
		一般財源	3,755	—	3,755	3,365	—	3,755	3,289		3,755		
	人件費 [*] B	16,940	16,940	16,142	16,142	16,142	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	20,995	20,634	20,197	20,107	19,553	4,055	3,989	0	4,055	0	0	
	人工(単位:人)	2		1.9									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火・防災意識の普及啓発をはじめ、市政全般の広報活動に取り組み、川崎市のイメージアップを推進することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防の諸行事や各局・区が主催するイベント等において、演奏やカラーガード演技を実施することにより、市民に対し防火・防災の普及啓発をはじめ、各種の市政に係る広報を幅広く行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係団体からの依頼に基づく演奏・演技の実施 ②効果的な広報活動の実施 ③音楽隊員の新規任命 ④少人数演奏やカラーガード隊単独派遣など、効率的な運営についての検討・実施 ⑤演奏会開催時の広告収入等の経費確保策の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②について、86件の演奏依頼のうち67件に音楽隊を派遣し、演奏・演技を通じた広報活動を実施しました。なお、派遣中止の主な理由は、台風等の悪天候及び新型コロナウイルス感染症によるものです。 ③について、消防署の業務を兼ねる音楽隊員の任命に向け、所属との調整を進めましたが、新規任命はありませんでした。 ④効率的な音楽隊の運営として、少人数編成による37件(カラーガード隊単独は30件)の演奏・演技を実施しました。 ⑤定期演奏会における広告により528千円の収入を得るとともに、広告付き物品を提供する事業者を募集し、火災予防の普及啓発や市民祭り等のパレードの際に使用するバナー(横断幕)の提供を受けました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	カラーガード隊単独派遣	目標	—	—	—	—	件
		説明 専門職員であるカラーガード隊員による演奏の件数(実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	42	30	—	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	火災予防をはじめとする各種消防広報のほか、市主催行事や協働事業における行政広報等、毎年多く寄せられる派遣要請に応えるため、派遣方法の検討や広報活動の内容等、活動の効率化(少人数による演奏活動、カラーガード隊単独による演奏活動等)・高度化(高水準の演奏、演技活動等)に向けた取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 定期演奏会の来場者に配付するプログラムの様式を見直し、広告収入による経費確保を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	行政組織による情報発信が事業の主たる目的であり、消防はもとより、他局や区からは様々な内容の演奏依頼があり、毎年ほぼ同じ数の要請が続いています。また、消防広報に効果が認められる場合には、市民が主催する行事等でも演奏していますが、同程度の依頼数が継続しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	様々な依頼内容に対応できるよう、編成の多様化、演奏・演技の技術向上、広報効果の向上に取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	この事業は、消防職員が市民に直接広報することに意義があるため、民間への委託は困難です。事業手法については、積極的な歳入確保に取り組んでおり、次年度以降もさらなる増額を目指します。今後も技術向上と広報の効率化に継続的に取り組み、質の向上をさらに推進します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防の式典や火災予防広報、市の主要行事で演奏し、観客や行事主催者から好評を得ています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	火災予防をはじめとする様々な行政課題に理解と協力を求め、市民の主体的な行動を喚起して、地域が一体となった街づくりを推進するために、より質の高い演奏・演技を目指して活動してまいります。また、広告収入等による経費確保に取り組み、継続的・安定的な事業の拡充を推進します。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、これまでの演奏活動に加え、インターネットを活用した動画配信等にも取り組みます。)
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)			
変更の理由			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10104150	消防車両等管理業務				無								
担当	組織コード	所属名												
	841500	消防局総務部施設整備課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—	その他	—										
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防法施行令、消防法施行規則、消防力の整備指針、道路交通法、道路運送車両法、川崎市消防局車両管理規程													
総合計画と連携する計画等														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名														
改革項目														
課題名														
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		474,854	477,159	474,854	557,569	551,583	474,854	586,745		474,854		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	61,926		0			
			市債	299,000	—	311,000	404,000	—	311,000	383,000		311,000		
			その他特財	39,613	—	19,774	20,830	—	19,774	12,814		19,774		
			一般財源	136,241	—	144,080	132,739	—	144,080	129,005		144,080		
	人件費* B		60,137	60,137	59,472	59,472	59,472	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		534,991	537,296	534,326	617,041	611,055	474,854	586,745	0	474,854	0	0	
	人工(単位:人)		7.1		7									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防車両等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害活動を迅速、的確に実施するための消防車両及び高度救助資機材等の運用体制の整備を目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で保有している消防車両等の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持管理します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①計画的な消防車両、特殊車両、消防団車両等の更新及び更新基準に基づく必要な装置等の整備 ②消防車両、特殊車両、消防団車両等の法定及び保守点検の実施 ③高度救助資機材の保守点検の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①計画的な消防車両、特殊車両、消防団車両等の更新及び更新基準に基づく必要な装置等の整備について、更新計画に基づき16台の車両を更新しました。 ②消防車両、特殊車両、消防団車両等の点検等について、法定点検473回、保守点検13回を計画通り実施しました。 ③高度救助資機材(二酸化炭素探査装置2基、地震警報器1基)の保守点検を計画どおり実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	消防車両等の点検実施回数	目標	—	—	—	—	回
	説明 消防車両、特殊車両、消防団車両の法定点検・保守点検実施回数 (実績管理のための参考指標のため、目標値を設定していません。)	実績	495	486	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		必要な消防力を維持し強化していくためには、進展する新技術等を導入した機械器具の整備などを効果的に行い、社会情勢の変化に伴う新たな形態の災害へも対応等していくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:化学車の泡消火薬剤混合装置を最新式のものに見直し、危険物火災等における活動能力の向上を図りました。 R1年度:地震体験車の起震装置を、リチウムイオンバッテリー方式とし、省電力化及び環境性能の向上を図りました。 H30年度:電源車について、照明装置の仕様を見直し、LED化したことにより省電力化及び照度の向上を図りました。 H30年度:消防団車両について、収納スペースを2倍の容積にしたことにより、災害活動能力の向上を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	複雑多様化する災害へ対応するため、消防車両については、最新の装備、性能を取り入れつつ、計画的に更新整備することが求められています。迅速、円滑、安全な消防活動により市民の生命・身体・財産を守るためにも、適正に消防車両を管理することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防力の整備指針に基づく消防力の充実・強化を進め、地域特性に合った消防車両を配置することにより、複雑多様化する災害への的確な対応が可能となります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防車両の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、製作車両の仕様内容の調整などによる経費削減の可能性はありとされています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防車両の計画的な更新及び法定点検を着実に実施するとともに、資機材の整備も図れたことから、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	複雑多様化する災害へ対応するため、製作車両の仕様改善を図りつつ強固な防災体制を構築する必要があることから、事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104160	救急車両管理業務				無							
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設設備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防法施行令、消防法施行規則、消防力の整備指針、道路交通法、道路運送車両法、川崎市消防局救急用資器材管理要綱、救急救命土法、救急救命土法施行令、救急救命土法施行規則												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	143,639	138,362	143,639	143,251	136,834	143,774	142,833		143,974		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	43,389		0		
		市債	116,000	—	116,000	130,000	—	116,000	81,000		116,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	5,301		0		
		一般財源	27,639	—	27,639	13,251	—	27,774	13,143		27,974		
	人件費 [*] B	6,776	6,776	6,797	6,797	6,797	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	150,415	145,138	150,436	150,048	143,631	143,774	142,833	0	143,974	0	0	
	人工(単位:人)	0.8		0.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急車両	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急活動を迅速、的確に実施するための救急車両等の運用体制の整備を目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で保有している救急車両等の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持管理します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 計画的な救急車両の更新及び更新基準に基づく必要な装置等の整備 ② 救急車両の法定及び保守点検の実施 ③ 高度救命処置用資機材の更新	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 更新基準に基づき計画的に救急車を3台更新し、1台を増隊しました。 ② 救急車両の法定点検を実施(68回)しました。 ③ 高度救命処置用資機材(人工呼吸器・電動吸引器・救急搬送用モニタ等)を3セット更新し、1セット増強しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	救急車両の点検実施回数	目標	—	—	—	—	回
		説明 救急車両の法定点検実施回数 (実績管理のための参考指標のため、目標値を設定していません。)	実績	70	68	—	—	
2	説明	目標						
		実績			—	—		
3	説明	目標						
		実績			—	—		
4	説明	目標						
		実績			—	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		救急件数は人口増と高齢化のため増加を続けており、今後、人口増加(令和12年ピーク)、超高齢化により救急件数が今まで以上に増加することが見込まれます。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	人口増、高齢化などの社会情勢の変化に対応するため、救急車両については、適正配置も踏まえながら、計画的に更新整備することが求められています。増加する救急需要に対応するためにも、適正に救急車両を管理することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防力の整備指針に基づく消防力の充実・強化を進め、地域特性や人口分布等に合った救急車両を配置することにより、激増する救急需要に的確に対応しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	救急車両の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、製作車両の仕様内容の調整などによる経費削減の可能性はありと考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	救急車両の計画的な更新及び法定点検を着実に実施するとともに、必要となる救急資機材の整備も図れたことから、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	高まる救急需要に的確に対応するため、救急車両の配置状況の検討を行い、高度化する救急活動に必要な不可欠である高性能な救急車両及び充実した救命処置用資機材を整備する必要があることから、事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104170	庁舎等整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、建築基準法施行令、川崎市庁舎管理規則、川崎市庁舎管理要綱												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	402,105	563,641	408,256	421,149	422,307	367,949	362,905		412,561			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	33,000	—	40,000	55,000	—	3,000	3,000		50,000		
		その他特財	53,004	—	50,603	57,003	—	50,603	49,936		50,603		
		一般財源	316,101	—	317,653	309,146	—	314,346	309,969		311,958		
	人件費* B	98,845	98,845	98,299	98,299	98,299	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	500,950	662,486	506,555	519,448	520,606	367,949	362,905	0	412,561	0	0		
人工(単位:人)	11.67		11.57										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	補修・改修・改築工事等を必要とする消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防署等での施設、設備の点検及び整備を実施し、防災拠点機能を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき資産マネジメントカルテ及び庁舎の劣化状況を踏まえて、旧耐震基準を適用した庁舎に関しては優先的に改築整備又は大規模改修等を実施し、新耐震基準を適用した施設については計画的な補修工事を実施することで長寿命化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 庁舎等の改修・補修の実施 ② 市ノ坪班器具置場改築工事の実施 ③ 中央生田班器具置場の生田出張所への移転に向けた検討の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 庁舎等の改修・補修を行いました。 ② 市ノ坪班器具置場の改築工事について完了しました。 ③ 中央生田班器具置場の生田出張所への移転に向けた検討を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 消防団器具置場の改築・改修工事等の実施箇所数	目標	0	1	0	1	箇所
		実績	0	1	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、ある一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 王禅寺出張所の長寿命化対策を踏まえた改修工事が完了しました。 H27年度: 財政局資産運用課と共同検討し、王禅寺出張所に対しての長寿命化対策を講じました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防活動を行うための拠点となることから、かわさき資産マネジメントカルテや費用対効果を踏まえた適切な庁舎整備により、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	計画的に事業が進捗しています。今後も市民サービスを低下させることなく、適切な庁舎整備を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・事業の取組内容のうち、消防団器具置場整備については、合築等によるコスト削減、自動販売機設置等による歳入効果について、検討の余地があります。 ・補修工事等については、専門業者を含め、効果的かつ経費削減を含めた手法を引き続き検討することにより、改善を図っていきます。現状では補修件数及び規模を鑑みた場合、一定水準を維持していくこととなりますが、今後の事業規模の拡大や事業の計画化により、今以上の水準で事業を推進することが可能となります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	防災拠点機能を確保するため、令和元年度についての改築工事及び移転に向けた検討は予定どおり実施できていることから施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	庁舎等の改修・補修については、市民サービスの低下を防ぐため早期に実施する必要があることから、市の財政状況や庁舎の老朽化状況を踏まえつつ関係部局と協議し、計画的に推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10104180			事務事業名	警防資器材等管理業務			政策体系別計画の記載	無			
	組織コード	841500			所属名	消防局総務部施設整備課							
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防組織法、船舶安全法、労働安全衛生法、川崎市消防局警防用資器材管理要綱												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	52,968	50,913	52,968	51,420	51,216	52,968	52,323		52,968		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	527	-	527	501	-	527	0		527		
		一般財源	52,441	-	52,441	50,919	-	52,441	52,323		52,441		
	人件費 [*] B	332,532	332,532	331,004	331,004	331,004	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	385,500	383,445	383,972	382,424	382,220	52,968	52,323	0	52,968	0	0	
	人工(単位:人)	39.26		38.96									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防資器材等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	警防資器材等の維持管理等を適正に行い、円滑な災害活動による市民サービスの向上及び活動隊員の身体保護を目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で保有している警防資器材の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、修繕等を行い適切に維持管理します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①警防資器材等の計画的な更新整備 ②高圧ガスボンベ等の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①警防資器材等の更新整備については、上下式防火衣105着、消防用ホース40本、軽量空気ボンベ26本、空気呼吸器9基、泡消火薬剤10、120Lの更新を行いました。 ②高圧ガスボンベ等の維持管理については、鋼製容器103本、水中容器15本、FRP容器316本の容器再検査を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 警防資器材(防火衣)の更新整備数	目標	-	-	-	-	着
		説明 消防隊、救助隊用上下式防火衣の更新整備数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	105	105	-	
2	活動指標 高圧ガスボンベ等の再検査実施数	目標	-	-	-	-	本
		説明 鋼製容器、水中容器、FRP容器の再検査実施数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	509	434	-	
3		目標					
		説明	実績			-	
4		目標					
		説明	実績			-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	必要な消防力を維持し強化していくためには、進展する新技術等を導入した機械器具の整備等を効果的に行い、社会情勢の変化に伴う新たな形態の災害へも対応していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 防火装備の1つである防火衣の仕様を見直し、1着あたりのコストを削減させ、予算額を変えず、購入着数を11着増加させるとともに、防火衣の運用に関する要綱を改正しました。 H28年度: 防火装備の1つである防火帽について、新たに策定されたISO規格に適合するよう仕様の見直しを行い、安全性の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	災害の多様化や大規模な自然災害も危惧されており、複雑多様化する災害へ対応するため、最新の技術を取り入れた警防資器材の導入及び維持管理が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	機材の仕様検討や更新により、複雑多様化する災害への的確な対応が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間委託等はそぐわないものの、仕様内容の調整やより効率性の高い資器材を導入していくことにより、経費削減の可能性はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	警防資器材の計画的な更新を着実に実施し、仕様の見直しも図られたことから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	複雑多様化する災害等へ的確に対応するため、資器材の仕様変更を図りつつ、事業を継続していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104190	救助活動事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,545	9,130	10,545	10,770	10,157	10,545	10,253		10,545			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	10,545	—	10,545	10,770	—	10,545	10,253		10,545		
	人件費* B	259,690	259,690	256,664	256,664	256,664	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	270,235	268,820	267,209	267,434	266,821	10,545	10,253	0	10,545	0	0	
	人工(単位:人)	30.66		30.21									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資機材	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種訓練等を実施し高度な知識と技術を有する救助隊員を育成するとともに、隊員の技術向上と部隊の連携を強化し、総合的な災害対応力の向上を図り、警防体制の万全を期すことを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	総合的な対応力の向上を図るため、各種研修及び訓練等の内容を充実強化するための取組を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東京2020オリンピック・パラリンピック等を見据えた大規模商業施設等において関係機関との合同訓練の実施 ②NBC災害等に関する外部機関が主催する専門的な研修への職員の参加 ③震災等の大規模自然災害及びNBC災害対応用装備品の配備 ④県内各消防本部との技術向上に向けた合同訓練の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、大規模商業施設等においてテロによるNBC災害を想定した関係機関との合同訓練を14回実施しました。 ②については、外部機関主催の講習会CRテロ初動セミナー及び国際消防救助隊セミナーに職員を参加させました。 ③については、市内の全8消防署救助隊に、災害時における隊員防護用装備品等を配備しました。 ④については、川崎市が当番都市として東日本38消防本部の国際消防救助隊員の連携訓練を開催し、開催に係る企画及び運営を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	外部機関主催の専門的講習会等への参加	目標	1	1	1	1	人
	説明	テロ災害対策を目的としたCRテロ初動セミナーへの派遣	実績	2	2	—	—	
2	活動指標	外部機関主催の専門的講習会等への参加	目標	1	1	1	1	人
	説明	国際消防救助隊員の育成と技術向上を目標とした国際消防救助隊セミナーへの派遣	実績	1	1	—	—	
3	活動指標	テロ災害を想定した関係機関との合同訓練の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明	市内大規模災害発生時を想定した関係機関との合同訓練の実施	実績	12	14	—	—	
4			目標					
	説明		実績		—	—		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック開催時には、世界各国の選手団や観戦者が多数日本にも訪れるとともに、近年テロによる災害発生が懸念されていることから、テロ対策を始め大規模自然災害対応に必要な研修及び訓練の更なる実施並びに資機材等の充実が課題となります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テロ災害及び大規模自然災害等における災害対応は民間でサービス提供しているものではなく、各種災害において人命救助を任務とする消防機関として、今後も関係防災機関と連携していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	外部機関主催による専門的な研修を受講した職員が、他の救助隊員に対しフィードバックを行っており、救助隊全体の底上げができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	大規模災害やテロ災害等への対応は、民間活用による見直しの余地はなく、今後も現行の人員体制、費用を維持し、市民を災害から守るための取組を推進していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	県内を含む他の消防本部等との合同訓練の実施や、専門的な研修への職員派遣、また、装備品等の配置による災害対応力の強化がされており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10104200	活動計画・出場計画に関する業務				無						
担当	組織コード	所属名										
	843100	消防局警防部警防課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	—	その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市消防局警防規程											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
	人件費 [※] B	642,873	642,873	642,298	642,298	642,298	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	642,873	642,873	642,298	642,298	642,298	0	0	0	0	0	0
	人工(単位:人)	75.9		75.6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 消防力の総合的な強化 直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防計画等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定により、災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図るとともに、大規模災害への対応力を向上させることを目的とします。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国や県と調整するとともに、県内政令市及び関係局と連携を行い、消防隊等の活動指針及び警防計画を随時見直し、必要に応じて改正又は新規策定を行ないます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	社会情勢の変化等に即した既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 次のとおり既存の各種計画等の見直し及び必要に応じた改正等を実施しました。 ・東名高速道路消防相互応援協定書の一部改正 ・風水害時における部隊運用等の一部改正 ・風水害等警防計画の一部改正 ・警防規程第24条に基づく出場表の一部改正 ・神奈川県下消防相互応援協定に基づく覚書の一部改正 ・避難勧告等の発令時における事務処理要領の一部改正						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		社会情勢の変化等により、既存の警防計画の改正又は策定が求められています。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会情勢の変化や近年の激甚化・多様化する各種災害に対応すべく事業の必要性が増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	既存の計画等の見直し及び検証作業を行い必要に応じた改正を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既存計画等の見直し及び検証作業を行い、必要に応じた改正等を行うことで、災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図るとともに、大規模災害等への対応力を向上させることができました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	災害時における、消防隊の適切かつ効率的な運用及び大規模災害等への対応力を向上させることは、市民の安全を守る上で、重要な事項であることから、今後も事業を継続して、安全・安心なまちづくりへ寄与し推進していきます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10104210	特殊災害対策業務				無						
担当	組織コード	所属名										
	843100	消防局警防部警防課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 神奈川県原子力防災活動資機材等維持管理費補助金交付要綱											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	962	961	962	704	704	962	979		962	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	962	—	962	704	—	962	979		962	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0	
	人件費 [※] B	4,235	4,235	4,673	4,673	4,673	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	5,197	5,196	5,635	5,377	5,377	962	979	0	962	0	
	人工(単位:人)	0.5		0.55								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資機材	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	特殊災害対応能力の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特殊災害に対する必要資機材を充実強化し、特殊災害に関する専門的な研修及び講習会等に職員を派遣して、特殊災害対応能力の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特殊災害に必要な資機材の整備 ②県及び放射線医学総合研究所等の外部機関が主催する専門的な講習会等への職員の派遣 ③特殊災害を想定した関係機関との合同訓練の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①特殊災害に必要な資機材の整備として、測定器等の点検・校正及び、特殊災害対応資機材の消耗品の購入・配置並びにテロ発生時における大規模救急救助用資器材を各消防署に配置しました。 ②外部機関が主催する専門的な講習会等については、合計6回26人の職員が参加しました。 ③特殊災害を想定した関係機関との合同訓練の実施については、14回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 外部機関が主催する専門的な講習会の参加件数	目標	1	1	1	1	回
		実績	4	6	—	—	
2	活動指標 説明 特殊災害を想定した関係機関との合同訓練の実施回数	目標	8	8	8	8	回
		実績	15	14	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたグローバル化及びテロ・NBC災害等を想定した適切な対応が求められていることから、更なる研修及び訓練の実施強化並びに資機材等の充実配備が課題となります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の社会情勢から国内でのテロ災害の発生は危惧されており、特殊災害対策へのニーズは高く、また、民間等でサービス提供している事例はなく、今後も事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	資機材の充実強化、各種研修への参加及び合同訓練の実施により、総合的な特殊災害対応能力の向上が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	特殊災害対策については、民間活用及び契約等の見直しによるコスト等の削減を図れるものはなく、現行体制において、特殊災害対応力強化に向けた取組を効果的に推進できています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたグローバル化及び発生が危惧されているテロ・NBC災害等の大規模特殊災害対策として、資機材の整備及び対応能力の向上が図られました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10104230	事務事業名 航空関係業務				政策体系別計画の記載 無							
担当	組織コード 843800	所属名 消防局警防部航空隊											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 航空法、川崎市消防航空隊運用管理規程、川崎市消防航空隊運用管理規程に関する要綱												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	169,080	167,940	564,120	562,373	598,182	214,303	253,325		218,193			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	30,927	—	30,927	30,927	—	30,927	32,103		30,927		
		一般財源	138,153	—	533,193	531,446	—	183,376	221,222		187,266		
	人件費 [※] B	131,709	131,709	116,820	116,820	116,820	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	300,789	299,649	680,940	679,193	715,002	214,303	253,325	0	218,193	0	0	
	人工(単位:人)	15.55		13.75									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 消防力の総合的な強化 直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時に消防ヘリコプターを活用して、有効かつ効率的に市民の生命、身体及び財産を守るよう訓練の実施と点検整備を確実にし災害対応力の向上を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防ヘリコプターによる救助訓練、消火訓練及び消防署との連携訓練等を継続的に実施します。また、法令に定められた検査に適合するよう自隊による点検整備を徹底し、稼働機体を確保します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①操縦訓練、救助訓練、消火訓練など各種航空・消防訓練の実施 ②消防ヘリコプターの自隊による定期点検及び委託業者による点検の実施並びに技術基準に適合した耐空証明の取得 ③ヘリコプター1号機のエンジンオーバーホールを業者委託により実施 ④定年退職に伴い不足する操縦士、整備士の採用選考を実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市内の各消防署及び県内消防本部と大規模災害、救助訓練等実施しました。また、所属操縦士による緊急操作、屋上離着陸訓練を実施しました。 ②消防ヘリコプターの定期点検及び委託業者による点検並びに安全性及び環境保全のため技術基準に照らした耐空証明を取得しました。 ③ヘリコプター1号機のエンジンオーバーホールを業者委託により実施しました。 ④令和3年度、定年退職に伴い不足する操縦士、整備士の採用選考を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	航空機特別応援に係る訓練や研修会の実施	目標	1	1	1	1	回
	説明 神奈川県下消防相互応援協定に基づく航空機特別応援に係る訓練や研修会の総数。	実績	12	3	—	—	
2 活動指標	消防ヘリコプターの定期的な時間点検の実施	目標	8	9	6	7	回
	説明 50時間毎に実施する点検の総数。	実績	8	9	—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		相次ぐ消防防災ヘリコプターの墜落事故を受け、令和元年9月24日付け消防庁告示第4号により、消防防災ヘリコプターの運航に関する基準が示されました。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後起こり得る大規模災害に備えるため、事業に対する市民のニーズは高く、市町村消防の責任を果たしています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種訓練の実施及び耐空証明の取得により、災害対応能力の向上を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	ヘリコプターの定期点検において、技術的基準に基づき、民間委託の耐空検査と自隊点検の役割分担を明確にし、事業の効率化を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	航空消防力を強化することで、様々な災害から市民を守ることができ、総合的な消防力の強化に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	令和元年9月24日付け消防庁告示第4号をうけ、消防ヘリコプターの運航に係る検討プロジェクトチームを設置し航空隊関連事項について検討を行っており、今後も運航管理体制の充実強化及び災害対応能力の向上に努めていきます。(新型コロナウイルス感染症を踏まえ、委託業者による点検の実施並びに技術基準に適合した耐空証明の取得について、当初の計画より点検期間の延長が見込まれるため、飛行時間及び自隊での点検時期を調整し、運航体制の常時確保に努めます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10104240	火災予防設備に関する業務				無						
担当	組織コード	所属名										
	843910	消防局予防部予防課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		許認可等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、川崎市火災予防条例等											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0		0		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	0		
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	0		
	人件費* B	175,160	175,160	209,936	209,936	209,936	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	175,160	175,160	209,936	209,936	209,936	0	0	0	0	0	0
	人工(単位:人)	20.68		24.71								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	対象建築物等を利用する市民。建築物、消防用設備等を建築、設置する関係者。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防用設備等を適正に設置、維持することで建物の安全性を確保し、火災による人命、財産等の保護を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災予防の観点から建物の安全性を確保するために、法定の申請、届出等の機会を通じ、その位置、構造、設備等が消防法、建築基準法等で定める防火に関する規定に適合するか確認するとともに、設置する消防用設備等の種類や位置、種別等を審査し、検査を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①防火に関する規定の改正及び関連規則等の整備 ②消防用設備等に関する事務や消防同意事務における適切な指導及び事務処理の実施 ③適正に事務を処理するためのマニュアル等の充実及び研修会の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、消防法令が改正されたため条例を改正し、関連通知を作成しました。また、関係法令が改正されたため、関係する事務処理規程を改正しました。 ②については、事務全般について、法令に規定する期限内に指導・事務処理を行いました。 ③については、当該マニュアルについて2項目を改正しました。また、予防要員に対してeラーニングによる消防同意に係る研修を1回、消防用設備等に係る研修を2回、警防課員向けの研修を1回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	マニュアルの改正	目標	3	2	2	2	件
	説明	消防用設備等設置指導マニュアルを最新法令、運用に改訂する作業数	実績	3	2	—	—	
2	活動指標	研修の実施	目標	2	2	2	2	回
	説明	職員の知識・技術の向上を目的とした研修の回数	実績	3	3	—	—	
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	多くの死傷者を伴う火災など社会的影響のある災害が発生した場合、その対策として消防用設備等の技術基準が改正されます。また、性能規定による新技術を用いた特殊な消防用設備等が活用され、高度で多様な知識、経験等が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:消防法令の改正により所管条例を改正しました。最新のマニュアルを各課のページに掲載し、各課・署の担当が常に最新情報により指導できるようにしました。 H30年度:マニュアルの改正に係る会議や研修の手法を、書面やeラーニングを利用する等工夫し、出張の回数を減らすとともに受講機会の拡充を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多くの死傷者を伴う火災など社会的影響のある災害が発生する都度、消防用設備等の技術基準が改正されることから、各基準の改正の頻度は高く、その都度、マニュアルの改正や研修による周知の必要があります。また、民間では専門的知見や経験に鑑みた指導が行えないため、行政が主体となり実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	eラーニングを利用した研修により受講者を増やし、また、受講者のレベルに応じた研修内容により指導・事務処理能力の到達点を把握・補強できることから、結果として適切な指導及び事務処理がなされています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防法令で規定する技術基準等は、社会情勢を踏まえ頻りに改正されることから、行政において専門的知見や経験に鑑みたマニュアル等の改正、研修を実施する必要があります。また、指導・事務処理能力の底上げを図り、適切な指導及び事務処理が行えるよう、マニュアル等の改正、研修を順次実施します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	マニュアルの改正に係る会議や一部の研修はeラーニングを利用する等工夫し、回数や受講人員を大幅に増やし、また、他の研修は受講者の経験年数、業務レベルに応じて最低限必要となる知識・技術を教示し、受講者が自身の到達レベルを把握するとともに不足部分を補強できるため、指導・事務処理能力の底上げが図れることから一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も、消防法令で規定する技術基準等の改正が予定されることから、指導・事務処理能力の底上げを継続し、適切な指導及び事務処理が行えるよう、引き続き、マニュアル等を改正し、業務レベルに応じた研修を実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり					
	政策(2層)	災害から生命を守る			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	15.6%	18.8%	25.0%	
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	10105000	安全・安心な暮らしを守る河川整備					
担当	組織コード	所属名					
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課					
関係課	建設緑政局総務部企画課						
施策の主な課題	●治水・浸水対策として、河川改修等の整備を着実に推進するとともに、市民の防災意識の向上などのソフト対策との連携による取組を進める必要があります。						
施策の方向性	●河川改修等の計画的な整備推進 ●市民防災意識の向上などソフト対策と連携した取組の推進						
直接目標	水害から市民の生命、財産を守る						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
成果指標	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
		2期策定時						
1	時間雨量50mm対応の河川改修率	81 (H27)	目標値① 実績値②	83.5 81.1	86 81.1	88.5 -	91 -	%
	指標の説明 時間雨量50mmの降雨に対する改修済河川延長(51,691m)／河川全延長(63,735m)×100(%) ※R1年度実績	81 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	97.1% b	94.3% b	- -	- -	↑ 増減
	5反田川放水路の整備により洪水による氾濫から守られる面積の割合	50 (H27)	目標値① 実績値②	50 50	100 50	100 -	100 -	%
2	指標の説明 氾濫から守られる区域の面積(339ha)／氾濫により浸水が想定される区域の面積(680ha)×100(%) ※R1年度実績	- -	達成率③/④ 指標達成度	100.0% a	50.0% b	- -	- -	↑ 増減
	3	指標の説明						
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	指標の説明		実績			-	-	
2	指標の説明		実績			-	-	
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●平瀬川支川の河川改修が進み、当該改修区間において治水安全度が向上しました。 ●水防災意識社会再構築ビジョンに基づき、地元住民や国・県との重要水防箇所等の共同点検や、洪水ハザードマップの周知を行ったことで、市ホームページに掲載したハザードマップのページへのアクセス数が向上したほか、問合せの件数が増加し、水防に対する意識が向上しました。 ●令和元年東日本台風により市内3箇所河川関係の浸水が発生しており、地域住民への避難呼びかけや排水ポンプ車の要請等の水防活動を実施し、被害の軽減に努めるとともに、検証委員会を設置し、浸水被害の原因究明及び被害最小化に向けた対策の検討を行いました。 							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●時間雨量50mm対応の河川改修率については、三沢川に隣接する黒川東土地改良事業が令和2年度まで期間延伸したことにより用地買収が行えなくなった結果、目標値に達しなかったものの、平瀬川支川において着実に整備が進捗しているため、成果はありました。 ●「5反田川放水路の供用により洪水による氾濫から守られる面積の割合」については、事業完成に先立ち、放流式での暫定的な供用開始を見込んでいましたが、国や県との協議により貯留式での運用に変更したため変動はなく、また、暫定運用の開始時期も延期しております。しかし、次期出水期(令和2年6月)から暫定運用を開始するとともに、令和5年度の事業完成に向けて事業が着実に進捗しているため、成果はありました。 ●令和元年東日本台風による浸水被害は、多摩川において既往最高の水位を越える状況の中で発生したことから、国や多摩川流域の自治体と連携して「多摩川緊急治水対策プロジェクト」をとりまとめ、多摩川及び支川の治水対策を進めました。 							

※ 指標達成度の目安 [a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満]

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安 [a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満]

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	10105010 河川計画事業	その他	「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組の進行管理や市内河川の治水対策や関連計画の検討関係機関との協議調整を行います。	●河川整備、洪水ハザードマップの周知、関係機関との協議調整等の実施	4,608	3,781	3	A	I
					7,068	1,798	3	A	I
					5,836	-	-	-	-
					4,608	-	-	-	-
2	10105020 五反田川放水路整備事業	その他	五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川へ放流する放水路の整備を進めます。	●分流部の施設整備工事は予定どおり進捗 ●放流部の樋門・堤外水路築造工事は、令和元年東日本台風の影響等により完成予定期日を延期したが、令和2年6月の暫定運用開始に向け、事業が進捗	1,600,838	1,080,487	3	A	I
					1,644,516	1,634,736	3	A	I
					1,866,558	-	-	-	-
					1,486,500	-	-	-	-
3	10105030 河川改修事業	その他	3年に1回程度(時間雨量50mm)の降雨に対応した河川改修を進め、治水安全度の向上を図ります。	●平瀬川支川の整備工事を実施(整備延長 H30:右岸56m、R1:左岸39m)	71,701	224,992	3	A	I
					60,028	68,224	3	A	I
					148,039	-	-	-	-
					84,824	-	-	-	-
4	10105040 河川施設更新事業	その他	治水安全度の確保のため、護岸の緊急対策工事を実施するほか、老朽化した河川施設の更新を計画的に進めます。	●平瀬川の優先対策工事区間において、護岸工事完成(完成延長 H30:右岸90m、R1:左岸90m) ●河川施設の計画的な更新については、上河原堰堤の今後の維持管理等に向けた事業主体及び費用負担割合を検討・調整	445,501	120,054	3	A	I
					406,126	308,042	3	A	I
					23,224	-	-	-	-
					630,001	-	-	-	-
5									

※事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10105010	河川計画事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531400	建設緑政局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,608	3,781	4,608	7,068	1,798	4,608	5,836		4,608			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	1,500		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	4,608	—	4,608	7,068	—	4,608	4,336		4,608		
人件費※ B	27,443	27,443	27,527	27,527	27,527	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	32,051	31,224	32,135	34,595	29,325	4,608	5,836	0	4,608	0	0		
人工(単位:人)	3.24		3.24										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水害から市民の生命と財産を守ります	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	気候変動等に伴う大雨や局地的集中豪雨から市民の生命と財産を守り、都市の壊滅的な被害を低減するため、「河道整備」、「流域対策」の着実な推進や洪水の発生に備える「減災対策」に向けた調査、検討などを進めます	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組の進行管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組の進行管理については、河川整備、洪水ハザードマップの周知、関係機関との協議調整等を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	関係機関との協議調整回数	目標	6	6	6	6	回
		説明	国、県、協議会などの協議調整回数	実績	17	20	—	
2	活動指標	施策推進に向けた諸課題の整理も含めた関連計画の検討、策定数	目標	1	1	1	1	件
		説明	実施計画の期間内での施策等の推進に向けた諸課題の整理や進捗管理及び、河道整備などの治水対策を効率的、効果的に進め、市民への周知、啓発を目的とした計画等の検討、策定数	実績	1	1	—	
3			目標					
		説明				—	—	
4			目標					
		説明				—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	気候変動による外力の増大・頻発化に適応するため、社会全体で災害リスク情報と危機感を共有し、減災に取り組む社会を目指すため、国において、「水防災意識社会再構築ビジョン」が策定されました。本市においても局地的な集中豪雨等による洪水の発生に備え、同ビジョンの取組方針に基づき、計画的に河川事業を進める必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年、全国各地で水害が頻発しており、河川整備に対する市民の期待、要望も強いことから、今後も河川事業を進める必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標も目標値を達成しており、関係機関や庁内関係課との協議調整だけでなく様々な団体とも最新の技術や知見について意見交換することにより、更に成果を高めることが可能です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・河川整備は河川法に基づいて行政が実施する取組であり、最新の技術や知見を取り入れるため、市内河川を実証フィールドとして提供し、河川における新規技術等の検証を実施し、実用への課題について庁内で意見交換を行うなど、計画的に実施することで、質の向上が図られます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10105020	五反田川放水路整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成4年度	令和5年度				その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		1,600,838	1,080,487	1,720,877	1,644,516	1,634,736	1,607,400	1,866,558		1,486,500	
		国庫支出金	435,000	-	435,000	435,000	-	435,000	437,100		435,000		
		市債	687,000	-	712,000	716,000	-	620,000	977,000		509,000		
		その他特財	435,000	-	435,000	435,000	-	435,000	437,100		435,000		
	一般財源	43,838	-	138,877	58,516	-	117,400	15,358		107,500			
	人件費 [*] B	56,326	56,326	59,047	59,047	59,047	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,657,164	1,136,813	1,779,924	1,703,563	1,693,783	1,607,400	1,866,558	0	1,486,500	0	0		
人工(単位:人)	6.65		6.95										

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川へ放流する放水路整備を進め、治水安全度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、分流部及び放流部における五反田川放水路整備工事を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①五反田川放水路の施設整備工事及び暫定供用開始	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①五反田川放水路の施設整備及び暫定供用開始については、分流部の施設整備工事が予定どおり進捗しました。また、放流部の樋門・堤外水路築造工事については、令和元年東日本台風の影響や不発弾処理及び周辺調査のため、工事を委託している国と協議して、完成予定期日を延期しましたが、次期出水期(令和2年6月)の暫定運用に影響がないように調整・検討を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	洪水による氾濫から守られる面積の割合	目標	50	100	100	100	%
		説明	実績	50	50	—	—	
2		説明	目標					
		実績			—	—		
3		説明	目標					
		実績			—	—		
4		説明	目標					
		実績			—	—		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本事業を推進することで、治水安全度が確実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:国・県との協議を踏まえ、事業完了に先立つ暫定的な運用方法を放流式から貯留式に変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民の生命や財産を守ることであり、施設完成により五反田川の分流部下流域の洪水被害を軽減できることから、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	事業の見直しや台風の影響により成果指標は伸びなかったものの、工事は着実に進んでいるため事業の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・本事業の目的は、水害から市民の生命や財産を守ることであり、治水に関する事業の実施主体として市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については委託業務など民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業の見直しや台風の影響により成果指標は伸びなかったものの、工事は着実に進んでいるため事業の成果は上がっています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10105030	河川改修事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)、河川法100条(この法律を準用する河川)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	71,701	224,992	97,876	60,028	68,224	127,179	148,039		84,824		
		国庫支出金	10,000	—	14,600	11,000	—	23,600	13,000		10,600		
		市債	36,000	—	54,000	29,000	—	72,000	119,000		47,000		
		その他特財	5,000	—	5,000	5,000	—	5,000	5,000		5,000		
		一般財源	20,701	—	24,276	15,028	—	26,579	11,039		22,224		
	人件費 [※] B	20,074	20,074	21,410	21,410	21,410	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	91,775	245,066	119,286	81,438	89,634	127,179	148,039	0	84,824	0	0		
人工(単位:人)	2.37		2.52										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	時間雨量50mmに対応した河川改修を進め、治水安全度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、一級河川平瀬川支川及び準用河川三沢川の改修事業を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①一級河川平瀬川支川の護岸改修工事及び用地取得 ②準用河川三沢川改修に向けた事業調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①一級河川平瀬川支川改修事業については、左岸39mの整備工事を実施するとともに、未取得用地の地権者と折衝を行いました。 ②準用河川三沢川改修事業については、庁内関係部署と用地買収に向けたスケジュール調整を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 一級河川平瀬川支川の改修率 説明 時間雨量50mmの降雨に対する改修済み河川延長/河川全延長×100 (時間雨量50mmの降雨に対する河川の改修率を算出することで、水害リスクの軽減の取組の成果を把握します。)	目標	68	69	70	71	%
		実績	68	69	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	河川改修事業を推進することで治水安全度が着実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 9 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H9年度:平瀬川支川について、準用河川から一級河川に指定変更

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、本市において令和元年東日本台風による浸水被害が発生しており、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	工事が着実に進んでおり、事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務など民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	工事が着実に進んでいることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 治水安全度の向上のため、着実に河川改修工事が進んでいることから、引き続き、国及び県と調整を図りながら、事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10105040	河川施設更新事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	445,501	120,054	8,500	406,126	308,042	220,001	23,224		630,001			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	73,000	0		210,000		
		市債	420,000	—	0	398,000	—	66,000	2,000		189,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	73,000	0		210,000		
		一般財源	25,501	—	8,500	8,126	—	8,001	21,224		21,001		
	人件費 [*] B	10,164	10,164	11,470	11,470	11,470	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	455,665	130,218	19,970	417,596	319,512	220,001	23,224	0	630,001	0	0		
人工(単位:人)	1.2		1.35										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水害から市民の生命、財産を守るため、施設の治水安全度を確保する。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県、関係局区と調整を図りながら、護岸の緊急対策工事を実施するほか、老朽化した河川施設の更新を計画的に進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①平瀬川護岸改修事業における優先対策工事検討区間の計画的な更新の取組 ②河川施設の計画的な更新に向けた取組の推進(上河原堰堤等)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①平瀬川護岸改修事業における優先対策工事検討区間の計画的な更新の取組については、当該区間において、左岸90mの工事が完成しました。 ②河川施設の計画的な更新に向けた取組の推進については、上河原堰堤の今後の維持管理等に向けた事業主体及び費用負担割合を検討・調整しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 緊急対策工事ならびに優先対策検討区間(約1.1km)における計画的な更新等の対策工事の進捗率	目標	4	8	11	14	%
		実績	4	8	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高津区における平瀬川の護岸変状を踏まえ、平成28年度補正予算で護岸改修を行うなど、平瀬川全体の事業計画見直しに着手しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度・平瀬川において発生した護岸変状を踏まえ、当初予定していた工法を変更し、緊急対策区間の護岸改修を進めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、本市において令和元年東日本台風による浸水被害が発生しており、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	工事が着実に進んでおり、事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務など民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	工事が着実に進み、河川施設の適正な管理の実施に繋がっていることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10105050	雨水流出抑制施設指導業務				無						
担当	組織コード	所属名										
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和55年度	—	許認可等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 雨水流出抑制施設技術指針、特定都市河川浸水被害対策法等											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	—	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	—	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	—	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0	—	—
	人件費 [*] B	16,517	16,517	16,142	16,142	16,142	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	16,517	16,517	16,142	16,142	16,142	0	0	0	0	0	0
	人工(単位:人)	1.95		1.9								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	開発業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	従前の土地が有する保水浸透能力を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	雨水流出抑制施設技術指針に基づく雨水流出抑制施設の設置指導及び完了検査を実施します。また、特定都市河川浸水被害対策法に基づく許可及び完了検査を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①雨水流出抑制施設の設置指導及び完了検査の実施 ②特定都市河川浸水被害対策法に基づく許可及び完了検査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①雨水流出抑制施設の設置指導及び完了検査の実施については、85件の指導及び75件の完了検査を適正に実施しました。 ②特定都市河川浸水被害対策法に基づく許可及び完了検査の実施については、24件の許可及び15件の完了検査を適正に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 雨水流出抑制施設技術指針及び特定都市河川浸水被害対策法に基づく指導及び許可件数 (※この指標は実績を管理するための参考とします。)	目標	—	—	—	—	件
		実績	121	109	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	特定都市河川浸水被害対策法の施行により、中規模以下の戸建開発においても雨水調整池などの雨水流出抑制施設の設置が義務化され、行政による雨水流出抑制施設の管理を事業者から希望されるケースが増加しています。そのため、効率的な事務を行えるような環境を整える必要が生じています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:「雨水調整池引取りについて」の改定を行いました。 H30年度:「雨水調整池引取りについて」の検証を行いました。 H29年度:「帰属調整池の耐震性能照査の計算例」を策定しました。また、「雨水調整池引取りについて」を改定しました。 H28年度:「帰属調整池の耐震性能照査の手引き」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、宅地開発等に伴う雨水流出量の増加を抑制することで水害から市民の生命や財産を守るものであり、令和元年東日本台風により浸水被害が発生しており、引き続き、浸水被害軽減対策の推進が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	雨水流出抑制施設の設置により、排水施設等への能力以上の雨水流出が抑制されているため、事業の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・市が直営で実施している雨水流出抑制指導等については、民間活用の余地はありますが検討を要します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	受動的な業務内容であるため活動指標等にて評価することが困難ですが、各案件に対して着実に雨水流出抑制を指導することにより施策へ貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	本事業については、協議案件ごとに指導を実施することにより、着実に雨水流出抑制が行われていることから、引き続き、事業の推進を図っていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)